

平成23年度経営計画 兼 経営努力結果

(財)京都市環境事業協会	所管課	環境政策局環境企画部環境総務課	基本財産	52,363千円
	代表者	理事長 笠松 恒洋	本市出えん金	50,000千円
	設立年月日	平成13年2月14日	本市出えん率	95.5%

団体の目的	循環型社会の実現のため、市民・事業者において環境に配慮した自主的な行動が実践されるよう、環境意識の普及啓発を図るとともに、廃棄物の減量化及び再資源化の実践面での支援を行い、併せて、廃棄物の収集、運搬、処理、処分等の業務を行うことにより、京都市の廃棄物処理行政の円滑かつ効率的な推進を支援し、市民生活の快適な環境を確保すること。
-------	---

業務内容	①環境意識の普及、啓発に関する事業 ②京都市環境保全活動センターの管理運営に関する事業 ③不法投棄の監視巡回パトロールや市民・事業者による美化活動の支援等「まちの美化」に関する事業 ④京都市から受託する廃棄物の収集、運搬、処分及び再資源化に関する事業 ⑤京都市の環境関連施設の管理運営に関する事業 ⑥その他環境整備の推進に関する事業 等
------	--

目標	指標／単位	H21年度 実績値	H22年度		H23年度		目標達成のための手順・方法 ／特記事項	実績評価
			目標値	実績値	目標値	実績値		
1 業務に関する計画								
「まちの美化」に関する京都市からの受託事業を指示どおりに適切に実施する。	「世界一美しいまち・京都」推進事業(千円)	340,510	408,613	348,821	386,531	331,995	京都市環境政策局所管のすべての街頭ごみ容器収集と公衆便所清掃の実施(利用頻度の高い繁華街等の街頭ごみ容器の回収と公衆便所清掃については、年間を通じて1日2回収集と清掃を実施。その他の場所の街頭ごみ容器と公衆便所についても、年間を通じて清掃活動に従事)。 京都市環境政策局まち美化事務所と連携したまちの美化機能の強化(不法投棄対策等の強化)。 京都市から指示された産業廃棄物保管場所の監視巡回パトロール業務の実施。 各クリーンセンターにおける庁舎管理、BDF給油業務、送迎業務等の実施。 北部資源リサイクルセンターにおける運転維持管理業務、再資源化業務等を安定的に実施し、知的障害者雇用を継続して行う。	左記の手順・方法については、確実に実行することができ、環境行政に寄与することができた。
	クリーンセンター管理業務(千円)	174,514	117,750	118,394	139,845	129,324		
	北部資源リサイクルセンター運転維持管理業務(千円)	141,998	174,361	145,912	174,361	146,076		
市民ニーズに対応するために協会独自の活動を実施する。	祭り後等の清掃活動(人)	228	-	226	-	215	協会の独自事業として、祇園祭の山鉦巡行後、大文字五山送り火の翌朝並びに嵐山及び東山の「花灯路」期間中の散乱ごみ清掃作業等を実施。	
	・祇園祭山鉦巡行後	82	-	83	-	76		
	・大文字五山送り火翌朝	26	-	23	-	19		
	・「嵐山・花灯路」期間中	60	-	60	-	60		
	・「東山・花灯路」期間中	60	-	60	-	60		

目標	指標／単位	H21年度 実績値	H22年度		H23年度		目標達成のための手順・方法 ／特記事項	実績評価
			目標値	実績値	目標値	実績値		
(京エコロジーセンター) ● 身近なごみ問題から地球規模の環境問題まで幅広い視点に立った環境意識の定着を図るとともに、家庭、地域、職場、学校などあらゆる場所で、環境にやさしい実践活動の輪を広げる事業を展開する。	施設利用及び事業参加者数(人)	105,247	105,000	84,601	93,000	101,622	平成23年3月に策定した第2期中長期計画に基づき、京都市、環境NPO、市民団体、学識経験者、事業者等からなる事業運営委員会及び市民ボランティアと連携しながら、独自事業を行うとともに、京都市地球温暖化対策条例に即した実効性のある事業を実施する。 平成22年11月にホームページの全面的なリニューアルを行っており、見やすくなったホームページを幅広い年齢層に閲覧していただき、目標達成を図る。 なお、ホームページのリニューアルに伴い、アクセス数のカウント方法を見直している。 来館者アンケートを実施することにより、来館者の満足度や広報効果などを把握し、利用者のニーズや要望を事業に活かしていく。また、アンケート内容を個人向けと団体向けに見直し、きめ細やかなサービスを提供する。 経験豊富な民間職員及び市民ボランティア、事業運営委員会の三者のパートナーシップで運営することにより、多様な人材の活用を図る。 市民ボランティア(現役)「エコメイト」:館内案内や展示解説、環境学習のサポート等を行う。養成講座を開催し一定数確保する。 市民ボランティア(OB)「京エコサポーター」:センターから情報提供を行い、地域での活動を行う。 事業運営委員会:事業計画や事業評価等について提案・審議を行う。また、この委員会の下に3事業部会及び第2期中長期計画の進行管理を行う小委員会で事業の進行管理を行い、中長期計画と事業の整合性を図る。	平成23年度は、環境問題への関心が薄い層に重点的に働きかけることを念頭に、親子連れに知名度のあるタレントの活用や隣接する青少年科学センター等との共催によるイベント等の実施により、来館者数を大きく伸ばすことができた。 引き続き見やすく、使いやすい広報に努め、目標達成に向けて取り組んでいく。 23年度は、対象を団体客にも広げて実施したが、目標数に達しなかった。しかし、個人客の回答と併せて有益な意見をいただいております。今後の事業展開に役立てていく。 23年度においても、市民ボランティア(現役)の応募者や登録者が低下傾向にあり、今後、その原因や背景にある社会情勢の分析を専門家を交えて行っていく。 市民ボランティア(OB)については、エコ学区等でコーディネーターとして活躍し、成果を挙げている。 事業運営委員会の下、各部会、小委員会で論議を進め、第2期中長期計画の初年度に当たる平成23年度は、事業の着実な進捗が図られた。
	・施設利用者数	80,068	85,000	68,881	75,000	87,434		
	・館外事業参加者数	25,179	20,000	15,720	18,000	14,188		
	HPアクセス数(件)	5,645,476	5,500,000	6,368,320	300,000	245,283		
	アンケート回答数(件)	124	200	89	300	238		
	・個人アンケート	-	-	-	150	200		
	・団体アンケート	-	-	-	150	38		
	市民ボランティア(現役/人)	71	80	61	70	55		
	市民ボランティア(OB/人)	89	100	87	95	81		
	事業運営委員会開催回数(回)	3	3	4	3	3		

目標	指標／単位	H21年度 実績値	H22年度		H23年度		目標達成のための手順・方法 ／特記事項	実績評価
			目標値	実績値	目標値	実績値		
2 財務に関する計画								
京都市からの補助金、委託料を財源とした安定した事業展開	補助金収入(千円) ・京都市補助金収入(千円) ・障害者助成金(千円) 雑収入(千円) 受託管理収入等(エコセン)(千円) 収入合計(千円) 支出合計(千円) 収支差額(千円) 正味財産(千円) 正味財産増加額(千円)	129,030 124,080 4,950 69 164,719 1,025,299 978,382 46,917 103,820 18,070	50,000 46,000 4,000 - 166,376 917,100 917,100 - 85,751 -	43,956 39,055 4,901 - 166,465 871,742 819,291 52,451 108,312 4,492	50,000 46,000 4,000 - 160,022 915,922 915,922 - 103,820 -	47,544 40,939 6,605 202 160,790 869,355 811,630 57,725 112,656 4,344	人件費面では、京都市再任用職員の勤務条件(賃金体系)を参考に、協会としての適正な勤務条件を決定する。また、協会の歳出予算の大部分が人件費であるため、京都市から業務内容に応じた補助金、委託料を確実に確保し、協会予算の財源不足が生じることのないように、安定した財源確保を図る。	効率的な業務遂行に努めることで、経費削減を図るとともに、収入確保に努めた。
● 協会の安定的な経営のため「まちの美化」に関する京都市からの受託事業の確保に努める。	環境美化関連受託事業収入(千円) ・「世界一美しいまち・京都」推進事業(千円) ・クリーンセンター管理業務(千円) ・北部資源リサイクルセンター運転維持管理業務(千円)	657,022 340,510 174,514 141,998	700,724 408,613 117,750 174,361	613,127 348,821 118,394 145,912	700,737 386,531 139,845 174,361	607,395 331,995 129,324 146,076	京都市から受託した業務を適切に実施し、そのうえで豊富な経験や知識を有する高齢労働力の活用により、コスト面での効率化を図り、京都市の行財政改革の一翼を担う。	
3 施設等に関する計画								
(協会事務所) ● 省エネ・省資源型の運営を図る。	KES取得状況 ・電力使用量 ・水道使用量 ・ガス使用量	登録確認 前年比1%削減 前年比1%削減 前年比1%削減	登録確認 前年比1%削減 前年比1%削減 前年比1%削減	登録確認 未達成 前年比1%削減 前年比1%削減	登録確認 21年度比1%削減 前年比1%削減 前年比1%削減	登録確認 21年度比1%削減 前年比1%削減 未達成	平成24年3月31日付けで認証継続取得。電力及び水道使用量については、目標値を達成できたが、ガス使用量が未達成であった。平成24年度は既存機器をさらに効率的に使用し目標達成を目指す。	電力使用量は既存機器を効率的に使用し目標を達成したが、ガス使用量は耐用年数を経過したガス機器の不調により非効率な使用となったため達成できなかった。
(京エコロジーセンター) ● 施設の環境に配慮した設備機能を生かし、省エネ・省資源型の運営を図る。	KES取得状況 ・省エネルギー(電力使用量) ・省資源(コピー用紙使用量) ・廃棄物排出量の削減 ・セミナー等(一般市民向け)の開催実施 ・環境研修の実施 ・KES普及活動	登録確認 前年度維持 前年比1%削減 前年比1%削減 15人以上参加月10回以上 月2回以上実施 年2回KES普及イベント開催	登録確認 前年比1%削減 前年比1%削減 前年比1%削減 15人以上参加月10回以上 月2回以上実施 年2回KES普及イベント開催	登録確認 未達成 前年比1%削減 前年比1%削減 15人以上参加月10回以上 月2回以上実施 年2回KES普及イベント開催	登録確認 21年度比1%削減 前年度維持 前年度維持 前年度維持 前年度維持	登録確認 前年度比1%削減 前年度比1%削減 前年度比1%削減 前年度維持 前年度維持 前年度維持	平成22年8月1日付けで認証継続取得。6項目の環境影響項目(省エネルギー、省資源、廃棄物排泄削減、セミナー等の実施、環境研修、KES普及活動)を定め、取り組んでいる。	それぞれの項目において目標値を達成することができた。平成24年度はこうした成果を踏まえ、環境影響項目の見直しをすることとしている。

目標	指標／単位	H21年度 実績値	H22年度		H23年度		目標達成のための手順・方法 ／特記事項	実績評価
			目標値	実績値	目標値	実績値		
4 組織・人員に関する計画								
● 業務量に応じた職員規模の適正化	業務課職員(人) (うち知的障害者) 事業課職員(人)	214 15 10	184 18 10	186 15 10	178 18 13	180 14 13	業務量に応じて職員を配置する。 北部資源リサイクルセンターにおいては、積極的に知的障害者に就労の場を提供する。	業務課職員については計画的な採用を行い、事業課職員についてはボランティア活動や地域活動のコーディネート力の強化などのため増員した。
5 その他								
● 中・長期目標	職員意識の向上等 公益法人制度改革への対応	5S活動の普及啓発を図る研修を実施 検討中	安全運転の徹底の一環として、安全運転講習会を実施 方針の決定	安全運転の徹底の一環として、安全運転講習会を実施 検討中	安全作業・安全運転を喚起するため、表彰制度を創設 機関設計等	安全作業・安全運転を喚起するため、表彰制度を創設 方針の決定	公益法人制度改革への対応について、名称や定款の変更など、法人組織を見直したうえで、京エコロジーセンターの管理運営に関する業務を行う財団法人として存続し、公益財団法人への移行を目指す。	平成23年1月に、環境事業協会の今後について、京都市から方針が示された。この方針に沿って、公益法人制度改革に対応していく。
(京エコロジーセンター) ● 指定管理者制度への対応	指定への取組	再度受託	再度受託	再度受託	再度受託	再度受託	平成21年度から4年間、引き続き指定管理者として管理運営業務を受託している。環境保全活動の推進を図るためのノウハウを蓄積する。	
所管局意見								
<p>京都市の財政状況は、依然として危機的な状態にあり、(財)京都市環境事業協会の運営に当たっては、より一層の効率的な運営が望まれる。今後とも、補助金、委託料の効率的な執行に努めるとともに、安定的かつ着実に事業を実施していただきたい。</p> <p>また、本市は、①当協会は、定款の変更など、法人組織を見直したうえで、京エコロジーセンターの管理運営に関する業務を中心に行う財団法人として存続すること、②当協会に委託している業務は、京エコロジーセンターの管理運営に関する業務等を除き、競争入札による民間委託化や再任用職員の活用により実施することとし、当協会が行う業務としては段階的に廃止することを決定している。公益法人制度改革への対応については、この方針に沿って、本市と十分に協議したうえで、円滑に進めていただきたい。</p>								

平成23年度経営計画 兼 経営努力結果

京都市土地開発公社	所管課	行財政局財政部財産活用促進課	基本財産	20,000千円
	代表者	理事長 島田 與三右衛門	本市出えん金	20,000千円
	設立年月日	昭和48年2月5日	本市出えん率	100.0%

団体の目的	公共用地、公用地等の取得、管理、処分等を行うことにより、地域の秩序ある整備と市民福祉の増進に寄与すること。
業務内容	①公共用地、公用地等の取得、管理、処分等 ②国等の委託に基づき、土地の取得のあっせん、調査、測量等

目標	指標／単位	H21年度 実績値	H22年度		H23年度		目標達成のための手順・方法 ／特記事項	実績評価
			目標値	実績値	目標値	実績値		
1 業務に関する計画								
長期保有地の縮減								土地取得の縮小(新規取得なし)、土地売却の促進とも目標値を上回ることができた。 特に売却(買戻し)は大幅に上回り、その結果、保有地の縮減が進んでいる。
● 土地の取得	取得面積(㎡)	18,349	1,926	1,047	1,500	0	公社による新たな土地の先行取得は、市の特別会計による取得が適当でない場合に限り行う等、引き続き厳正化に努める。	
	取得価額(百万円)	2,806	1,500	386	1,000	0		
● 土地の売却	売却面積(㎡)	81,126	41,613	67,478	17,829	26,642	次のとおり、全保有地を分類のうえ、類型ごとの対策により、長期保有地(取得後5年以上保有している土地)の縮減を図ることとした	
保有地買戻しの促進	売却価額(百万円)	13,255	6,960	16,975	6,254	10,663		
	保有面積(㎡)	215,961	-	149,530	133,201	122,898	市の方針(平成16年3月及び平成21年3月)に則り、一層の縮減の推進に市と連携して取り組む。 A用地・A-Ⅱ用地:当初目的どおり市が計画的に買い戻す。 B用地:利用目的を変更し、市が買い戻す。 C用地:一般競争入札又は他の公的機関等に売却する。	
C用地の売却	売却面積(㎡)	0		0		4,229		
	売却予定面積(㎡)		0		0			
● 附帯等事業 保有地の有効活用	貸付収益(百万円)	67	48	51	53	49	当面処分予定のない保有地については、駐車場、資材置場等敷地として貸し付ける等、保有地の有効利用を図る。	貸付収益について、ほぼ前年度並みに確保することができた。

平成23年度末保有状況	
保有面積(㎡)	122,898
保有価額(百万円)	31,745
長期保有面積(㎡)	110,463
長期保有価額(百万円)	29,528

目標	指標／単位	H21年度 実績値	H22年度		H23年度		目標達成のための手順・方法 ／特記事項	実績評価
			目標値	実績値	目標値	実績値		
2 財務に関する計画								
● 金利負担の軽減	金利負担額(百万円)	834	890	725	682	576	保有地縮減を促進することにより、金利負担の軽減を図る。 引き続き、資金調達コストの改善及び借入金 の圧縮と利息の軽減に努める。 <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;"> 金銭消費貸借H22.3等借入 利率3ヶ月TIBOR+0.95%, 1%, 1.05% </div>	収入合計について、目標値を上回ることができた。
	収入合計(百万円)	13,338	7,021	17,031	6,318	10,718		
	対前年度伸び率	△24.9%	△47.4%	27.7%	△62.9%	△37.1%		
	①土地売却収入(百万円)	13,255	6,960	16,975	6,254	10,663		
	構成比	99.4%	99.1%	99.7%	99.0%	99.5%		
	②土地貸付収入(百万円)	37	20	23	19	15		
	構成比	0.3%	0.3%	0.1%	0.3%	0.1%		
	③附帯事業収入(百万円)	31	28	28	34	34		
	構成比	0.2%	0.4%	0.2%	0.5%	0.3%		
	④あっせん事業収入(百万円)	4	0	0	0	0		
	構成比	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%		
	⑤事業外収益事業等収入(百万円)	11	13	5	11	6		
	構成比	0.1%	0.2%	0.0%	0.2%	0.1%		
	支出合計(百万円)	13,139	6,801	17,005	6,258	10,614		
	収支差額(百万円)	199	220	26	60	103		
	総資本(百万円)	60,595	55,513	49,198	41,110	34,059		
	自己資本(百万円)	2,127	2,352	2,153	2,216	2,256		
	自己資本比率	3.5%	4.2%	4.4%	5.4%	6.6%		
	自主事業比率	100%	100%	100%	100%	100%		
3 施設等に関する計画								
4 組織・人員に関する計画								
人員配置の適正化	職員数(人)	7	6	6	6	6	事業量に見合った職員配置を行う。	職員数及び人件費について、目標を達成することができた。
	人件費(百万円)	63	52	52	51	51		
5 その他								
所管局意見	公社による新たな先行取得については原則行わないことにより保有地の増加を抑制する。 また、平成24年度は、「経営の健全化に関する計画」(平成20年7月策定)の最終年度であり、同計画の計画期間中に可能となる公共用地先行取得等事業債の弾力運用により、保有地の縮減を図り、財務状況の健全化に努める。							

平成23年度経営計画 兼 経営努力結果

(公財)京都市国際交流協会	所管課	総合企画局国際化推進室	基本財産	100,000千円
	代表者	理事長 千 玄室	本市出えん金	100,000千円
	設立年月日	平成元年1月18日	本市出えん率	100.0%

団体の目的	京都において、歴史、文化その他の地域的特性を生かした国際交流活動を推進することにより、市民レベルの相互理解と有効親善を深め、京都の国際化に寄与すること。
業務内容	①京都を中心とした地域及び諸外国の情報・資料収集及び提供 ②国際交流を推進するための各種行事・研修及び人物交流等の実施 ③地域の国際交流団体との連携・協力及び活動の振興 ④姉妹都市交流の促進 ⑤国際交流に関する調査及び研究 ⑥京都市国際交流会館の管理運営 ⑦その他協会の目的を達成するために必要な事業

目標	指標／単位	H21年度 実績値	H22年度		H23年度		目標達成のための手順・方法 ／特記事項	実績評価
			目標値	実績値	目標値	実績値		
1 業務に関する計画								
・多様な機会を生み出し、市民と協働できる場とする。								
(1) 市民啓発の推進	セミナー・イベントへの参加者数(人)	26,828	26,500	31,573	27,000	35,450	実施したイベントの総括を的確に行い、内容の充実を図る。ホームページ、新聞記事への掲載等、広報を更に積極的に行い、参加者の増加を図る。	リピーターの集客に力を入れた結果、目標値を上回る事ができた。 参加ボランティアの方へもチラシ配布に協力してもらう等多様な広報により集客増を図った。
	国際交流会館 オープンデイ	9,700	10,000	14,000	14,000	13,000	市民への会館・協会活動のPRの機会として定着。安全面を考慮し充実した事業としていく。	
(2) 会館の利用促進	来館者数(人)	253,338	265,000	268,146	265,000	273,338	リピーター確保に努め、施設の利用促進を図る。	来館者数については堅調に増加している。
	施設利用実績(%)	71	66	66	67	66		
(3) 相談事業の充実	情報サービス相談件数(件)	6,196	5,200	6,650	5,300	6,174		例年通り、法律・出入国手続き・税務・メンタルヘルス等、各種相談を同日に開催することにより、在住外国人にとって参加しやすいものとなっている。
	外国人のためのカウンセリングデイ(件)	77	90	83	90	89		
	行政通訳相談事業(件)	387	360	402	370	649	ボランティアや専門相談員のスキルを上げるための研修などを積極的に実施し、情報提供の専門家を育成する。	
	保健所への通訳派遣事業(件)	38	40	48	40	86		
(4) 情報ツールの活用	ホームページアクセス件数(件)	297,147	460,000	218,576	320,000	213,731		
(5) 図書資料室の運営	利用者数(人)	39,047	41,000	45,773	42,000	47,537	「特定の分野を調べるなら京都市国際交流会館へ」と思われるような独自性を持った図書・資料室を目指し、蔵書の選定も一層工夫する。キーワードは『生活』。	利用者数は堅調に増加している。

目標	指標／単位	H21年度 実績値	H22年度		H23年度		目標達成のための手順・方法 ／特記事項	実績評価
			目標値	実績値	目標値	実績値		
<p>・地域に暮らしている市民同士の協働による、多文化共生社会実現のための取組を支援し、「共生のまち・京都」づくりを目指す。</p>	<p>コリアンサロン「めあり」</p> <p>PICNIK (子どものための国際理解教育促進事業)</p> <p>医療通訳派遣事業</p>	<p>例. ハングル塾受講者数 186名/年</p> <p>派遣51件 (17校)</p> <p>児童:2,521名 留学生:79名</p> <p>事業の安定化 (3言語対応)</p>	<p>例. ハングル塾受講者数 200名/年</p> <p>派遣35件 (15校)</p> <p>児童:2,000名 留学生:50名</p> <p>事業の安定化 (3言語対応)</p>	<p>例. ハングル塾受講者数 163名/年</p> <p>派遣47件 (16校)</p> <p>児童:1,655名 留学生:64名</p> <p>事業の安定化 (3言語対応)</p>	<p>例. ハングル塾受講者数 200名/年</p> <p>派遣55件 (18校)</p> <p>児童:1,700名 留学生:70名</p> <p>事業の安定化 (3言語対応)</p>	<p>例. ハングル塾受講者数 202名/年</p> <p>派遣68件 (21校)</p> <p>児童:2,358名 留学生:70名</p> <p>事業の安定化 (3言語対応)</p>	<p>関係団体との連携・協働を図る。</p> <p>従前の事業報告書を改め、事業例を入れた分りやすいパンフレットを作成、配布し、一層の事業の浸透を図る。</p> <p>京都市、NPO、医療機関との連携を密にし事業の安定化のためには何が必要かを踏まえ実施する。 医療機関に応分の経費負担を求めることにより財政面の強化を図っている。</p>	<p>目標を上回る人数の方に受講していただいた。</p> <p>事業が小中学校に定着してきた結果、利用者数が増加した。コーディネート業務の困難さが課題として出ている。</p> <p>受益者負担として病院による経費の一部負担を開始したことにより、事業の安定化に向けた財政面の強化を図ることができたが、行政による継続的な支援が引き続き必要である。</p>
<p>● 留学生の入学から卒業までを意識し、単発の支援ではなく、京都というまちが留学生と協働し、共に成長していける枠組を作る。</p>	<p>留学生就職支援事業</p> <p>住宅確保促進事業</p>	<p>第1回 インフルエンザのため中止 第2回 122名 参加企業13社</p> <p>HOUSE NAVI 物件1,068件 家主 376名</p>	<p>第1回 280名 参加企業20社 第2回 130名 参加企業13社</p> <p>HOUSE NAVI 物件1,000件 家主 380名</p>	<p>144名 参加企業13社</p> <p>HOUSE NAVI 物件1,108件 家主 399名</p>	<p>第1回 280名 参加企業30社 第2回 150名 参加企業15社</p> <p>HOUSE NAVI 物件1,150件 家主 400名</p>	<p>第1回 95名 参加企業16社 第2回 196名 参加企業19社</p> <p>HOUSE NAVI 物件1,188件 家主414名</p>	<p>平成20年度より3回生を対象とした第2回目のジョブフェアを実施。京都留学生推進協議会や企業側とも連携し浸透を図る。 留学生に関する情報の一元化と留学生関連事業の相互リンクを進めることで、事業の効率化、経費削減を図る。</p> <p>関係業界団体との連携を密にし、各種イベントを開催することで「外国人の受入れ」の促進を図る。</p>	<p>経済界との協力が不可欠な事業であり、今後も企業への営業活動を実施し、多くの留学生がよりよい就職活動を行えるよう環境づくりに努める。</p> <p>堅調な運営を続けてい</p>
	<p>A.I.E.K.の運営</p>	<p>新しい形で全体会を開き相互交流を重視 (会員団体数: 155団体)</p>	<p>未定</p>	<p>協議会という別組織ではなく、「kokoka国際交流団体ねっと」として協会主催のネットワークを作る。登録団体数:87団体</p>	<p>ネットワーク登録団体:120団体</p>	<p>ネットワーク登録団体:71団体</p>	<p>協会・交流会館を拠点に活動している・活動していた団体情報を集約する情報サイトを運営。貸館、後援団体等の情報を積極的に集約する。 定期的な会議の開催は取りやめ、常時情報サイトで情報共有することにより、事業の効率化、経費削減を図る。</p>	<p>加入団体にとってメリットとなる事業を提案し、国際交流会館が国際交流の中核的施設として機能していけるように努める。</p>
<p>・地域に多様なNGO、NPOが育つことが豊かな市民社会の構築につながると考え、市民による主体的・自主的な事業を推進・奨励することを通じ、市民や民間団体の育成・支援に当たる。</p>	<p>ボランティア研修開催回数(回)</p> <p>参加者数(延べ・人)</p> <p>登録ボランティア数(人)</p> <p>活動者数実績(延べ・人)</p> <p>活動者件数実績(件)</p>	<p>14</p> <p>547</p> <p>541</p> <p>1,200</p> <p>120</p>	<p>8</p> <p>310</p> <p>550</p> <p>1,000</p> <p>120</p>	<p>12</p> <p>407</p> <p>611</p> <p>1,100</p> <p>120</p>	<p>8</p> <p>300</p> <p>500</p> <p>1,000</p> <p>120</p>	<p>12</p> <p>448</p> <p>644</p> <p>1,100</p> <p>120</p>	<p>ボランティアの集い・研修会を開催し、ボランティアの資質向上に努める。また、ボランティアによる事業企画・立案を促進する。</p> <p>限られた登録者数でも、活動実績が十分に上げられるよう効率的な機会提供を図っていく。</p>	<p>登録ボランティア数が堅調に増加している。登録者数の増加だけ力点を置くのではなく、今後より一層、活動機会の提供や自主活動を行うことができる環境づくりが必要である。 研修を含め、より多くの人に積極的な活動への関わりを持ってもらえるよう努力した。</p>

目標	指標／単位	H21年度 実績値	H22年度		H23年度		目標達成のための手順・方法 ／特記事項	実績評価
			目標値	実績値	目標値	実績値		
2 財務に関する計画								
経費節減対策 ・事業の効率化, 事業実施方法の見直し	交流振興費(千円)	58,965	56,000	48,932	55,000	38,826	事業費増加の抑制に努めるとともに, 指定管理事業及び市委託事業, 補助金事業, 他団体からの助成事業の内容を見直し, 効率的に業務遂行がおこなえるようにする。	東日本大震災等による企業業績の悪化により他団体からの補助金や民間補助金等は予定より下回った。施設使用料収入も減少したが, 前年度比3%減に留めた。
	留学生国保補助事業(千円)	15,974	16,000	15,849	16,000	7,422		
	システム情報機器(千円)	2,200	1,600	2,072	1,450	1,096		
	カウンセリング・デイ(千円)	180	170	303	350	404		
	図書購入(千円)	4,360	3,800	3,886	4,000	3,847		
	ふれあい講座(千円)	1,128	448	409	440	448		
収入確保対策	市補助金(千円)	20,640	20,200	19,667	20,200	11,390	利用促進のためのサービスの向上を心がけ, 利用者の立場に立って施設を利用してもらうことを心がける。施設や事業の広報に力を入れ, リピーターの確保に努める。	
	指定管理費(千円)	208,787	197,742	197,742	197,742	197,742		
	民間補助金等(千円)	4,128	11,000	8,482	7,000	1,200		
	広告収入(千円)	1,050	800	959	1,000	490		
	施設利用料金収入(千円)	43,779	38,000	42,397	43,000	41,333		
	収入合計(千円)	338,618	329,000	326,529	324,000	308,902		
	支出合計(千円)	306,322	292,000	307,903	287,000	288,272		
	収支差額(次期繰越)(千円)	32,296	37,000	21,608	36,000	20,630		
	正味財産(千円)	270,079	353,615	261,401	358,615	251,140		
	正味財産増加額(千円)	2,309	10,299	△ 8,678	5,000	△ 10,261		
3 施設等に関する計画								
管理委託経費抑制	会館管理費(千円)	95,000	93,000	91,752	93,000	89,083	建設から20年が経過, 中長期的改修計画を検討。修繕費の確保を京都市に努めてもらう。既存経費抑制を図る。節電・節水を継続実施する。	節電・節水を一層奨励。空調機, 照明器具の更新等により, さらに省エネが進められる見通し。
	清掃, 警備, ビル管理委託合計額	33,000	32,000	30,479	30,000	30,162		
4 組織・人員に関する計画								
限られた人員による効率的な運営	研修派遣人数(延べ人数)	12	15	15	15	16	多文化共生社会に関する研修へ職員を派遣する。 職員を研修の講師として派遣し, 職員のスキルアップを図る。 CLAIRへの派遣は一旦休止	
	講師派遣人数(延べ人数)	6	12	10	12	11		
	他団体への派遣職員(人)	0	1	1	0	0		
	職員数(人)	17	17	17	17	17		
	一般職員(人)	11	11	11	11	11		
	嘱託職員(人)	6	6	6	6	6		

目標	指標／単位	H21年度 実績値	H22年度		H23年度		目標達成のための手順・方法 ／特記事項	実績評価
			目標値	実績値	目標値	実績値		
5 その他								
公益法人制度改革への対応	公益法人制度改革への対応	最初の評議員の選任方法を京都府へ申請	申請準備	申請準備	申請予定	認定済み	平成24年4月1日移行済み	
所管局意見	<p>平成23年度、セミナー・イベントへの参加者数が大幅に増加したのは、震災復興のためのチャリティーイベント「緊急kokokaプロジェクト」の実施による一時的なものと考えられる。しかし、来館者数や子どものための国際理解教育促進事業（PICNIK）の派遣実績等が大幅に増加していることから、国際交流協会の努力により、国際交流会館及び同協会が行う事業の知名度が高まっていることが伺える。引続き、一時的な参加者増にとどまらないよう広報活動を強化していくことが望まれる。</p> <p>また、事業面では、既存事業の点検・見直しを適宜行い、事業のスクラップアンドビルドにより、より効率的な事業運営をしていくことが望まれる。堅調に増加している登録ボランティアの活躍機会を拡大することも検討課題と言える。</p> <p>財政面では、厳しい経済状況ではあるが、広告収入や、他団体や民間企業等からの寄付金・補助金の確保、施設の利用料金収入の増加による収入確保の努力が求められる。</p>							

平成23年度経営計画 兼 経営努力結果

(公財)大学コンソーシアム京都	所管課	総合企画局市民協働政策推進室	基本財産	100,000千円
	代表者	理事長 赤松 徹眞	本市出えん金	50,000千円
	設立年月日	平成10年3月19日	本市出えん率	50.0%

団体の目的	京都地域を中心に、大学間連携と相互協力を図り、加盟する大学・短期大学の教育・学術研究水準の向上を目指すとともに、学生の成長を促進するための学生支援、大学の国際化を推進するための国際連携・国際交流等の充実に努める。併せて、地域社会、行政及び産業界との連携を促進し、地域の発展と活性化に努め、京都地域を中心とした高等教育の発展と国際社会をリードする人材の育成を目指す。そのために、多様な連携にもとづく教育、学生支援、研修、調査・研究、情報収集、情報発信、交流促進等を行い、日本の高等教育の発展に寄与すること。
-------	--

業務内容	①単位互換、インターンシップ等の教育に関する企画調整事業 ②学生に対する支援事業及び奨学金事業 ③教職員に対する研修交流事業 ④国際連携、国際交流事業 ⑤大学と高等学校等との連携による企画調整事業 ⑥大学と地域社会、行政及び産業界との連携による調査研究事業 ⑦大学と地域社会、行政及び産業界との情報発信交流事業 ⑧大学と地域社会、行政及び産業界との連携等による生涯学習事業 ⑨全国各組織との連携による企画調整事業 ⑩その他目的を達成するために必要な事業
------	--

目標	指標／単位	H21年度 実績値	H22年度		H23年度		目標達成のための手順・方法 ／特記事項	実績評価
			目標値	実績値	目標値	実績値		
1 業務に関する計画								
● (公財)大学コンソーシアム京都ならではの大学連携により、財団の基幹事業である単位互換事業、インターンシップ事業をはじめとする事業を着実に推進する。	単位互換提供科目数(科目)	504	510	531	535	561	多数の大学による連携を活かし、各大学の個性・特色を活かした科目や、京都ならではの科目の設置、科目のパッケージ化等による内容の向上を図るとともに、受講環境整備に向けての調査やICT(eラーニング)を活用した事業の高度化を目指し、より魅力ある教育プログラムの開発に取り組む。	単位互換提供科目数については、前年度に比して、より多くの科目が提供されている。引き続き、広報面の充実などにより、提供科目数と出願者数の増加に向けた取組を図りたい。
	京(みやこ)カレッジ出願者延数(人)	1,871	1,500	1,446	1,500	1,475	高まる生涯学習へのニーズに総合的に応えるため、特に、産学公地域連携によるフィールドワーク型実習を行う京都力養成コース及び手軽に幅広く教養を身につけられる市民教養講座については、更なる充実・発展を図る。また、よりニーズに対応した科目提供及び受講時間の見直しや広報活動により、更なる受講者層の拡大を図るとともに、受講者数の増加に努め、世代を超えた知の探究心を醸成す	京カレッジ出願者数については、受講生のニーズにあった科目提供やコースの設定した結果、平成22年度と比して微増となっている。
	学びフォーラム動員延数(人) (延数+スタンブラリー等参加者) (実数(人))	5,848 8,003 2,758	6,800 8,500 3,400	5,766 8,047 2,690	6,400 8,500 3,200	5,950 9,318 3,089	大学連合体のスケールメリットを活かした高等学校と大学との「学びの接続」を事業計画の中心に据え、平成22年度には、企画内容を精査し開催形態の見直しを図り、地元へ還元する地域貢献という視点による高大連携プログラムを確立した。 また、平成22年度には、滋賀、福知山、京都の3会場で開催したが、京都会場の開催日の午前中に台風14号に遭遇し若干参加者数が減少した。 平成23年度は、「入試広報」的な企画を取り入れるとともに、費用対効果を鑑みて、京都府北部会場(福知山)と京都会場(京都市内)を統合させるなど、見直しを行う。	学びフォーラムについては、会場に参加した生徒からのアンケートによると、高い満足度が示されており、模擬講義、体験講座に加え、現役学生との交流コーナーでも京都の大学での学生生活に触れることができ、良い企画に参加できたとの感想が寄せられている。

目標	指標／単位	H21年度 実績値	H22年度		H23年度		目標達成のための手順・方法 ／特記事項	実績評価
			目標値	実績値	目標値	実績値		
	インターンシップ受講者数(人) インターンシップ受入団体・企業数(社・団体)	473 218	535 240	567 243	560 240	507 226	産学公地域連携による教育プログラムとして、一層機能効果を高めることを目標とし、事業開始10周年を機に策定した今後の長期的展望である①専門性との関わりを重視した実習を強化し、教育効果ならびに受入れ先への貢献度の向上、②事業の効果を広く加盟大学に還元する仕組み作り、③学生主体のプログラム作りに重点を置いた事業を行う。 そのため、平成23年度は、登録団体数などの一律的な増加を目指すのではなく、継続受入れ先の質的向上等に重点を置く。	インターンシップ事業については、受入団体・企業数及び受講者が、前年度を下回り、各加盟大学独自のプログラムとの重複等もあるが、加盟大学において本プログラムに対するニーズは依然として高いため、今後も広報活動を強化するとともに、長期的展望に立った教育プログラムとしての充実発展を図りたい。
	FDフォーラム参加者数(人)	986	900	900	900	995	教員の資質向上を目指した事業であり、目標値を会場の収容人数としているが、特に分科会については、議論等をより密度の高いものとするため、参加人数の適正化を検討する。また、小規模かつ具体討議のための分科会と中規模で最新事例が入手可能なシンポジウムを設ける。 平成23年度は、FD連携プロジェクトで企画した「京都FDe塾」のノウハウを活用するなど、2日目の分科会の見直しを行うとともに、引き続き、参加者のコンビニ収納など事前入金、完全事前申込自動システムを活用し、業務削減、効率化を図る。	FDフォーラムについては、受講者が若干減少したが、高等教育の質的向上を目指すうえで、非常に重要な事業といえる。今後も加盟校などのニーズに合ったテーマを提供し、更なる充実を図りたい。 ホームページに講義室等の空き状況を公開する取組については、ホームページのアクセス件数の増加、講義室等利用率の高い水準での維持につながっている。
	ホームページアクセス件数(件)	146,775	150,000	154,546	160,000	171,796	平成21年度末から講義室等の予約状況のWeb表示の運用を開始するとともに、平成22年度から機械翻訳システム(英・中・韓)を導入し、海外からのアクセスの増加を図っている。 引き続き、動画配信、リアルタイムな情報をホームページにアップするなど、参加者の好奇心を刺激し、大学コンソーシアム京都の各種事業の活動周知を図り、情報発信のあり方を見直す。 さらに、今後はWeb予約を稼働させる事を検討しており、利用率の向上を図る。	

目標	指標／単位	H21年度 実績値	H22年度		H23年度		目標達成のための手順・方法 ／特記事項	実績評価	
			目標値	実績値	目標値	実績値			
● キャンパスプラザ京都の利用促進(講義, 演習, 会議等のための施設の提供)	貸室等収入(千円) 講義室等利用率(%)(区分利用率)	122,697 62.0	128,697 65	129,766 63.7	132,697 63.2	136,193 67.0	<p>キャンパスプラザ京都の指定管理者として、京都地域の大学・短期大学等が加盟する財団として、市民と大学の交流拠点として求められるサービスを、最適なコストで提供できるように、更なる効果的な運用を行う。</p> <p>京都駅前の交通至便な立地条件を活かし、大学休暇期間における大学関係者以外の一般利用者を確保することや積極的な広報等により、年間を通して安定した稼働率の達成を目指している。</p> <p>平成21年度には、貸出料金の改定があったため、一般貸出の利用率が低下した(平成20年度53.7%,平成21年度50.4%)が、平成21年度末から講義室等の予約状況のWeb表示の運用を開始するとともに、今後はWeb予約を稼働させる事を検討しており、引き続き、利用者の利便性の向上等を図り、建物全体の稼働率(平成20年度63.8%,平成21年度62.0%)を向上させるよう、大学等の利用はもとより、一般利用者の利用促進を図り、全体の稼働率の向上を狙う。</p>	貸室など、京都市一般会計への収入額及び利用率については順調に上昇しており、ホームページに講義室等の空き状況を公開する取組が影響しているものと考えており、今後もこの高い水準を維持していく。	
2 財務に関する計画									
● より効果的な事業展開に努め、長期的に安定した財政運営を図る。	収入合計(千円) 支出合計(千円) 次期繰越収支差額(千円) 正味財産(千円) 正味財産増加額(千円) 会費収入(千円) 事業収入(千円) 受託事業収入(千円) 収入合計に占める受託事業収入の比率(%)	490,012 385,784 104,227 371,151 25,987 170,416 41,134 9,774 2	411,823 411,823 0 — — 170,616 42,861 3,566 1	534,974 400,344 134,630 399,345 28,194 170,671 44,843 5,281 1	431,313 431,313 0 — — 170,671 37,709 20,281 5	543,085 436,634 106,451 397,802 △ 1,543 170,242 35,910 13,924 3	<p>ここ数年、学生数が横ばいで推移し、会費収入の増加は望めない状況にある。また、設立以来拡大してきた事業規模も一定の落ち着きを見せており、財団としても、今後を見据え、事業の費用対効果を検証すると同時に、将来を見据えた管理運営を図り、会員との連携強化等基盤強化を行う。</p> <p>財政面については、より一層の効率化を図ると同時に、財政的な安定を図るため、他の収入源の検討を行う。その一つとして、第3ステージプランでは、リエゾン・共同研究事業を発展的に解消して、集中と選択による業務の削減を行い、事務経費の抑制を行うなど積極的に業務の効率化を行った。</p> <p>さらに、平成19年度から私学振興共済事業団の特別補助金を加盟大学を介して獲得しており、引き続き、より効果的な京都の大学の質の向上を目指し、連携団体として参画している21年度に採択された文部科学省の戦略的 大学連携支援事業等に取り組む。</p>	収入については、文部科学省の補助金の獲得等により増額となった。支出については、経費削減に努めた結果、平成24年度への繰越金を確保することができた。	会費収入は安定しているが、事業収入については、学生等の参加者の負担軽減のため高い金額を設定することは困難であるが、参加者等の増加に向けた取組等により、安定した収入の確保を図りたい。

目標	指標／単位	H21年度 実績値	H22年度		H23年度		目標達成のための手順・方法 ／特記事項	実績評価
			目標値	実績値	目標値	実績値		
3 施設等に関する計画								
● 施設設備の適切な維持管理と計画的な修繕	空調機等の改修計画の策定				検討・策定	検討中	開館10年を経過し、経年劣化や耐用年数の到来に伴う修理、交換等の増加が予想されるため、適切な日常点検や補修を続け、耐用年数のあるものについての計画的な修繕・交換等により、施設の維持管理に努めるとともに、特に故障が頻発している空調機等については、京都市と連携し設備の改修計画の策定を図る。	改修計画について、平成24年度には取りまとめる予定。
4 組織・人員に関する計画								
● 事業展開に合わせた、効率的な人員配置	職員数(常勤者数)(役員は除く)	40	43	43	43	42	財団職員としての資質向上を目的とした、財団主催の研修への参加促進を図るとともに、外部研修会への参加助成の検討を行う。 更に職員の短期出向制度などを設け、業務量の分散、軽減、効率化を図る。	財団の職員は、大学等出向職員で構成されているので、今後の安定的運営を考慮し、財団雇用のプロパー職員の効率的な活用等について検討している。
5 その他								
● 公益法人制度改革への対応	公益財団法人への移行	申請	移行	移行	—	—	平成22年7月1日に、公益財団法人に移行し、7月10日に設立総会を開催した。	平成22年7月に公益財団法人へ移行が完了。
所管局意見	<p>(公財)大学コンソーシアム京都は、大学をはじめ産学公が連携した日本初の財団として設立以来、「単位互換事業」や「インターンシップ事業」などのパイロット的事业等に取り組み、着実に優れた成果を挙げており、本市施策「大学のまち京都・学生のまち京都」の推進にも大きく寄与しているところである。</p> <p>昨今、18歳人口の減少など、大学を取り巻く環境は大きく変化していることを踏まえ、より効果的な事業の実施に努める必要がある。また、自主事業の多くは会費収入を財源としていることや、加盟大学からの要望等によるパイロット事業であるため、必ずしも収支比率が均衡しないという特殊性を有しているが、外部資金の積極的な調達により収入の増加を図るなど、今まで以上に全体の収支バランスに配慮した事業運営を行う必要がある。</p> <p>キャンパスプラザの施設運営については、今後とも、経年劣化による施設の管理・維持費用について、指定管理者と連携して、長期的な修繕計画に基づき施設の維持管理を行う必要がある。また、Web上での施設の空き状況の公開や、予約受付を実施することにより、今後の施設利用率の向上が期待できる。</p> <p>なお、平成20年度に、「大学のまち京都・学生のまち京都推進計画」(実施期間：平成21年度～5年間)を京都市と(財)大学コンソーシアム京都とが協働で策定し、現在推進している。「大学のまち京都・学生のまち京都」の発展に向け、より効果的・効率的な施策の展開を目指す。</p>							

平成23年度経営計画 兼 経営努力結果

(財)京都市埋蔵文化財研究所	所管課	文化市民局文化芸術都市推進室文化財保護課	基本財産	932,366千円
	代表者	理事長 井上 満郎	本市出えん金	932,366千円
	設立年月日	昭和51年10月26日	本市出えん率	100.0%

団体の目的	埋蔵文化財の調査, 研究, 保護を行い, 京都市民の文化財保護に関する理解を深め, もって市民の文化的生活の向上と地域文化の振興に寄与することを目的とする。
業務内容	①埋蔵文化財の発掘調査及び保存に関すること。②埋蔵文化財の調査研究及び出版物の刊行に関すること。③埋蔵文化財に関する保護思想の普及啓発に関すること。④その他, 目的を達成するために必要な事業に関すること。

目標	指標/単位	H21年度 実績値	H22年度		H23年度		目標達成のための手順・方法 /特記事項	実績評価
			目標値	実績値	目標値	実績値		
1 業務に関する計画								
● 発掘調査の効率化	発掘調査事業収入(千円)	611,469	400,000	516,334	400,000	638,602	発掘調査業務の効率化を推進して, 費用対効果の向上による競争力の強化を図る。 掘削残土の仮置きによる残土処理費用の削減等を推進する。	発掘調査事業収入は, 民間事業の受託増も含めて目標を大幅に上回る事ができた。今後は, 公共事業が縮小し, 民間事業の割合が増えることが予想されるため, 競争力を強化するためにもコスト面での更なる効率化が求められる。また一方では, 公共性を第一に, 調査技術の更なる向上とその成果をより積極的にPRしていく必要がある。 普及啓発事業については, その時々の内容によって参加者等の差はあるが, この間の積極的な事業展開によって幅広い支持が得られてきている。今後も, 継続的な取組や市民ニーズに即した新たな事業の展開が求められる。
	発掘調査件数(件)	50	25	54	25	44		
	調査の効率化によるコスト縮減額(千円)	10,561	12,464	11,988	10,000	2,601		
● 埋蔵文化財に関する普及啓発の推進	ホームページアクセス件数(件)	37,682	33,000	43,578	40,000	48,657	ホームページの活用等により普及啓発事業の効率的かつ効果的な実施に努める。 (公財)京都市生涯学習振興財団との共催, 受講者のニーズに応じた企画の実施等により参加者数の増加を図る。 発掘調査の現地説明会については, はがきや電子メール等により幅広く市民への案内を行うことにより, 発掘成果の市民還元にも積極的に取り組む。 小学校等への出前授業については, 次代を担う子ども達に埋蔵文化財や京都の歴史を身近に感じさせるうえで意義があり, 更に内容の充実を図る。	
	文化財講座参加者数(人)	1,342	950	1,638	1,500	1,540		
	文化財講演会参加者数(人)	260	300	150	300	100		
	現地説明会のハガキ及び電子メール等案内(件数)	4,656	3,000	4,700	4,000	3,220		
	現地説明会等参加者数(人)	2,180	1,500	2,180	1,500	3,915		
小学校等への出前授業(人)	1,602	-	2,652	2,500	2,300			

目標	指標／単位	H21年度 実績値	H22年度		H23年度		目標達成のための手順・方法 ／特記事項	実績評価		
			目標値	実績値	目標値	実績値				
2 財務に関する計画										
発掘調査経費の抑制及び 既存事業の有料化等による 収入増加	収入合計(千円)	930,873	708,360	819,161	674,455	964,023	これまで以上に固定経費の削減に努めるとともに、今後、発掘調査事業の増加が見込めない中、財団の保有する専門性等を生かして、発掘調査以外の事業収入の確保、拡充に努める。これらの取組に加えて、平成22年度から市の財政支援を受け、計画的に財務状況の改善を図っていく。 ※退職金を含む。(平成23年度 過年度分割払い分を清算)	発掘調査事業収入については、目標を大幅に上回る収入を確保し、この間の人件費の削減策の効果や市からの財政支援によって財務状況の大幅な改善を図ることができた。しかしながら、まだまだ厳しい財政状況であるため、引き続き、収入の確保と経費の削減に努めていく。		
	支出合計(千円)	1,065,077	750,073	770,271	825,455	1,006,194				
	収支差額(千円)	△ 134,204	△41,713	48,890	△151,000	△42,171				
	正味財産(千円)	△ 310,658	△ 409,188	△ 204,748	609,342	756,485				
	正味財産増加額(千円)	△ 107,440	△ 31,713	105,910	877,000	961,233				
	物件費(千円)	442,070	354,562	394,271	360,455	502,238				
	職員人件費(千円)	623,007	395,511	376,000	465,000	503,956				
● 発掘調査に係る専門分野 業務の受託事業の増加	受託事業収入(千円)	11,420	5,000	5,943	6,500	3,116	専門分野の受託拡大や技術指導等(遺物の復元、彩色、写真撮影、保存処理、測量等)に積極的に取り組む。	人件費については、事業の大幅な増化に伴い目標額を若干上回ったが、トータルとして、人件費の削減は着実に実行できている。引き続き、計画的な取組を続けていく。		
	受託件数(件)	23	7	10	10	17				
● 他団体等への支援	派遣者数(人)	11	8	9	-	7	財団の保有する専門性や幅広い経験を有する人的資力を基に他団体等への支援を行う。			
	派遣金額(千円)	96,144	72,000	67,109	-	46,622				
3 施設等に関する計画										
4 組織・人員に関する計画										
● 効率的な人員配置	職員人件費(千円)	448,042	360,511	341,000	328,000	334,645	平成22年度からの経営再建計画に基づき、平成21年度末に勸奨退職(5名)を実施するとともに、平成22年度から更なる職員給与カットを実施している。(当該人件費には、退職金等は含まない。) 業務状況に応じて採用する。(1年契約) ※社会保険料等事業主負担を含む。			
	職員数(人)	55	44	45	44	44				
	ブローパー職員数(人)	52	42	42	40	39				
	非常勤職員数(人)	1	1	1	1	1				
	再雇用等職員数(人)	2	1	2	3	4				
	(参考)市派遣職員数(人)	(2)	(1)	(1)	(1)	(1)				
	職員1人あたりの人件費(千円)	8,146	8,194	7,760	7,455	7,606				
退職金の減額	平成19～28年度の10年間	継続	継続	継続	継続	継続	職員人件費の削減を図るため、平成19年度から実施している。 なお、退職金の減額については、平成28年度(当初平成23年度)まで延長することとした。			
定期昇給の停止	平成19～23年度の5年間	継続	継続	継続	継続	継続				
退職金の分割払	退職金の5年分割払	継続	継続	継続	廃止	廃止	退職金の支払の平準化を図るため、平成20年度から実施しているが、公益財団法人移行申請に備えて、平成23年度までで分割払いを廃止する。			
給与の削減	平成22～28年度の7年間	拡充 実施協議	実施 (拡充実施)	実施 (拡充実施)	継続	継続	これまでの取組に加えて、平成22年度から削減割合を拡大(年収ベースで10%相当額)している。			

目標	指標／単位	H21年度 実績値	H22年度		H23年度		目標達成のための手順・方法 ／特記事項	実績評価
			目標値	実績値	目標値	実績値		
5 その他								
公益法人制度改革への対応				22.6 公益財 団法人移行 について機 関(理事会) 決定, 22.12 最初の評議 員の選任認 可取得	移行後最初 の評議員, 理事, 監事 の決定, 定 款変更案の 作成・承認	移行後最初 の評議員, 理事, 監事 の決定, 定 款変更案の 作成, 承認	平成25年4月公益財団法人移行予定	公益財団法人への平成 25年4月移行に向けて, 着 実に対応を進めている。
所管局意見	<p>平成23年度は, 前年度に引き続き, 発掘調査事業収入は, 目標を大幅に上回る確保ができるとともに, 着実に経営改善に向けた努力がなされている。また, 本市からの新たな出えん(土地)を受け, 正味財産残高もマイナスから大幅なプラスに転換した。</p> <p>景気の低迷の中, 埋蔵文化財調査を取り巻く環境は厳しいが, 引き続き, 発掘調査事業等による収入確保に努めるとともに, 更なる運営経費の効率化に努め, 経営の改善と安定化に取り組んでもらいたい。</p>							

平成23年度経営計画 兼 経営努力結果

(公財)京都市ユースサービス協会	所管課	文化市民局共同参画社会推進部勤労福祉青少年課	基本財産	30,000千円
	代表者	理事長 遠藤 保子	本市出えん金	30,000千円
	設立年月日	昭和63年3月29日	本市出えん率	100.0%

団体の目的	青少年の自主的な活動の振興を図るため、京都市等関係行政機関及び青少年育成団体等と協調して活動を展開し、京都市の青少年の健全な育成に寄与する。
業務内容	①青少年指導者養成に関する事業 ②リーダーバンク等青少年活動の支援に関する事業 ③青少年グループ・団体の交流に関する事業 ④青少年活動に関する調査・研究 ⑤京都市の行う青少年に関する施策のうちで法人の目的にかなう事業の受託 ⑥その他上記の目的を達成するために必要な事業

目標	指標／単位	H21年度 実績値	H22年度		H23年度		目標達成のための手順・方法 ／特記事項	実績評価
			目標値	実績値	目標値	実績値		
1 業務に関する計画								
● 青少年活動センターの利用促進	施設利用者数(千人) (事業参加者を含む。) (内青少年利用者数)	375 (345)	392 (363)	405 (371)	417 (380)	431 (391)	<p>施設利用者数については、各センターで積極的に事業を展開するとともに、青少年の居場所となるロビーの利用を促進させるなど、利用者数の増加に努めたことから、利用者数は増加してきており、引き続き、取組の推進に努めていく。</p> <p>インターネットを利用し、施設の空き状況を確認できるよう利用者に使いやすい環境を整えていく。</p> <p>平成22年度に創刊した広報誌(ユースサービス)は協会及び青少年活動センターを広く市民や関係機関に伝えるための有効な手段であり、引き続き発行していく。</p> <p>南青少年活動センターや伏見青少年活動センターで実施している中学、高校、専門学校などへの広報を他のセンターにおいても実施し、中高生年代の利用者の増加を図るとともに、学校を通じた青少年へのPRに努めていく。</p> <p>困難さをかかえた若者への相談及び支援体制を充実させるため、各センターでの支援を強化するとともに、他機関との連携を強化していく。</p> <p>午前及び昼間は青少年の利用が少なく、稼働率が低いことから、育成団体の利用を増やすなど、午前及び昼間の稼働率を向上させていく。</p>	<p>施設利用者については、北、下京青少年活動センターで微減であったものの、各青少年活動センターにおいて、魅力ある事業と利用しやすい施設づくりに取り組んだことにより、中高生年代の利用が増加した。また、伏見青少年センターの利用者が大幅に増加しており、全体として利用者数は、対前年比6%の増加となった。</p> <p>ウェブサイトから各青少年活動センターの施設の予約状況を確認できるようにしたことにより、利用者の利便性が向上した。また利用者からの事業等への問い合わせが増えている。</p> <p>事業参加者数は、各青少年活動センターで積極的に事業を実施したことにより、対前年比9%増加した。</p> <p>施設稼働率は高くなった施設と低くなった施設があり、和室・料理室などの特定用途の部屋の稼働が低かったことから、施設の状況に応じた対策が必要である。</p>
	センターごとの内訳 施設利用者数(千人) (括弧内は施設稼働率)							
	内訳 北	36(58.3)	40(77)	36(55.9)	40(60)	36(55.0)		
	中京	84(71.2)	90(82)	85(71.4)	88(72)	92(72.9)		
	東山	58(56.3)	60(75)	60(61.7)	61(62)	62(53.7)		
	山科	59(60.5)	66(75)	61(59.8)	66(65)	62(63.4)		
	下京	47(60.8)	53(62)	46(61.0)	53(68)	46(62.0)		
	南	41(48.9)	40(60)	47(51.4)	47(60)	48(49.2)		
伏見	47(49.5)	47(57)	67(62.4)	68(65)	84(69.9)			
施設稼働率(%)	58	71	60	65	62			

目標	指標／単位	H21年度 実績値	H22年度		H23年度		目標達成のための手順・方法 ／特記事項	実績評価
			目標値	実績値	目標値	実績値		
	登録青少年グループ数	225	300	160	250	176	青少年グループとして、登録することによるメリットを利用者に周知するとともに、必要な機器を提供するなど、登録グループへの優遇措置を所管課と協議し、登録グループ数を増やしていく。	青少年グループの登録数は対前年比17%増えたが、目標には届かなかった。引き続き、グループ登録の増加に努める。
	登録青少年育成団体数	87	100	83	100	103		
	事業アンケート回収数	2,000	2,500	3,000	2,000	3000		
事業参加者の拡大	協会・各センターが実施(主催・共催)する事業への参加者数(7センター計)(千人)	100	90	107	100	117	NPO、関係団体及び地域団体との協働事業を実施するなど、事業に参加する若者の年齢層の幅を広げ、利用者数の増加につなげる。	チャイルドライン、高校生の地域参加体験事業、AIDS文化フォーラムなど、多くの団体と共催・協力して事業を実施した。
ボランティアの受入れ(各センター主催・共催事業)	事業ボランティア参加数(人)	664	750	814	770	860	自主的に活動する若者や十分なコミュニケーション能力を持った若者だけでなく、多様な若者を「ボランティア」「スタッフ」として受け入れ、経験の機会を提供する。	事業の企画実施、年間を通じたボランティア活動に至るまで、多様な活動機会を提供し、大学生層を中心として多くの参加を得ることができた。

目標	指標／単位	H21年度 実績値	H22年度		H23年度		目標達成のための手順・方法 ／特記事項	実績評価
			目標値	実績値	目標値	実績値		
青少年への情報提供の推進	リーダーバンク通信の発行 (回) 毎回約5,000部	4	4	4	4	4	<p>紙媒体としてのボランティアニュースは中高生への情報提供を行うため、体裁や配布方法を工夫する。また、協会ホームページを適時、更新していく。</p> <p>ホームページと併せて、ブログ等の活用を拡大する。ブログは情報発信の手段として有効であり、内容を充実させることで、アクセス数の増加につなげる。</p>	<p>ボランティアニュースは、中高生年代向けの情報を意識して集約・提供した。</p> <p>ホームページを刷新するとともに、さまざまなコンテンツを利用者に見やすくし、各ページの構成を統一したことにより、アクセス数が増加した。</p>
	HPアクセス数(件数)	119,446	140,000	218,433	150,000	320,394		
青少年の相談対応の充実	青少年に対する相談事業 (件数)	1,917	2,100	1,784	2,100	2,045	<p>子ども・若者総合相談窓口の広報に努め、支援を必要とする若者をはじめ、青少年の支援に関わる者にも、窓口の周知を図る。</p> <p>センターを訪れる若者との日常的な会話やロビー活動を通じて、ユースワーカーが若者の相談に応じていく。</p> <p>利用者からの質問ボックスや掲示板を用いた相談等を継続していく。</p> <p>性の健康、就労、精神保健など特定分野の相談に対応できるユースワーカーを養成し、7箇所のセンターに順次配置していく。</p>	<p>平成22年10月に「子ども・若者総合相談窓口」を設置し、ニート、ひきこもり、不登校等の社会生活を円滑に営むうえでの困難を有する子ども・若者及びその家族の相談に専門的に対応できることとなった、また、そのうち複数の支援機関による支援が必要である相談については、新たな組織である「子ども・若者支援室」につなげる体制を構築し、総合的・継続的な支援に取り組むことができた。</p> <p>各青少年活動センターにおいて、キャリアカウンセラー、思春期保健相談士、心理カウンセラー資格を有したユースワーカーの養成・配置を進め、幅広い相談の対応ができる体制を整えつつある。</p>

目標	指標／単位	H21年度 実績値	H22年度		H23年度		目標達成のための手順・方法 ／特記事項	実績評価
			目標値	実績値	目標値	実績値		
京都若者サポートステーション(若年無業者の職業的自立支援事業)の展開	相談件数(件)	2,504	2,100	3,285	3,000	3,534	就職活動に困難を感じる若年者を支援するため、キャリアコンサルタント、臨床心理士等による「キャリアの相談」「こころの相談」などの相談体制を継続し、より就職につながるよう支援を行う。 子ども・若者を支援する他のNPO等と連携し、課題をかかえる若者への訪問など、アウトリーチ活動を進める。 卒業時の進路未決定者及び中退者へのアプローチを学校及び教育委員会関係者などと協議し、具体化していく。	窓口におけるユースワーカーによる個別相談(インタビュー)を強化し、来談者が適切な支援の流れに乗れるよう支援を行った。また、青少年活動センターと連携し、小グループでの就労体験の機会を設けた。 訪問支援については、子ども・若者支援室との分担・連携を進めた。 高校卒業後にサポステにつながることを意図した周知を担当課と協力して行った。
高校アウトリーチ事業	高校への訪問支援件数(件) (生徒からの相談件数)	-	120	135	220	271	引き続き、定時制高校を訪問し、生徒へのキャリア教育や個別相談を行う。また、高校中退や進路未決定で卒業する生徒を減少させるとともに、学校を離れた生徒を支援につなげることを目標とする。	市立高校を訪問し(定時制2・全日制2)、生徒へのキャリア指導、個別相談を行った。教員との協力関係も徐々に進み、生徒の相談につながっている。
2 財務に関する計画								
● 事業収入等の確保	事業収入等(千円)※受託料収入を除く。	21,293	17,000	11,234	13,800	11,807	青少年へのアンケート等をもとに青少年のニーズに適った自主事業の展開を図るとともに、収益性の高い事業の開催を検討していく。 新公益法人への移行に伴い、協会に対する寄付金・賛助金の獲得、基金等の検討を進める。	青少年活動センターの指定管理受託料の減額があったものの、子ども・若者総合支援事業や、生活保護家庭への学習支援事業など、新たなニーズに対応した事業を受託するなど、受託料収入は微増となった。 退職給与引当金の計上や、青少年活動センターの施設修繕費、事務用パソコンの更新等により単年度赤字となった。
	*うち、自主財源、賛助金	17,695	12,200	7,196	9,200	8,401		
	受託料収入	320,532	309,160	347,101	349,291	348,447		
	収入合計(千円)	367,562	356,062	425,427	374,361	408,050		
	支出合計(千円)	356,503	356,062	413,526	375,927	405,437		
	正味財産(千円)	61,658	-	69,776		59,377		
	正味財産増加額(千円)	8,994	-	8,117		△ 10,398		
補助金・助成金・寄付金等の確保(京都市関係を除く。)	補助金・助成金額(千円)	933	1,310	905	1,310	1,860		
3 施設等に関する計画								

目標	指標／単位	H21年度 実績値	H22年度		H23年度		目標達成のための手順・方法 ／特記事項	実績評価
			目標値	実績値	目標値	実績値		
4 組織・人員に関する計画								
● 運営体制の見直しと人件費の縮減	職員数(人)	39	40	47	46	50	(財)京都ユース・ホステル協会からの、出向職員の移籍が完了し、自立した協会として運営していくため、中長期的な運営体制を検討していく。	正規職員比率は60%を維持している。今後、管理職の定年退職を控えており、将来を見据えた適正な人員の配置を進めるため、計画的な職員採用に努めた。
	京都市派遣職員	0	0	0	0	0		
	京都市OB職員数	2	2	4	4	4		
	固有職員(他団体からの出向職員を含む。)	27	28	28	28	30		
	嘱託職員数(人)	10	10	15	14	16		
	人件費(千円)	238,680	240,000	253,392	261,341	237,687		
5 その他								
新公益法人制度への対応	新公益法人への移行	検討委員会を設置・開催	申請	準備	申請・認定	申請	平成23年度中に公益法人への認定に向けて、移行申請を行う。申請団体が多いため、認定されるまで数箇月が必要であることから、平成24年度に財団の登記を行う。	平成24年度から「公益財団法人」として運営を開始した。 KES認証事業については、継続して更新することができた。
情報公開の充実	HPによる決算状況の公開	継続	継続	継続	継続	継続		
環境に配慮した取組の推進	KESの認証取得	更新	更新	更新	更新	更新	KES環境マネジメントシステム・スタンダードの継続、更新に取り組む。	
	活動センター周辺清掃	84	84	84	90	95		
所管局意見	<p>財政面では、退職給与引当金の計上などにより、単年度で赤字となったが、平成24年度中には、中小企業退職金共済の加入期間が満たされ、同引当金を計上する必要がなくなることから、一定の財務状況の改善が見込まれる。</p> <p>しかし、財団の収入における本市からの依存度が高いことから、独立性のある財政基盤を確立するため、公益法人に移行したことによる寄付金等の獲得に努める必要がある。</p> <p>各センターで積極的に事業を展開したことや、中学、高校などへの広報を各センターで強化したことにより、施設利用者が増加したことは、評価できるものの、少子高齢化に伴い、利用対象者が減少する中、今後も7箇所の青少年活動センターの施設利用者数を増加させるため、新たな利用者の確保に向けた取組を検討する必要がある。</p> <p>子ども・若者育成支援推進法に基づく指定支援機関として、引き続き、「子ども・若者支援地域協議会」における支援全般の主導的役割を果たすとともに、「子ども・若者総合相談窓口」、「子ども・若者支援室」と「京都若者サポートステーション」を一体的に運営することにより、連携を強化し、効果的かつ効率的に事業を推進するよう努める必要がある。</p>							

平成23年度経営計画 兼 経営努力結果

(公財)京都市男女共同参画推進協会	所管課	文化市民局共同参画社会推進部男女共同参画推進課	基本財産	50,000千円
	代表者	理事長 斧出 節子	本市出えん金	50,000千円
	設立年月日	平成5年5月24日	本市出えん率	100.0%

団体の目的	女性の自立と広範な社会参加を支援する事業を幅広く展開し、男女が共に自立し、参画し、及び創造する都市としての京都の実現に寄与することを目的とする。
業務内容	①女性問題に関する情報・資料の収集及び提供 ②女性問題に関する講座、講演会その他の催しの開催 ③女性問題に関する調査及び研究 ④女性問題に関する相談 ⑤地域の女性団体・サークルとの連携・協力及び交流の場の提供 ⑥女性の健康を保持増進するための各種講座等の開催 ⑦男女共同参画センターの管理運営受託 ⑧その他この法人の目的を達成するために必要な事業

目標	指標／単位	H21年度 実績値	H22年度		H23年度		目標達成のための手順・方法 ／特記事項	実績評価
			目標値	実績値	目標値	実績値		
1 業務に関する計画								
● 男女共同参画の実現に向けた講座の受講者数の増加	自主事業受講者数(人) (延べ人数)	36,021	19,500	29,042	19,500	25,520	平成22年度も目標値を上回る集客を確保できる見込みであるが、アートフリーマーケット等の共催事業の減少に伴い、実績は前年度を下回る見込みである。 平成23年度も引き続き既存の講座の定員充足を目指すとともに、新規事業を開拓し受講者増に努めたい。	平成23年度の受講者数は利用者のニーズを把握した新規事業を実施したことにより、目標値を上回ることができた。しかし、定員充足率の低い講座に関する見直しができなかったため大幅な増加にはつながらなかった。早い段階でのスクラップアンドビルドが必要である。
	受託事業受講者数(人) (延べ人数)	2,975	2,340	2,193	2,000	2,366	平成22年度の受講者数の減は「はじめての男女共同参画講座」における100名以上の単位の申込みがなかったこと、またウイングスフォーラムの会場が京都会館から定員が3分の1ほどのウイングス京都イベントホールに移ったことによる影響が大きい。	平成23年度の受託事業は、若干ではあるが目標値を上回ることができた。「はじめての男女共同参画講座」は積極的な営業活動を実施し、京都市関連機関の依頼が飛躍的に伸びた。対象を絞った講座では、定員充足率の低いものもあり、講座の魅力的な打ち出し方やこれまでにない広報の工夫が必要である。
	(うち、はじめての男女共同参画講座(人))	876	650	636	550	771	平成23年度は、受講生のニーズに合わせて、講座をセミナー形式から対象を限定した少人数のワークショップ形式に移行させるため、受講者数が減少する。また、はじめての男女共同参画講座では、小学校への出前講座が受講者数の多くを占めるが、大規模な小学校には過去に既に出前講座に行っているため、最近の傾向として、まだ出前講座に行っていない、小規模な小学校からの依頼が多い。平成23年度も同様の傾向であると思われるが、教育委員会を通じて幼稚園～高校まで全校に講座の周知を図ることで、受講者の獲得を図りたい。	

目標	指標／単位	H21年度 実績値	H22年度		H23年度		目標達成のための手順・方法 ／特記事項	実績評価
			目標値	実績値	目標値	実績値		
● 情報の迅速かつ的確な提供	ホームページのアクセス数(件)	116,869	110,000	364,879	380,000	372,696	平成21年12月にHPアクセス数をより詳細にカウントできるよう変更した。これらを活用し、今後もより効果的なHPの運用に努めたい。 図書情報室の活用をプログラムに取り入れた主催講座の実施や出前事業においてアピールなどを行い、図書情報室の存在そのものの広報にも努め、平成23年度も同数の利用者数を確保する。	アクセス解析プログラムの結果を踏まえ、HP上にWEBサイト「女性へのあらゆる暴力を根絶しよう」を設置した。 入室者数UPにつながるブックフェアも実施できたが、全体に振るわなかったため、目標値に達することができなかった。
	講座案内の発行	年6回 各8,000部発行	年6回 各8,000部発行	年6回 各8,000部発行	年6回 各7,500部発行	年6回 各7,500部発行		
	図書情報室利用者数(人)	14,860	14,500	14,862	14,500	14,189		
● 相談事業の充実	相談件数(専門相談を含む)(件)	1,919	1,900	1,929	1,600	1,937	相談者の主体的な問題解決を目指すため、できるだけ面接相談につないだことにより、総件数は伸びなかったが、丁寧なサポートができた。 平成23年度もできるだけ面接相談につなぎたいと考えている。面接相談は電話相談に比べ時間がかかるため、相談件数は減少する。 平成23年度は女性への暴力相談と男性相談枠を増設し、ニーズに応えたい。 例年開催している京都市域の女性への暴力ネットワーク会議主催のシンポジウムを日本女性会議きょうと第2分科会「女性への暴力」の企画・運営へと拡大することにより、多くの参加者のデートDVへの理解を深めた。 平成22年度は、この日本女性会議の開催により、受講者数が増えたが、平成23年度は特に大きなイベントが予定されていないため、受講者数が減少する見込みである。	相談者の主体的な問題解決を目指し、面接相談を丁寧に実施した。 女性への暴力相談と男性相談枠を増設することで、多くのニーズに応えることができた。 DVシンポジウム「医療現場から見えるDV」の企画・運営を京都市とともに実施した。医療関係者や男女共同参画推進員など多くの参加(130名)があり、DVへの理解を深めた。
	女性への暴力相談(件)	170	—	177	190	217		
	男性のための相談(件)	50	50	46	90	107		
	グループ相談会、シンポジウム等の開催(共催事業)(人)	171	250	282	200	254		

目標	指標／単位	H21年度 実績値	H22年度		H23年度		目標達成のための手順・方法 ／特記事項	実績評価	
			目標値	実績値	目標値	実績値			
2 財務に関する計画									
● 自主事業収入の確保	自主事業収入(千円)	29,676	26,500	29,494	28,000	29,971	不況が続く中、各講座の受講者数は減少傾向にあり、従来どおりの自主事業収入を得るのは難しい。リピーターの確保などにより、引き続き自主事業収入の確保を目指すとともに、助成金など新たな収入の確保に努める。	自主事業で新規講座を開設したほか、既存の講座についても受講生確保に努めたことにより、自主事業収入が増加した。	
	自主事業比率(%)	13	12	12	13	14			
	当期収入合計(千円)	235,121	222,311	236,336	217,336	213,778			
	補助金収入依存度(%)	8	5	4	3	3			
	当期支出合計(千円)	228,472	222,311	216,995	217,336	202,355			委託内容の見直しにより、経費削減を図る。
	当期収支差額(千円)	6,648	0	19,341	0	11,423			
	総資本(千円)	202,553	192,000	215,135	210,000	236,978			
	正味財産(千円)	118,897	106,000	136,409	128,000	157,885			
	正味財産増加額(千円)	16,342	2,000	17,511	△ 4,000	21,477			
自己資本比率(%)	59	55	63	61	67	平成22年度は税務署からの還付や退職給与引当預金取崩収入があったが、平成23年度はそのような収入がなく、更に補助金収入が前年度比で約400万円減少したことなどから、収入合計は平成22年度を下回った。			
● 支出経費の削減	光熱水費(千円)	20,613	23,000	22,107	22,500	22,051	省エネに努め、光熱水費の削減を目指す。平成23年度の目標値に関しては、平成22年度の気温の変化を勘案し、平成22年度より50万円の削減にとどめた。	施設利用者の協力も得て節電に取り組んだ結果、平成22年度実績値から、更に光熱水費を削減できた。	
	委託業務の競争入札実施率(%)	55	43	55	55	55			
3 施設等に関する計画									
施設の維持・管理	館内案内表示の充実	充実	充実	充実	充実	充実	案内表示を工夫し、館内構造の複雑さをカバーするとともに、利用者に必要な情報を分かりやすく伝える。	アンケートの利用者の声を参考に、表示を工夫した。	
4 組織・人員に関する計画									
● 効率的な人員配置	職員数(人)	15	15	15	15	15	専務理事を含む。(館長は含まない。)	人事計画により実施した目標管理の査定が反映されるのが平成24年度からであるため、平成23年度の職員一人当たり人件費は微減にとどまった。	
	うち本市派遣職員数(人)	0	0	0	0	0			
	職員一人当たり人件費(千円)	6,313	5,466	5,607	5,400	5,411			平成22年度の見込値の増については、昇給および中退共への加入にともなう福利厚生費の増加による。 平成23年度については、人事計画にともなう目標管理導入による人件費の削減を実施する。

目標	指標／単位	H21年度 実績値	H22年度		H23年度		目標達成のための手順・方法 ／特記事項	実績評価
			目標値	実績値	目標値	実績値		
5 その他								
● 職員の意識改革をレベルアップ	研修回数(回)	29	30	29	25	40	経費削減により、外部研修への派遣が難しくなるため研修回数は減るが、内部研修の内容を充実させ、職員の意識改革を図る。	他団体との交換研修を実施するなど、内部研修の内容を充実させたことが職員の意識向上につながった。
	目標管理の導入			年2回 (目標管理試 行)	導入	導入	財団の目標達成と職員個人個人の成長を目的とし目標管理を行う。	
環境に配慮した財団運営施設管理	KES	継続	継続	継続	継続	継続	KES環境機構の審査を毎年夏に受け、毎年適合認定を受けている。その審査での機構の意見を踏まえて、次年度の目標(電力消費量の削減、グリーン購入法適合商品の購入、コピー用紙使用料の削減など)を変えていく必要があるため、複数年にわたり同一の目標を設定することができない。	平成23年度についても、KES環境機構の適合認定を受けた。
● 公益法人制度改革への対応	移行申請	作業実施	申請	認定	公益財団法人へ移行	平成23年4月1日に公益財団法人へ移行	平成22年6月に移行申請を行い、平成23年3月に京都府知事より認定を受けた。認定後、登記完了など新法人としての活動をスムーズにできるようにする。	平成23年4月1日に公益財団法人へ移行した。
所管局意見								
<p>業務に関しては、平成23年3月策定した第4次京都市男女共同参画計画「きょうと男女共同参画推進プラン」の方針に基づき、講座の内容や時機を狙った開催、PR方法などに工夫を凝らし、自主事業・受託事業ともに更なる受講者数の増加と、図書情報室の利用者数の増加に向けて積極的に取り組むよう働きかけていく。また、相談業務においても、相談者のニーズに沿える相談室の運営を行うよう指導していく。</p> <p>財務に関しては、既存の枠に囚われない事業展開により自主事業収入を確保し、安定した経営を行っていただきたい。</p> <p>組織・人員に関しては、協会において職員の研修や自己評価を毎年実施しているところであり、今後とも、職員個人のスキルアップと協会全体のサービスの向上に積極的に取り組むよう指導していく。</p>								

平成23年度経営計画 兼 経営努力結果

(財)京都市立浴場運営財団		所管課	文化市民局市民生活部人権文化推進課		基本財産	50,000千円		
		代表者	理事長 北川 龍彦		本市出えん金	50,000千円		
		設立年月日	平成10年2月2日		本市出えん率	100.0%		
団体の目的	旧同和地区に設置された京都市立浴場等の公共施設の管理運営及び活用のための調査、研究等を行うことにより、旧同和地区及び周辺地域住民の福祉の向上並びに地域交流の推進を図り、もって同和問題をはじめとする人権問題の解決に資すること。							
業務内容	①京都市立浴場の管理運営 ②地域社会施設の管理運営及び活用に関する調査、研究 ③旧同和地区及び周辺地域住民の福祉向上並びに地域交流の推進 ④その他この法人の目的を達成するために必要な事業							
目標	指標／単位	H21年度 実績値	H22年度		H23年度		目標達成のための手順・方法 ／特記事項	実績評価
			目標値	実績値	目標値	実績値		
1 業務に関する計画								
入浴者数の減少抑制策	施設利用者数 (千人)	483	431	458	403	420	より多くの入浴者に施設の利用をしていただくため、地域福祉の向上に向けたサービスの実施など、利用者サービスの質の向上等に努める。	目標値を上回ることはできなかったが、昨年度と比較すると減少(8.3%)していることで、利用者サービスの向上・充実を図ることにより、入浴者数の減少を抑制する。
	施設利用者数 (千人) (福祉支援事業による入浴者を除く。)					393		
2 財務に関する計画								
入浴料の増収を図る	入浴料金収入 (千円)	143,115	135,715	136,330	127,032	125,310	平成21年度に入浴料金の値上げを行ったが、入浴料金の民間料金との格差是正を求める「京都市同和行政終結後の行政の在り方総点検委員会」の指摘を踏まえ、入浴客数や民間料金の動向及び社会情勢の変動を考慮し、平成23年度に入浴料金改定を行う予定である。 ※収入合計欄及び支出合計欄の値を投資活動収支額及び財務活動収支額を含めた値とするため、平成23年度の目標値を修正した。	入浴者数が年々減少していることにより、入浴料収入も減少を続けている。平成24年3月に入浴料金の改定を行ったが、今後とも民間浴場の動向や社会情勢の変動を考慮し、入浴料金の改定等による入浴料収入の確保に努める必要がある。 光熱水費については、原油価格が高騰したことにより、昨年度と比べて増加したが、コスト意識を持った効率的な浴場運営を行ったことにより、目標値をクリアすることができた。
	当期収入合計 (千円)	693,555	641,018	633,283	662,746	641,769		
	当期支出合計 (千円)	685,042	641,018	640,329	662,746	650,099		
	当期収支差額 (千円)	8,513	0	△ 7,047	0	△ 8,330		
	正味財産 (千円)	82,040	52,770	97,076	58,230	61,012		
	正味財産増加額 (千円)	334	△ 4,896	15,036	△ 20,643	△ 36,064		
光熱水費の節減	光熱水費 (千円)	160,923	168,508	159,304	170,650	166,702	原油価格が上昇傾向にあることから平成22年度よりも増加の見込みであるが、より効率的な運営により光熱水費の節減に努めていく。	

目標	指標／単位	H21年度 実績値	H22年度		H23年度		目標達成のための手順・方法 ／特記事項	実績評価
			目標値	実績値	目標値	実績値		
3 施設等に関する計画								
施設整備の適正な維持管理	修繕費 (千円)	19,790	15,820	14,299	16,782	13,417	経年劣化する各浴場設備について、毎月の保守点検を行い、早急な対応により、経費削減に努める。	各浴場において必要性を厳しく検証して効果的な修繕に努めた結果、目標値以下に経費を抑えることができた。
4 組織・人員に関する計画								
嘱託化の推進 ※指標変更	職員定数(人) (事務局職員を除く)	87	84	84	82	82	職員の嘱託化を推進し、人件費の削減に努める。また、事務局職員を除く職員(番雑職員の定数見直しを平成22年度から5年計画で進めており、職員数を削減していく。 ※ 嘱託率 平成22年度末 65.5% 平成23年度末 67.1% ※ 嘱託率＝【1－(一般職員数÷職員定数)】×100	一般職員の退職後の補充の際に嘱託化を進めたことに加え、番雑職員の定数削減を行うなど、人件費の削減に努めた。
	職員実数(人) (事務局職員を除く)	83	77	77	75	75		
	一般職員(人)	34	29	29	27	27		
	嘱託職員(人)	49	48	48	48	48		
	人件費 (千円)	312,888	302,968	292,926	291,100	287,073		
	定数削減	-	-	△ 3	-	△ 2		
5 その他								
公益法人制度改革への対応	新公益法人へ移行				準備	準備	移行に向けた準備作業を進めていく。	新公益法人会計基準について、平成21年度から導入している。
新公益法人会計基準への対応	新会計基準 新々会計基準	導入 検討	検討	導入 導入に向け 準備中	導入 導入に向け 準備中	導入に向け 準備中	平成21年度から新会計基準を導入しているが、平成23年度からは、新々会計基準の導入準備を進めていく。	
所管局意見	<p>指定管理者から指定管理期間(4年間)に2回の料金改定を実施するとの提案があり、前回の料金改定においては、本市からの厳しい指導等を行ったにもかかわらず時間を要したが、次回の料金改定においては、できるだけ早期に実施できるよう引き続き厳しく指導していく。</p> <p>また、入浴者数が減少傾向にあることから、一般職員の嘱託化の更なる推進や優先順位を付けた施設修繕の実施などの、経費節減のためにより効率的な施設運営を行うよう厳しく指導していく。</p>							

平成23年度経営計画 兼 経営努力結果

(財)京都市体育協会		所管課	文化市民局市民スポーツ振興室		基本財産	61,500千円		
		代表者	会長 内田 昌一		本市出えん金	30,000千円		
		設立年月日	昭和59年6月21日		本市出えん率	48.8%		
団体の目的	多様化した市民のスポーツ活動に対する欲求にこたえ、市民スポーツの普及・振興に関する事業を積極的に推進し、もって市民の健全な心身の発達と明るく豊かな市民生活の形成に寄与することを目的とする。							
業務内容	①京都市内における競技力向上のための方針の審議及び確立 ②加盟団体の強化及び発展並びにこれら団体間の連絡及び融和 ③スポーツ指導員の育成及び市民に対するスポーツの指導 ④各種スポーツ事業の実施 ⑤京都市などの公共的団体から指定及び委託を受けた体育施設の管理運営 ⑥京都市等の公共的団体の委託を受けてのスポーツ事業の実施 ⑦京都市をはじめとする市内の公共的団体の諮問に対する審議及びその施策への協力 ⑧京都市スポーツ少年団の育成 ⑨前各号に掲げるもののほかこの法人の目的を達成するための事業							
目標	指標／単位	H21年度 実績値	H22年度		H23年度		目標達成のための手順・方法 ／特記事項	実績評価
1 業務に関する計画								
● 施設利用の促進	主な施設の利用率(%)						常に施設利用者の目線に立ち、施設の利用方法・運営方法の改善や設備の改修等、利用者満足度を高めるサービスを提供することにより、施設利用率の向上及び利用料収入の増を図る。	平成19年度から順次実施している「供用時間の延長」施設の拡大や夜間照明料金の値下げ等の取組や、市民参加型イベントの開催、スポーツ情報の発信等に努めた結果、全体的に概ね目標値を上回ることが出来た。
	西京極陸上競技場	32.3	35	34	35	38		
	京都市体育館	80.9	75	73	80	74		
	西院テニスコート	80.6	80	80	80	82		
	岡崎グラウンド	74.4	75	76	75	72		
市民スポーツの普及・振興	主な事業の件数(件)						市民のスポーツに対するニーズを捉え、「する」「みる」「支える」の各視点からさまざまな事業を実施することにより、市民スポーツの普及・振興に寄与していく。	
	市民参加型イベント	1	2	5	3	5		
	講座	5	1	4	1	3		
	教室	21	21	21	22	33		
広報の強化	年間HPアクセス件数	530,038	570,000	663,284	600,000	839,213	幅広いスポーツ情報の提供や当会の事業アピール等、さらには広告等を取り入れ、利用者がアクセスしやすいページに充実する。	

目標	指標／単位	H21年度 実績値	H22年度		H23年度		目標達成のための手順・方法 ／特記事項	実績評価
			目標値	実績値	目標値	実績値		
2 財務に関する計画								
● 効率的財務運営の実施								
	収入合計(千円)	1,144,825	1,068,676	953,313	666,534	728,760	限られた財源を有効に活用するため、常に費用対効果の検証や事業評価などにより、業務の一つ一つを見直すことで、無駄を省き、徹底した経費削減に努めていく。 また、平成23年度から共同事業体による指定管理を行っていくにあたり、分配後の指定管理料を収入として計上しているため、平成22年度に比べ、収入・支出とも大幅な減額となっている。	業務に関する計画が概ね目標値を上回ったため、収入増につながった。また、環境負荷低減の取組や計画的な改修等による効率的な予算執行により支出を削減した結果、大きな収益が生じた。公益団体としての自らの役割を十分認識し、引き続き、市民サービスの向上に努めていく。
	支出合計(千円)	1,114,425	1,068,676	888,050	666,534	637,117		
	収支差額(千円)	30,400	0	65,263	0	91,643		
	正味財産(千円)	84,363	124,627	117,040	80,346	327,047		
	正味財産増加額(千円)	△ 43,983	△ 5,000	32,676	0	210,007		
3 施設等に関する計画								
● 施設及び設備の適正な管理運営								
	管理区分ごとの施設数 (施設)						各管理施設の維持状況に応じ、必要な改修・修繕を計画的に実施することにより、各施設の寿命をさらに延ばし、改修費用の軽減を図り、常に利用者が安全・快適に施設を利用できる環境を維持していく。	利用者の安全を第一に掲げ、老朽化防止等の修繕を計画的に実施するとともに、御意見箱等によって利用者のニーズを聴取し、施設の適正な維持管理に努めた。
	西京極エリア	5	5	5	5	5		
	宝が池エリア	2	2	2	2	2		
	武道センター	1	1	1	1	1		
	有料運動公園	16	16	16	16	16		
	横大路運動公園	0	1	1	1	1		
	伏見桃山城運動公園	1	1	1	1	1		
4 組織・人員に関する計画								
● 職員の育成・資質向上								
	職員数(人)	91	84	79	29	34	平成23年度は、共同事業体による指定管理が始まるため管理運営方法の変更により、職員数が大幅に減る見込みであるが、個々のスキルの向上を促し、仕事の幅を広げることにより、さらに効果的に人員を配置していく。 正職員とはプロパーをさし、契約職員とは期間の決まった職員をさす。 平成22年度から、職員研修だけでなく、「京都未来まちづくりプラン」に基づいて行われる京都市外郭団体間人事交流を実施しており、平成23年度においても継続していく予定である。	平成23年度からは陸上、サッカー、野球の競技団体、スポーツメーカー及び保守管理会社と連携した共同事業体を組織し、それぞれの専門性を生かした管理運営を行っている。本協会においては、効率的・効果的な運営を行うため、組織及び職員の配置を見直すとともに、階層別の研修を実施するなど、職員の資質向上に努めた。
	(内訳) 市派遣職員	3	2	2	2	2		
	正職員	10	10	10	6	5		
	契約職員	19	21	21	21	22		
	臨時職員	1	0	0	0	0		
	人材派遣職員	58	51	46	0	5		
	研修・派遣実績件数(件)							
	職員研修	6	6	5	7	9		
	職員その他団体への派遣	0	0	1	1	0		

目標	指標／単位	H21年度 実績値	H22年度		H23年度		目標達成のための手順・方法 ／特記事項	実績評価
			目標値	実績値	目標値	実績値		
5 その他								
● 公益法人制度改革への対応	新法人への移行準備	検討中	検討中	検討中	定款変更, 評議員の選 任, 申請	最初の評議 員選定委員 会開催	平成23年度中に、公益法人制度検討委員 会を開催し、定款の変更、評議員の選任方 法を検討し、平成24年4月1日の移行を目指 す。	公益法人制度改革検討 委員会を設立し、移行に 向けての申請書類や手続 方法等について検討を 行った。加盟団体に対して は説明会を開催し、制度 の周知に努めた。また京 都府との個別相談会にお いては、「公益目的事業」 についての考え方や定款 の変更案、財務諸表の作 成等について協議を重ね、 移行に向けて準備を 進めてきた。平成24年度 に開催される理事会での 議決を経て、申請書を提 出する予定であり、公益法 人への移行は平成25年4 月1日付を予定している。
諸規定の整備	倫理規定	検討中	策定予定	策定	—	—	市の規定に準じ、規程及び規程施行規則 を平成22年8月24日に策定し、平成23年3月 の理事会にて議決した。	
環境への取り組み	KES 環境マネジメントシステム	ステップ1 実施	ステップ1 継続実施 予定	ステップ1 継続実施	ステップ1 継続実施 予定	ステップ1 継続実施	効果的な運営によるコスト削減に取り組み ながら、環境改善活動を通じた社会貢献にも 積極的に取り組んでいく。	
所管局意見								
<p>今まで以上に施設利用者のニーズに応えるとともに、「する」「みる」「支える」の各視点から更なる自主事業の拡大等を図り、引き続き市民スポーツの普及・振興に努めていただきたい。</p> <p>組織・人員の面では、平成23年度からの共同事業体による指定管理業務開始に際し、大幅な人員削減による効果的・効率的な人員配置を図り、経費の執行を抑えた管理運営方法に今後とも努めていただきたい。</p> <p>平成25年4月1日に予定している、公益財団法人への移行に向けた準備作業を着実に進めていただきたい。</p>								

平成23年度経営計画 兼 経営努力結果

(公財)京都市音楽芸術文化振興財団		所管課	文化市民局 文化芸術都市推進室 文化芸術企画課		基本財産	103,000千円		
		代表者	理事長 佐野 豊		本市出えん金	55,000千円		
		設立年月日	平成5年3月31日		本市出えん率	53.4%		
団体の目的	京都市世界文化自由都市宣言の理念に基づき、クラシック音楽の普及及び向上に資する文化事業を初め、芸術・芸能の普及啓発に資する文化事業等を実施し、もって京都の音楽文化の振興と地域文化の向上発展、更には、それらを通じた国際交流の発展に寄与すること。							
業務内容	①クラシック音楽を初めとする芸術・芸能の普及及び向上 ②クラシック音楽を初めとする芸術・芸能に関する情報・資料の収集及び提供 ③海外音楽家と市民等との交流などの音楽を初めとする芸術・芸能を通じた国際交流 ④京都市交響楽団の運営事業 ⑤京都市や公共的団体から委託を受けた文化事業 ⑥京都市や公共的団体から指定管理として指定又は委託を受けた芸術文化施設の管理運営 ⑦その他目的を達成するために必要な事業							
目標	指標／単位	H21年度 実績値	H22年度		H23年度		目標達成のための手順・方法 ／特記事項	実績評価
			目標値	実績値	目標値	実績値		
1 業務に関する計画								
● 京都コンサートホール								
顧客の安定確保	スペシャルメンバーズ会員数(口)	347	450	351	450	412	世界最高水準のクラシック音楽公演をセットで割引提供するスペシャルメンバーズは、一層の販売促進努力を行い、450口を目標とする。友の会については、平成22年度から「コンサートホールClub会員」としてリニューアルし、京響の練習風景公開の特典付与等サービス内容の充実を図り会員増加に努めている。また、インターネットを利用したチケット予約・販売システムの普及や公演の広報宣伝を充実し、ホームページのアクセス件数を増加させる。	スペシャルメンバーズの会員数は、当初目標値を超えていたが、東日本大震災のため主要演目がキャンセルとなり、結果として下回った。コンサートホールClub会員は、目標値及び昨年の数値を下回った原因としては、震災による公演中止とチケットの買い控えによると思われる。夏休みの思い出作りとして入門講座は好評を博した。
	友の会会員数(人)	865	-	-	-	-		
	コンサートホールClub会員数(人)	-	1,300	2,072	3,000	1,688		
	HPへのアクセス件数(件)	254,330	256,000	282,665	283,000	237,245		
将来のクラシック音楽 聴衆育成	パイプオルガン入門講座	1事業1講座	1事業1講座	1事業1講座	1事業1講座	1事業1講座	コンサートホールの特色である国内最大級のパイプオルガンに直に触れる機会を提供する。また、京響と連携の下、10歳から22歳の若い世代の音楽家を指導・育成する。	ジュニアオケは国民文化祭(京都開催)でも各地の楽団と登場、実力を示した。古都ローマとパリの著名オーケストラが登場するなど世界水準の演奏会とともに日本初となる音楽大学の合同オーケストラの演奏会や佐渡裕指揮の吹奏楽演奏会など、多様なコンサートを提供した。また京響とともに小学生のための音楽鑑賞教室を行った。
	青少年のためのコンサート	1事業1公演	1事業1公演	1事業1公演	-	-		
	京都市ジュニアオーケストラ	1事業1公演	1事業1公演	1事業1公演	1事業1公演	1事業1公演		
良質な企画の提供	自主・共催事業(数)	33	27	32	32	33	古典から現代に至るまでの最高級の音楽・芸術の公演を、京都クラシック音楽の殿堂であるコンサートホールにおいて実施する。また、効果的な広報に努め、安定的な入場者の確保を図る。	大ホールは15周年である平成22年の数値の1%増として設定したが、伸びなかった。小ホールはパッケージプランの利用が増えたため過去の最高値となった。
	自主・共催事業(公演数)	42	40	50	48	50		
	自主・共催事業(講座数)	1	1	1	1	1		
	内 大ホール利用	30	23	27	28	30		
	内 小ホール利用	13	18	22	21	21		
	自主・共催事業(入場者数)	41,427	39,300	43,881	41,600	43,424		
	内 大ホール	37,283	31,500	35,903	34,500	35,844		
	内 小ホール	4,144	7,800	7,978	7,100	7,580		
施設利用促進	日数稼働率(%)						民間音楽事務所や継続的な利用団体とのネットワークを構築し、リピーター利用や新規利用を働きかけ、稼働率の安定確保を図る。	
	大ホール日数稼働率(%)	53	57	58	58	55		
	小ホール日数稼働率(%)	50	50	53	52	57		

目標	指標／単位	H21年度 実績値	H22年度		H23年度		目標達成のための手順・方法 ／特記事項	実績評価
			目標値	実績値	目標値	実績値		
● 京都会館								
自主・共催事業の充実	自主・共催事業数 自主・共催事業(入場者数)	4事業4公演4イベント 2,335	9事業9公演5イベント 10,000	11事業11公演5イベント 10,498	7事業5公演4講座5イベント 17,100	6事業4公演4講座5イベント 2,412	京都会館の座席数、舞台の大きさ等を生かした音楽・芸術事業に取り組む。(平成22年度は50周年記念事業を含む。)また、岡崎界隈の賑わいを創出するため、岡崎地域の歴史文化を掘り起こす文化講座を新たに実施する。	会館が所在する岡崎の歴史と文化を考える連続講座を開催した。また、京都の秋音楽祭のひとつとして最後のオペラ公演となった「フィガロの結婚」を上演した。
施設利用促進	日数稼働率(%) 第1ホール 第2ホール 会議場	67 67 70	75 71 79	76 69 79	73 69 72	69 59 79	京都会館は、施設の老朽化や舞台規模が小さいため、近年の催物に対応しきれないという課題はあるが、民間プロモーターや継続的な利用団体等への営業を強化し、リピーターの確保に努める。	再整備の計画が進められる中でプロモーター等の予定が調整出来ず、利用率が低下したと思われる。震災などの影響により文化的な活動に対するの興味が低下したと考えられアクセス数も大幅に減少した。
広告活動充実	HPへのアクセス件数(件)	237,545	247,000	270,622	270,000	197,386	施設の空き情報やホール等で行われる催物情報など、掲載内容を魅力的なものにし、アクセス件数の増加を図る。	
● 文化会館								
自主・共催事業の充実	自主・共催事業数 東部文化会館 呉竹文化センター 西文化会館ウエスティ 北文化会館 右京ふれあい文化会館 地域文化会館における クラシック音楽普及事業 自主・共催事業(入場者数) 東部文化会館 呉竹文化センター 西文化会館ウエスティ 北文化会館 右京ふれあい文化会館 地域文化会館における クラシック音楽普及事業	32事業94公演4講座1イベント 6事業9公演1イベント 5事業11公演 6事業11公演 6事業10公演 6事業7公演4講座 3事業6公演 21,452 4,195 2,984 4,662 2,710 4,312 2,589	35事業55公演4講座 6事業8公演 6事業11公演 7事業12公演 6事業10公演 7事業8公演4講座 3事業6公演 25,000 4,200 4,000 5,900 2,800 5,700 2,400	40事業61公演4講座 7事業9公演 7事業13公演 8事業15公演 9事業11公演4講座 3事業6公演 25,523 3,637 4,297 5,459 2,992 6,474 2,664	48事業68公演1講座 9事業11公演 9事業12公演 9事業13公演 8事業12公演 10事業14公演1講座 3事業6公演 24,400 4,500 4,200 5,200 2,700 5,200 2,600	48事業88公演4講座 10事業16公演1講座 9事業18公演 10事業18公演2講座 8事業13公演 11事業23公演1講座 3事業6公演 3,963 3,823 6,052 2,563 5,862 2,527	文化会館が地域の文化拠点となるため、教育機関等と連携した人材育成事業の実施や、市民の参加型事業の企画・実施を進める。利用率向上を図る。また、地域文化会館の巡回公演など優れた公演を複数会館で行い、集客力の強化を図る。	映画やファミリーコンサートなど各館共通の催物に加え、民族音楽演奏会&ワークショップをするなど開催、地域住民の文化へのニーズに応えている。また、学生サークルなどが成果を見せる舞台や地域の文化団体が交流できる市民創造ステージなどを通じ、地域住民の表現・交流の場としても機能している。各館がその立地を活かした事業を一層充実させ、また地域の文化コーディネーターと機能することで大震災以来、文化活動が沈滞したなかでも平成22年度並みの来場者数を確保することができた。

目標	指標／単位	H21年度 実績値	H22年度		H23年度		目標達成のための手順・方法 ／特記事項	実績評価
			目標値	実績値	目標値	実績値		
施設利用促進	日数稼働率(%) 東部 ホール 創造活動室 呉竹 ホール 創造活動室 西 ホール 創造活動室 北 ホール 創造活動室 右京 ホール 創造活動室	54 90 58 98 44 92 67 97 63 95	59 93 63 98 53 95 76 96 63 94	60 93 68 97 49 94 78 97 72 94	62 96 64 98 55 96 76 96 65 94	58 96 78 95 58 90 80 96 78 97	地域の住民により運営されている各種サークルへの訪問による新規利用の獲得や、継続的な利用団体等へのきめ細かな対応を行い、リピーターの確保に努める。 利用者の催物制作に際し、適切な助言を行うなど、各文化会館の技術力を発揮し、利用者へのサービス向上に努めるとともに、地域文化の振興を図る。	利用料金制になり、平日限定での割引制度を創設した結果、ホールはほぼ目標を達成した。創造活動室は、平日割引の対象ではないが、リピーターの確保に努めた。
広報活動充実	HPへのアクセス件数(件) 東部 呉竹 西 北 右京	29,150 37,811 28,219 34,921 32,042	29,000 37,000 27,000 34,000 31,000	36,115 43,070 33,576 43,494 39,741	36,000 43,000 34,000 44,000 40,000	32,800 41,643 30,429 38,279 37,619	5つの文化会館のホール及び創造活動室の空き情報が一目で閲覧できるようにするなど、ホームページの掲載内容をより魅力的で使い勝手のよいものにし、アクセス件数の増加を図る。	震災の影響などによりアクセス件数が大幅に減少した。平成24年度は新たにトップページと施設空き情報もリニューアルしアクセスの増加に繋げる。
● 京都市交響楽団								
事業の充実	自主・共催事業(数) 定期演奏会・特別演奏会等(公演数) オーケストラ・ディスカバリー(公演数) みんなのコンサート(公演数) おでかけコンサート(数) 小学生音楽鑑賞教室 依頼公演(数)	36事業41公演 18事業20公演 4事業4公演 3事業6公演 11事業11公演 46事業56公演	35事業38公演 17事業17公演 4事業4公演 3事業6公演 11事業11公演 59事業66公演	29事業41公演 18事業18公演 4事業4公演 3事業6公演 3事業3公演 1事業10公演	24事業37公演 16事業17公演 4事業4公演 3事業6公演 1事業10公演	25事業31公演 18事業19公演 4事業4公演 3事業6公演 - 1事業10公演 45事業47公演	月1回の「定期演奏会」に加え、学生を対象とした「オーケストラ・ディスカバリー」や市内各文化会館を巡る「みんなのコンサート」など、多様な演奏会を開催する。さらに、楽器講習会や練習風景公開など、市民が身近に本物の音楽やクラシックに接することができる機会を積極的に創出していく。	定期演奏会、オーケストラディスカバリー、みんなのコンサート等の多様な公演を実施することで、幅広い層の市民に上質な音楽を提供することができた。

目標	指標／単位	H21年度 実績値	H22年度		H23年度		目標達成のための手順・方法 ／特記事項	実績評価
			目標値	実績値	目標値	実績値		
4 組織・人員に関する計画								
	職員数(人)	154	166	153	159	165	施設運営や事業実施をより効率的に行うための組織体制、職員配置に努める。プロパー職員が退職した場合でも職員不補充(嘱託職員、臨時職員で対応)とし、人件費の削減に努める。	清掃業務や警備業務等の業務委託内容を見直し、また利用者サービスとして貸館受付時間の延長を実施した。これらの対応のため、臨時職員を配置し対応した。
	内派遣職員	6	6	6	6	6		
	内派遣嘱託職員	88	96	86	87	92		
	内プロパー	37	35	35	35	35		
	内嘱託職員	23	25	26	26	26		
	内臨時的職員等		4		5	6		
5 その他								
舞台芸術なんでも相談会の実施		取組実施	取組実施	取組実施	取組実施	取組実施	対象者を施設利用者に限定することなく「舞台芸術活動なんでも相談会」を実施し、京都の文化芸術の振興を図る。	新設したパワーアップ支援事業と共に広報し、今後の利用促進を図った。
京都コンサートホールホール利用助成金制度		取組実施	取組実施	取組実施	取組実施	取組実施	「京都コンサートホールホール利用助成金制度」の実施により、音楽文化を担う若手音楽家を育成・支援するとともに、コンサートホールの新規利用の促進を図る。	若手音楽家に1件、学校のクラブに5件(うち1件新規)助成した。
環境に配慮した財団運営、施設管理を行う	KESの取組	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	KESステップ I 認証取得済(継続認定)。これまで努力して削減した光熱水費使用量を維持することを目標とする。	KESステップ1の継続認証を取得し、また京都市内の美化活動にも多数の職員が積極的に参加し、地球環境に優しいまちづくりに貢献した。
公益法人制度改革への対応	方針の決定、申請書類の整理	方針決定、申請書類の整理等準備作業	方針決定、申請書類の整理等準備作業	方針決定、申請書類の整理等準備作業	新公益法人への移行	新公益法人への移行	平成23年度当初に申請を行い、新公益法人への移行を目指す。	平成24年4月1日に公益財団法人へ移行済み。
アクションプランの推進(指定管理者制度への対応)	アクションプランに基づく取組の実施	取組実施	取組実施	取組実施	取組実施	取組実施	平成23年度からコンサートホール、地域文化会館が新たな提案に基づく指定管理期間に入ることから、中期計画、同アクションプランを見直し、着実な実施に努める。	中期経営計画において、達成すべき経営目標の具体的な数値等を設定し、実現のために取り組んだ。
所管局意見								
<p>京都コンサートホールについては、引き続き、魅力ある事業展開や利便性の向上に取り組み、自主事業1公演あたりの入場者数の増加や事業収支比率の改善に努めるとともに、貸館としての施設利用促進の取組を進め、利用料金収入の増加による安定的な運営を行っていただきたい。</p> <p>京都会館については、新たな50年を見据えた京都会館再整備への機運を高め、今後の岡崎地域の活性化にも資する事業展開をともに図っていききたい。</p> <p>文化会館については、新たに導入した利用料金制度を有効に活用し収入増に努めていただき、貸館としての施設の利用促進や地域の特性を踏まえた各種自主事業の実施を進め、市民の文化活動拠点としての更なる施設の活性化を期待する。</p>								

平成23年度経営計画 兼 経営努力結果

(公財)京都市芸術文化協会	所管課	文化市民局文化芸術都市推進室文化芸術企画課	基本財産	50,000千円
	代表者	理事長 村井 康彦	本市出えん金	15,000千円
	設立年月日	昭和56年9月30日	本市出えん率	30.0%

団体の目的	芸術文化に関する調査研究を行い、芸術分野における創造的活動を助成し、市民文化の普及・向上を図るための各種文化事業を実施し、もって京都市における芸術文化の発展に寄与することを目的とし、併せて国際文化交流の促進に努めるものとする。
業務内容	①芸術文化に関する調査研究及び情報の提供 ②各種文化事業の実施 ③文化事業の奨励 ④芸術家の育成及び顕彰 ⑤京都市からの受託事業 ⑥その他目的を達成するために必要な事業

目標	指標/単位	H21年度 実績値	H22年度		H23年度		目標達成のための手順・方法 /特記事項	実績評価
			目標値	実績値	目標値	実績値		
1 業務に関する計画								
● 会員団体の強みを活かし、会員相互の交流や親睦を通じた効率的、効果的な文化事業等の展開	会員数(人・団体)	267	280	261	271	255	京都創生、文化芸術都市創生計画の推進に向けた京都の文化団体・芸術家の自主的な活動を促進するために、会員団体の参加を働きかけ、相互の交流・親睦を深めながら、様々な文化事業等を幅広く展開する。平成23年度は公益法人化や協会設立30周年を機に、新会員の募集の強化を図る。	平成23年度中に、2団体会員が新たに加入したが、個人会員については高齢を理由とした退会のほか、会費未納会員の整理を行ったことから、結果的に目標を達成できなかった。また、共催事業数は平成22年度を上回り、自主事業の実施数は財団創立30周年記念事業を実施するなど目標を達成するとともに、各事業内容も更に充実させた。
	自主事業の実施数(件)	13	13	13	13	14		
	自主事業の参加者数(人)	9,360	9,000	8,339	9,000	10,968		
	財団共催事業数(件)	63	60	56	60	58		
	協会賞授賞者数(人/累計)	85	90	86	90	88		
	京都市からの受託料(千円)	161,979	160,944	160,744	159,303	159,303		
	● 京都芸術センター事業の充実	総利用者数(人)	63,593	70,000	64,052	70,000		
制作室日数稼働率(%)	96.1	97	96.8	97.0	93.7			
制作室利用者数(人・団体)	51	95	56	65	51			
ホームページアクセス件数(件)	-	110,000	67,746	115,000	76,102			
発表の場の提供件数(件)	22	20	21	22	37			
明倫Art発行数(部)	毎月8,000	毎月8,000	毎月8,000	毎月8,000	毎月8,000			
図書室利用者数(人)	96,000	96,000	96,000	96,000	96,000			
アーティスト・イン・レジデンス受入数(人/累計)	13,192	15,600	11,605	15,000	9,354			
明倫ワークショップ実施数(件)	44	46	46	48	48			
芸術センターボランティア登録者数(人)	61	78	71	80	66			
	300	330	305	330	313			

目標	指標／単位	H21年度 実績値	H22年度		H23年度		目標達成のための手順・方法 ／特記事項	実績評価
			目標値	実績値	目標値	実績値		
2 財務に関する計画								
● 事業収入の確保	事業費(千円)旧会計基準	207,897	220,153	201,230	193,114	-	積極的に補助金等の情報収集及び獲得に努めて収入源を確保するとともに、入場料等の収入増を目指し、同時に印刷費等事業運営経費の削減に努める。また、今後は市以外からの事業受託にも努める。 京都市からの補助金を除く。	事業収入は、京都市以外の事業を新規で受託したことやその他収入の増加により、前年度より大幅に増加した。さらに、支出を抑える工夫を行う一方で、事業件数や質が低下しないように努めた。また、助成金については、積極的に努力を続けた結果、前年度を上回る助成額を獲得することができた。
	事業費(千円)新会計基準	-	-	-	-	258,949		
● 事業経費の削減	事務経費比率(%)旧	4.7	5.6	4.7	5.6	-		
	事務経費比率(%)新	-	-	-	-	3.9		
	事業収入(千円)旧	200,473	205,754	200,336	189,709	-		
	事業収入(千円)新	-	-	-	-	253,230		
	事業収入比率(%)旧	96.4	93.5	99.6	98.2	-		
	事業収入比率(%)新	-	-	-	-	97.8		
	収入合計(千円)	279,105	246,365	241,974	243,854	-		
	支出合計(千円)	262,472	246,364	232,145	240,221	-		
	収支差額(千円)	16,633	1	9,830	3,633	-		
	経常収益(千円)	-	-	-	-	279,968		
	経常費用(千円)	-	-	-	-	276,171		
	当期経常増減額(千円)	-	-	-	-	3,797		
	正味財産(千円)	101,758	61,585	94,637	77,535	98,434		
	正味財産増加額(千円)	△ 4,028	△ 22,419	△ 7,121	△ 13,650	3,797		
	補助金収入	8,835	17,000	7,045	4,800	12,179		
	補助金収入比率 旧	4.2	7.7	3.5	2.5	-		
	補助金収入比率 新	-	-	-	-	4.7		
● 芸術センターの建物管理	芸術センターの管理費(千円) (経常費用276,171千円のうち)	97,070	92,581	101,595	92,447	92,459		
3 施設等に関する計画								
● 計画的な施設の保守・修繕	設備保守点検費(千円)	7,906	7,400	8,240	8,767	-	平成23年度から27年度までの指定管理期間中の建物管理、昇降機・空調保守、自動扉点検、車椅子昇降機、電気保安業務、照明・音響保守の契約内容を再度見直すとともに、複数年(4年)契約にするなど経費節減に努める。	各種保守契約内容を見直した結果、保守点検費については若干減少し、修繕費は大幅に減少させることができた。今後も経費節減に努め、経費の適正化を図る。
	設備保守点検費(千円)廃棄、Web、ピアノメンテ等込	-	-	-	-	13,753		
	修繕費(千円) (設備保守点検費及び修繕費については芸術センターの管理費に含む。)	6,381	4,000	1,707	1,500	310		

目標	指標／単位	H21年度 実績値	H22年度		H23年度		目標達成のための手順・方法 ／特記事項	実績評価
			目標値	実績値	目標値	実績値		
4 組織・人員に関する計画								
● 効率的な人員配置	職員数(人) 市派遣職員(人) 一般職員(人) アートコーディネーター(人) シニアアートコーディネーター(人) プログラムディレクター(人) 嘱託職員 人件費(千円) (嘱託職員, アルバイト職員 分を含む。)	19 3 4 5 2 - 5 101,951	17 3 3 6 2 - 3 84,561	19 2 3 6 2 - 6 84,853	18 2 3 5 0 2 6 87,081	19 2 3 5 - 2 7 81,134	芸術センターの機能強化を図るため機能的な組織体制や外部スタッフの導入など効率的なスタッフ体制を確立する。人件費をより効率的に使用できるよう、適宜各職員の業務の見直しを行う。 - ※組織改正により、平成23年度からシニアアートコーディネーターを廃止し、新たにプログラムディレクターを配置した。 人件費には臨時雇用員分を含む。役員報酬除く。	新規採用職員の研修内容を充実し、職員の即戦力化及び能力の向上を図った。また、新たにプログラムディレクターを配置するなど、より効率的なスタッフ体制を確立した。
5 その他								
公益法人制度改革への対応	方針の決定, 申請書類の整理	公益財団法人移行の方針決定	申請	申請, 答申済み	移行	移行	平成23年4月に公益法人移行手続きを完了し、その後新体制で組織の管理運営及び事業を滞りなく推進する。	平成23年4月1日付けで公益法人に移行し、新体制の整備もほぼ確立することができた。移行後は新公益法人制度に基づき財団の管理運営を進めていく。
中期経営計画の策定		検討	策定予定	検討	策定予定	検討	京都文化芸術都市創生計画においても、芸術センターの機能強化について記載されており、中期経営計画に沿った事業展開や組織体制等の整備に進めていく。	中期経営計画の早期策定を目指す。
情報公開の充実	H.Pによる決算状況等の公開	-	実施	実施	実施	実施	公益法人としての責任を果たすためにも、必要な情報について市民にわかりやすく掲載する。	
所管局意見	<p>これまで財団の自主事業の主な会場であった京都会館については、平成24年度から再整備が実施されているので、会場の変更、事業の休止等に当たっては、混乱が生じないよう円滑な運営をお願いしたい。</p> <p>京都芸術センターは、京都文化芸術都市創生計画改定版(平成24年3月改定)において、京都の文化芸術振興の拠点施設として位置付けている。そのセンターの指定管理者として、芸術家、芸術関係者の育成のための事業や芸術作品の制作、練習の場を提供する取組を積極的に展開していただきたい。</p> <p>財団への交付金が減少していること等が財団の自主事業の運営を厳しくしていると見られるが、今後、より厳しい環境となることが想定される。公益財団法人として、中期的な見通しを持って、効率的で安定的な財団運営について検討していく必要がある。</p>							

平成23年度経営計画 兼 経営努力結果

(財)京都市森林文化協会		所管課	産業観光局農林振興室林業振興課		基本財産	50,000千円		
		代表者	理事長 内田 昌一		本市出えん金	50,000千円		
		設立年月日	平成4年11月4日		本市出えん率	100.0%		
団体の目的	京都市の豊かな森林資源を活かすことによって、自然と調和した森林文化及び山村文化の継承及び発展を図り、心のふるさとを都市住民に提供して地域と都市住民との交流を行うとともに農林業を生かした地域の振興を図ることを目的とする。							
業務内容	①地球温暖化防止や景観形成等、公益的機能の発揮を目的とした森林の保全及び整備に関する事業 ②森林文化及び山村文化の継承及び発展に関する事業 ③地域と都市住民との交流の促進に関する事業 ④森林文化の研究に関する事業 ⑤地域産品の生産、流通、広報等地域の振興に関する事業 ⑥「山村都市交流の森」等、京都市の施設の管理運営の受託事業 ⑦森林の保全及び整備の担い手育成に関する事業 ⑧その他団体の目的を達成するために必要な事業							
目標	指標／単位	H21年度 実績値	H22年度		H23年度		目標達成のための手順・方法 ／特記事項	実績評価
			目標値	実績値	目標値	実績値		
1 業務に関する計画								
山村都市交流の森の利用促進及び情報発信	センターエリア入園者数(人) 友の会新規加入者数(人) [友の会加入者総数(人)] HP年間アクセス数(件)	21,127 11 [107] 30,000	35,000 35 [141] 37,000	27,880 6 [112] 30,000	35,000 30 [142] 40,000	28,600 8 [120] 40,000	小学校等の団体利用が増加傾向にある。このニーズを的確に受け止め、集客の安定、増加を目指す。 ホームページの内容をより見やすくし、広報活動の充実を図る。イベントの受付をEメールを併用して行う。	幼稚園、保育園児等を対象とした森林体験学習等の取組が功を奏し、平成22年度からセンターエリアの入園者数や収益施設の利用者数等は増加傾向にある。 イベントでは、平成22年度から定期的にアンケートを実施するなど、利用者ニーズの把握に努めている。 また、森林整備の拡充においては、不適切な経理処理に基づく9月～12月までの指名停止により、ナラ枯れの処理実績が大幅に減少した。
森林啓発及び木材需要促進活動	イベント回数(回) [イベント計画回数(回)] イベント参加者数(人)	32 [36] 1,192	36 [36] 5,000	28 [31] 1,998	30 [30] 4,000	29 [32] 3,073	大規模なイベントよりも、参加者と一体となれる規模の企画を充実し、参加者の満足度を上げる。	
収益施設の利用増加	収益施設利用者数(人) 繁忙期[4～11月](人) 閑散期[12～3月](人) 休日[土日祝](人) 平日(人) 翠峰荘利用者数(人)	8,697 7,635 1,062 5,876 2,821 6,617	16,600 14,000 2,600 12,800 3,800 10,000	8,963 7,618 1,345 5,377 3,586 7,790	15,000 12,000 3,000 9,000 6,000 9,000	10,529 9,405 1,124 7,159 3,370 8,185	宿泊を伴う施設利用の企画提供、誘致活動を引き続き実施する。不況の中、利用者数全体の伸びは期待しにくい。繁忙期及び休日等の利用者を増加させるべく、専門家の意見などを取り入れ効率的な運営を目指す。	
● 森林整備の拡充	松枯れ木処理(m ³) ナラ枯れ木処理(m ³) 間伐(ha)	500 600 30	500 600 30	0 1040 0	50 1,500 30	0 693 0	京都市の受託事業等により、公共性の高い森林の整備を行う。	

目標	指標／単位	H21年度 実績値	H22年度		H23年度		目標達成のための手順・方法 ／特記事項	実績評価
			目標値	実績値	目標値	実績値		
2 財務に関する計画								
適正な運営	収入合計(千円)	221,918	159,750	243,670	258,000	282,627	引き続き、ふるさと雇用再生特別事業に地元住民を活用して取り組むとともに、地域素材に拘った企画を展開し、収益事業の活性化を進める。	外部監査の指導に伴う退職引当不足金の積立等や財務管理が十分に行えなかったことにより、大幅な赤字になった。
	支出合計(千円)	218,856	153,060	245,520	256,000	299,557		
	収支差額(千円)	3,062	6,690	△ 1,850	2,000	△ 16,930		
	正味財産(千円)	54,173	—	52,165	51,700	37,145		
	正味財産増加額(千円)	3,279	—	△ 2,008	△ 2,473	△ 15,021		
公益事業の適正な実施	公益事業[収入](千円)	196,079	124,200	219,572	233,000	256,970	引き続き、ふるさと雇用再生特別事業を活用し、天然林整備のエキスパートを養成・定着させ、CO2吸収源や生物多様性などの公益的機能を持続的に発揮できる天然林の保全整備に貢献する。	
	公益事業[支出](千円)	192,169	122,200	221,570	233,000	266,019		
	公益事業収支差額(千円)	3,910	2,000	△ 1,998	0	△ 9,049		
● 収益事業の増収	収益事業[収入](千円)	25,839	35,550	24,098	25,000	25,657	地元素材を活かした企画運営により、都市住民の利用増加を図る。また、適正な人員配置を行いつつ繁忙期及び休日の利用者増加を目指す。	
	収益事業[支出](千円)	26,688	30,860	23,949	24,000	33,538		
	収益事業収支差額(千円)	△ 848	4,690	149	1,000	△ 7,881		
3 施設等に関する計画								
4 組織・人員に関する計画								
● 効率的な人員配置	職員数[常勤](人)	6	6	6	5	5	収益部門の職員を減じたが、施設利用者数の変化に応じた適正な人員配置等を行うことにより、今後も人件費の抑制に努める。	職員のコンプライアンス意識向上を目的とした研修等に参加した。
	内 正規職員(人)	5	5	5	4	4		
職員の資質向上	研修派遣回数(回)			4		5		
	研修派遣人数(人)			1		3		
業務改善会議の実施	開催回数(回)					23		
5 その他								
● 公益法人制度改革への対応	移行申請		移行申請準備	移行申請準備	移行申請準備	移行申請準備	平成24年度中に公益財団法人への移行申請を行う。	平成24年度中に公益財団法人への申請を行う。
所管局意見								
平成23年7月の労働安全衛生法違反等を受け、(財)京都市森林文化協会独自で既存の組織体質を改善するための様々な措置を講じており、法令遵守強化に向けた研修の受講や業務執行体制の見直しに向けた業務改善会議の開催等により、組織の体質改善が図られている。 今後とも、公益的機能の発揮を目的とした森林保全事業や森林文化の普及啓発等を目指す公益財団法人への移行計画を着実に進め、地域の活性化にも貢献していくことが不可欠である。								

平成23年度経営計画 兼 経営努力結果

(財)きょうと京北ふるさと公社	所管課	産業観光局農林振興室農政企画課	基本財産	30,000千円
	代表者	理事長 北川 義晴	本市出えん金	25,000千円
	設立年月日	平成13年12月25日	本市出えん率	83.3%

団体の目的	優良農地の保全及び農林業従事者の高齢化に対応した作業受託等ふるさとの農林業の維持振興や担い手の確保育成を図るとともに、森林資源や清流など地域の優れた自然環境や特性を活かしながら、都市住民との積極的な交流活動等の推進を図ることにより、美しい農山村景観の保持や人と自然が輝く活力ある農山村社会の形成に資すること
業務内容	①農地利用集積円滑化事業 ②農作業等の受委託に関する事業 ③都市農山村交流、農林業等ふるさと産業振興施設及び機械の管理運営に関する事業 ④都市住民との農山村の交流や定住促進に関する事業 ⑤担い手農家等の確保育成に関する事業 ⑥ふるさと振興等の調査研究に関する事業 ⑦地域特産物の開発研究や販売促進に関する事業 ⑧地域交通に関する事業 ⑨その他この法人の目的を達成するために必要な事業

目標	指標／単位	H21年度 実績値	H22年度		H23年度		目標達成のための手順・方法 ／特記事項	実績評価
			目標値	実績値	目標値	実績値		
1 業務に関する計画								
情報発信	HP年間アクセス数(件)	18,500	14,000	26,800	30,000	10,950		魅力あるHP作りに努める。
● 管理受託施設の利用促進								
ウッディー京北	利用者数(人)	253,426	260,000	363,722	372,000	412,126	平成22年4月に「道の駅」になったことに伴い、平成23年度は利用者数、売上とも大幅に増加すると見込まれるが、今後も維持継続させるため、商品の安定確保と品質の更なる向上等を図る。	利用者数、売上ともに順調に伸びており、今後も維持・継続に努める。
	繁忙期[4～11月]	195,873	200,000	294,325	294,000	335,734		
	閑散期[12～3月]	57,553	60,000	69,397	78,000	76,392		
	売上(千円)	76,062	80,000	107,062	101,000	129,727		
	※委託販売品売上含む。							
	(内喫茶)利用者数(人)	26,390	27,000	33,429	33,000	35,492		
	(内喫茶)売上(千円)	17,887	18,000	22,961	23,000	24,633		
宇津峡公園	来園者数(人)	9,657	9,900	10,528	10,500	10,588	リピーターの確保とともに、都市住民との更なる交流促進につながるよう、新規利用者の開拓を図る。	年間の来場者と売上は微増したが、冬季の来園者数が少ない。企画や広報の充実により、冬季の集客向上を図る。
	繁忙期[4～10月]	9,267	9,300	10,288	10,000	10,393		
	閑散期[11～3月]	390	600	240	500	195		
	売上(千円)	16,801	18,200	16,653	16,700	17,865		
農作業受託事業による農地の保全	受委託件数	295	320	290	300	272	ポスターやチラシ等で農家へのPRに努める。	農地流動化を中心に、制度の広報に努め、事業を拡大していく必要がある。
	受委託取扱額(千円)	7,214	7,800	6,985	7,000	6,324		
農地利用集積円滑化事業の推進	幹旋件数(件)	7	4	3	4	3	担い手農家等の耕作希望者に農地を幹旋し、農地の遊休化を防止する。	
地域担い手確保事業による雇用の促進	受託件数(件)	555	570	533	570	590	地域の雇用対策の意味合いがある事業であり、チラシ等で地域へのPRに努め、地域経済の活性化のため引き続き努力する。	
	取扱額(千円)	45,645	47,000	36,407	47,000	32,887		
都市と農山村交流事業による地域の活性化	空き家紹介件数(件)	5	5	17	5	23	ホームページの専用ページを活用し、利用者の確保に努める。	空き家紹介件数、定住実績とも伸びており、今後も維持・継続に努める。
	定住実績(件)	1	2	4	2	6		
	市民農園件数(箇所)	1	2	1	2	1		

目標	指標／単位	H21年度 実績値	H22年度		H23年度		目標達成のための手順・方法 ／特記事項	実績評価
			目標値	実績値	目標値	実績値		
京北ふるさとバス利用の促進	利用者数(人)	81,983	86,000	77,921	80,000	74,536	京北地域交通案内所において、共通回数券の販売や観光案内を行うことにより、観光客や利用者の確保に努める。	人口の減少、特に学生の減少により利用者が減少している。観光等の利用客の増加を図る必要がある。
	運賃収入(千円)	23,513	24,000	20,832	20,000	19,934		
2 財務に関する計画								
● 適正な運営	収入合計(千円)	365,217	242,000	287,663	245,000	266,628	経費を適切に管理することにより、収支のより一層の改善を図る。	ウッディー京北の収益が増加しているが、他の事業も含めた更なる効率化により、事業の適正な運営を図る。
	支出合計(千円)	363,670	235,000	286,214	245,000	262,216		
	収支差額(千円)	1,548	7,000	1,449	0	4,412		
	正味財産(千円)	49,613	77,310	93,330	50,000	99,959		
	正味財産増加額(千円)	718	—	43,717	—	6,629		
公益事業の適正な実施	公益事業[収入](千円)	339,013	210,000	277,851	210,000	253,342	管理受託施設等の利用促進を図り、公益事業の収益の維持に努める。	
	公益事業[支出](千円)	357,966	208,000	278,926	208,000	254,372		
収益事業の増収	収益事業[収入](千円)	9,948	32,000	9,812	32,000	13,286	ホームページの充実などにより既存事業の収入を伸ばすことで利益の増加を図る。	
	収益事業[支出](千円)	5,704	27,000	7,288	27,000	7,869		
	収益事業収支差額(千円)	4,244	5,000	2,524	5,000	5,417		
3 施設等に関する計画								
● 施設設備の適正な維持管理と計画的な修繕	修繕費(千円)	9,077	200	7,096	200	10,340	計画的な修繕を行う。	
4 組織・人員に関する計画								
● 効率的な人員配置	職員数(人)	38	29	38	30	46	適材適所に人員を配置し、組織の体制強化を図る。	ウッディー京北の更なる利用者増が見込まれるため、これに対応する適切な人員配置が必要である。
	うち、正規職員数(人)	3	3	3	3	3		
5 その他								
● 中期経営計画の策定	計画策定	実施	実施	策定	実施	実施		
新公益法人会計基準への対応	新会計基準の導入	継続	継続	継続	継続	継続	研修会に参加するなどにより対応を行う。また、法人移行に伴い20年基準へ移行する。	平成22年度に策定した中期経営計画に基づき、事業を推進していく。公益財団法人への円滑な移行のため、準備を進める必要がある。
公益法人制度改革への対応	方針の決定	検討	検討	決定	決定	決定	平成23年度中に公益財団法人に移行申請できるよう準備する。	
情報公開の充実	HPによる決算状況の公開	継続	継続	継続	継続	継続		
所管局意見								
ウッディー京北の事業実績が好調であるが、その他各事業についても安定した運営を維持・継続する必要がある。また、本市の緊急雇用事業受託により構築したノウハウを、今後の事業展開に活用する必要がある。 さらに、公益財団法人へ円滑に移行するため、準備を確実に進める必要がある。								

平成23年度経営計画 兼 経営努力結果

(公財)京都伝統産業交流センター	所管課	産業観光局商工部伝統産業課	基本財産	11,000千円
	代表者	理事長 渡邊 隆夫	本市出えん金	5,000千円
	設立年月日	昭和52年3月29日	本市出えん率	45.5%

団体の目的	伝統産業の啓発及び振興に関する事業を行い、地域経済の発展と生活文化の向上に寄与すること。
業務内容	①京都市勧業館常設展示場の展示事業 ②伝統産業に関する振興及び啓発事業 ③伝統産業製品の提供事業

目標	指標／単位	H21年度 実績値	H22年度		H23年度		目標達成のための手順・方法 ／特記事項	実績評価
			目標値	実績値	目標値	実績値		
1 業務に関する計画								
● 広報活動の充実	入館者数(人)	116,927	241,000	213,395	257,000	209,800	<p>平成22年度の入館者数は、前年度を大きく上回る予定であるが、目標値には届いていないため、引き続き、伝統産業の振興を目的とした以下の取組を推進し、入館者の増加を図る。</p> <p>京都市から雇用を目的とした「伝統産業ふれあい館における製作実演・体験教室」を受託し、伝統産業職人による実演や舞妓の舞を披露する「匠と舞事業」を実施することで、入館者に気軽に伝統産業に触れてもらうとともに、積極的な広報活動を行うことで集客に努める。</p> <p>観光客や修学旅行生をターゲットとした案内、誘致を引き続き行う。また、ホームページ(英語版含む)にて催事の情報を機会があるごとに更新し、アクセス数の増加に努める。</p> <p>修学旅行での利用案内送付については、これまで他団体の協力を得て5000部ほどチラシを送付頂いていたが、平成22年度からは協力が得られなくなったため、目標値に近づくよう、旅行代理店等へチラシを送付する等の努力を行う。</p>	<p>平成23年度は東日本大震災の影響を受け、来館者数が減少したが、企画展示の度にチラシを作成するなど、広報活動を充実したことにより、20万人台を維持した。</p> <p>また、平成21年度から実施している伝統産業職人の実演と舞妓の舞台がふれあい館の目玉事業として認知され、好評を博している。</p> <p>引き続き、更なる来館者増を目指し、伝統産業の魅力の発信に取り組んでいく必要がある。</p>
インターネット・市民新聞等情報誌への情報発信	ホームページアクセス数(件)	46,740	55,000	45,422	55,000	56,523		
	新聞等情報媒体での取材件数	273	300	284	300	288		
観光客等への周知	チラシ配布枚数(枚)	150,000	160,000	18,000	160,000	150,000		
	市内ホテル訪問回数(回)	95	150	95	150	95		
	修学旅行での利用案内送付(通)	5,500	5,800	5,800	3,000	5,500		
	市内小学校への案内送付(校)	185	185	129	185	185		

目標	指標／単位	H21年度 実績値	H22年度		H23年度		目標達成のための手順・方法 ／特記事項	実績評価
			目標値	実績値	目標値	実績値		
● 普及啓発活動の充実	摺型友禅染体験教室(人)	3,941	5,000	4,471	5,000	3,963	<p>(株)京都産業振興センター企画の修学旅行商品と連携し、体験教室の団体受入れを引き続き強化する。平成22年度の実績は2件であったため、ホームページなどで積極的にPRを行う。</p> <p>引き続き、伝統産業に関するセミナーを実施し、普及啓発に努める。</p> <p>伝統産業職人による実演のほか、舞妓の舞を披露し、伝統産業の普及啓発に努める。また、伝統産業職人による体験教室を充実して実施する。</p>	<p>平成23年度は体験教室やセミナーの回数は減ったが、その分内容の充実に努めた。</p> <p>セミナーは五感に訴える内容を実施したところ、これまでの参加人数の実績を大幅に上回ったことから、今後も魅力ある内容を積極的に展開していくことが望まれる。</p>
	セミナー開催回数(回)	6	3	6	3	3		
	匠と舞事業(体験教室の開催回数)(回)			7	14	8		
● 展示事業の充実 常設展示の充実 企画事業の充実	展示替(点)	812	1,000	803	1,000	865	<p>四季折々の展示替えを行い、魅力ある展示の実現に努める。土曜日曜に京都検定合格者による展示品等の説明を引き続き実施する。夏休み期間中は、ファミリー向けの企画展、体験教室を実施する。</p>	<p>展示替えが2年連続目標に届かなかった。業界団体との連携を強化し、四季折々の魅力ある展示替えを行う必要がある。</p>
	展示説明実施回数(回)	115	150	125	100	102		
	ギャラリー展企画(日)	310	300	308	310	310		
2 財務に関する計画								
適正な予算執行・事業実施	当期収入合計(千円)	86,894	69,080	81,640	86,470	90,522	<p>事業収入の増加に向け、企画事業等の内容をより一層工夫し、参加者の増加に努める。</p> <p>平成21年度、22年度に引き続き、「ふるさと雇用再生特別事業」、「緊急雇用創出事業」を京都市から受託し、京都伝統産業ふれあい館製作実演・体験教室事業(匠と舞事業)を行う。</p>	<p>平成22年度と比較して、事業収入が減少しているため、収入増の取組を推進する必要がある。</p>
	運営受託収入(千円)	28,400	29,000	29,000	30,000	30,000		
	業務受託収入(千円)	44,000	36,000	48,785	51,000	56,800		
	事業収入(千円)	3,320	4,000	3,752	4,500	3,663		
	その他収入(千円)	11,174	80	103	970	59		
	当期支出合計(千円)	86,282	69,080	78,156	86,470	91,048		
	当期収支差額(千円)	611	0	3,484	0	△526		
	正味財産(千円)	22,186	—	25,710	—	25,348		
正味財産増加額(千円)	566	—	3,524	—	△363			

目標	指標／単位	H21年度 実績値	H22年度		H23年度		目標達成のための手順・方法 ／特記事項	実績評価
			目標値	実績値	目標値	実績値		
3 施設等に関する計画								
4 組織・人員に関する計画								
適正な人員配置	職員数(人) 嘱託職員数(人) 職員一人当たり人件費 (千円) 役員数(人)	4 3,488 29	4 3,100 29	5 2,261 29	2 3,000 29	2 2,462 22	新公益法人制度に対応した適正な人数について検討する。 平成22年度は正職員が配置されていないが、平成23年度から嘱託職員のうち一人を正職員として配置する予定。	京都市から受託した「京都伝統産業ふれあい館製作実演及び体験教室事業」、「京ものショッピングサイト管理運営業務」を実施するため、嘱託職員を7名雇用した。 また、平成23年度から一人を正職員として配置した。
5 その他								
公益法人制度改革への対応	新制度への対応	—	新会計基準の導入		定款変更, 評議員選 任, 申請	定款変更, 評議員選 任, 申請, 新会計基準 の導入	公益財団法人への移行を目指し、体制の検討や諸手続きを進める。	平成24年4月1日付で公益財団法人へ移行した。
所管局意見								
<p>(公財)京都伝統産業交流センターは、数多くの伝統産業が存在する京都で唯一の業種横断的な組織であるため、京都の伝統産業を一堂に集め、その魅力を市民や観光客に発信する京都伝統産業ふれあい館の運営には、必要不可欠である。本市としても引き続き財団と連携して京都伝統産業ふれあい館の魅力を高め、京都の伝統産業をPRしていく。</p> <p>永年、入館者の減少が課題となっていたが、匠と舞事業や京の冬の旅でのPRにより観光客の誘致が実を結び、平成22年度はこれまでの実績を大きく上回った。平成23年度は東日本大震災の影響を受け、前年度をやや下回ったが、これまで以上の積極的な広報活動により20万人台を維持した。しかし、目標の25万人には及ばなかったことから、平成24年度は展示方法の工夫や、より一層の積極的な事業展開、広報活動等により、魅力ある施設運営に努めていく必要がある。</p> <p>また、平成23年度に新規事業として開設したショッピングサイトの運営を通して、伝統産業製品の新たな需要開拓を図り、業界へフィードバックすることが望まれる。</p>								

平成23年度経営計画 兼 経営努力結果

(財)京都高度技術研究所		所管課	産業観光局産業振興室		基本財産	300,000千円		
		代表者	理事長 西本 清一		本市出えん金	100,000千円		
		設立年月日	昭和63年8月9日		本市出えん率	33.3%		
団体の目的	①ソフトウェア技術,メカトロニクス技術,情報技術,環境技術,ライフサイエンス,ナノテクノロジー等の先端科学技術及び関連する科学技術の諸分野に関する研究,開発,調査等を行い,その進歩発展と地元産業への技術移転を図り,もって科学技術の振興と地域社会の発展に寄与すること。 ②中小企業者等を対象として金融,経営,法務,技術等に関する支援を行い,その経営合理化,人材の育成及び事業活動の育成を図り,もって京都市内の中小企業の振興と地域経済の活性化に寄与すること。							
業務内容	①先端科学技術等の諸分野に関する研究,開発及び調査並びに研究者の養成及び技術者の研修 ②先端科学技術等の諸分野に関する研究開発型企業に対する支援及び情報の提供 ③先端科学技術等の諸分野に関する研究者及び技術者の交流 ④産官学連携による新事業の創出 ⑤科学技術の進歩発展に寄与する人材の育成 ⑥中小企業者を対象とする振興施策の調査研究及び実施 ⑦中小企業者等を対象とする,金融,経営,法務,技術等に関する相談,助言及び人材育成その他の支援並びに情報の提供 ⑧中小企業者の経営者及び従業員を対象とする異業種交流の促進並びにその成果の普及 ⑨その他この法人の目的を達成するために必要な							
目標	指標/単位	H21年度 実績値	H22年度		H23年度		目標達成のための手順・方法 /特記事項	実績評価
1 業務に関する計画			目標値	実績値	目標値	実績値		
研究の受託	民間受託(件数)	8	9	8	3	6	研究部門については,市の産業支援施策に合致する研究により重点を置く方向で組織・体制を含めて見直しを検討する。	ICT分野に加え,京都岡崎ゼロエミッションパーク事業化可能性調査を経産省関連補助金により実施し,次世代エネルギー・社会システムの構築に向けた取組にも注力した。
	公的研究プロジェクト実施(件数)	13	14	9	5	7		
産学公連携型研究の推進	地域新生イノベーション受託(件数)	3	3	3	2	1	産業界,大学及び京都市産業技術研究所との連携強化並びに既存の産業創成プロジェクトのコーディネートにより,質,量の充実に図る。	地域新生イノベーション事業は,平成23年度で終了することになったため新たな採択はなかった。平成23年度は繰越明許の平成22年度補正事業(6件)も実施したため,実施総数は9件である。
	戦略的基盤技術高度化支援事業受託(件数)	2	2	6	3	2		

目標	指標／単位	H21年度 実績値	H22年度		H23年度		目標達成のための手順・方法 ／特記事項	実績評価
			目標値	実績値	目標値	実績値		
● 地域イノベーションクラスタープログラム(グローバル型)の推進	特許出願(件数)	27	25	34	20	29	地域クラスター形成のため、世界最高水準の大学における研究成果を地域経済に還元させることを促進する。そのために、地域内研究機関や産業支援機関との連携を図り、事業を地域に浸透させるとともに、海外連携拠点を通じてグローバルな事業展開を行う。	事業期間の終盤を迎えつつある平成23年度は、大学の研究において論文に直結する基礎研究ステージよりも事業化に貢献する実証・検証ステージの研究が進み産学連携体制が一層強化され、個別の研究テーマの事業化の取組において成果を挙げることができた。
	参加企業数(企業数)	50	47	52	51	52		
	KYO-NANO会員数	1,800	2,500	2,500	2,800	2,600		
	地域イノベーションクラスタープログラム(グローバル型)事業の実施	事業実施	事業実施	事業実施	事業実施	事業実施		
● 京都バイオシティ構想の推進	バイオ産業技術フォーラム入会会員数(人数・累計)	609	620	674	695	703	バイオ産業分野に関する幅広い知見と経験を持つ外部人材を配置するとともに、地域産学官共同研究拠点整備事業(バイオ計測プロジェクト)を活用し、今後成長が見込まれる環境・エネルギー・食糧・医療分野において多彩で充実したプログラムをマネジメントすることで、人的ネットワークの強化と販路・技術のマッチング支援を展開し、バイオ分野における産業集積と技術の高度化を図る。	バイオ産業分野に関する幅広い知見と経験を持った人材を配置、京都バイオ計測センターを多面的に活用し、会員数、研究会やプロジェクト分科会等の回数について目標を達成した。
	バイオ産業技術フォーラム研究会等開催(回数)	4	4	4	3	3		
	バイオ産業創出支援プロジェクト拠点構成企業数(累計)	104	110	111	115	111		
	バイオ産業創出プロジェクト分科会等開催(回数)	4	4	4	3	3		
広報活動の充実	ホームページトップページへのアクセス(件数)	81,763	60,000	92,096	90,000	69,057	研究開発、情報事業、産学連携促進、新事業創出促進、中小企業支援等のコンテンツの拡充を図るとともに、利用者の目的別に検索できる機能の追加などホームページリニューアルを行うことにより、対外的なアピール力のあるホームページ作成を目指す。 ※メールマガジン発行回数はアステム情報BOX、バイオ、環境ナノクラスター、中小企業支援センター分の合計	対外的なアピール力のあるホームページとするため、コンテンツの拡充を図り、内容の定期的な更新を行って、タイムリーな情報提供に努めた。季刊誌については、事業担当者取材を行うなど、現場の声を取り入れ、財団事業をより分かりやすく発信する紙面とした。
	メールマガジン発行(回数)	202	175	195	182	265		
人材育成事業の推進	企業家人材育成研修修了生(人数)	37	70	22	20	19	大学との連携、また、新事業支援機関等との連携を強化することで、京都地域の産業活性化のために必要となる人材育成を目指す。	事業の実施により、京都地域の起業創出の促進や、地域経済の活性化を担う人材の育成につながることを期待できる。
	産業支援人材育成研修修了生(人数)	15	20	20	35	21		

目標	指標／単位	H21年度 実績値	H22年度		H23年度		目標達成のための手順・方法 ／特記事項	実績評価
			目標値	実績値	目標値	実績値		
● 経営支援事業の推進	中小企業パワーアッププロジェクト訪問企業数(数)	227	200	246	200	208	企業パワーアップコーディネータが中小・ベンチャー企業を訪問し、企業が抱える経営課題の抽出を行い、事業統括マネージャー、企業パワーアップアドバイザーが中心になって様々な視点から支援策を検討し、継続的にサポートする。	新規訪問企業数は目標値である200件を上回った。平成22年度実績よりも少ないのは、事業開始から3年目を迎え、再訪問が増加したためだと考えられる。
	経営相談件数(件)	607	480	729	800	471	平成22年度は、移転の影響等により、見込値が目標値を若干下回る見込みとなっている。また、平成23年度の目標値設定に当たっては、カウント方法を変更(電話・メール件数を合算)している。今後とも、きめ細かな窓口対応と他の支援事業の連携によって利用を促進する。	国事業により、臨時的に相談員が増員された平成22年度をベースに目標値を設定していたため、実績は目標値を下回った。
	金融相談件数(件)	1,791	2,000	894	1,000	1,180	平成20年10月31日に開設された緊急保証制度や、平成21年1月から開始した不況対策緊急融資制度等により、平成21年度は件数が大幅に増加したが、情勢の落ち着きとともに平成22年度は例年並みの件数となっている。今後とも、信用保証協会や中小企業診断士などとも連携し、中小企業者の資金調達の円滑化を図る。	東日本大震災の影響を受けた中小企業への支援として、新たに設けられた震災復興保証制度への問合せが増加したため、目標値を上回った。
	専門家派遣回数(回)	127	100	61	100	52	個別企業の課題を解決するため、要望に応じて、支援センターに登録された専門家(登録数:105名 平成22年12月末現在)を企業に派遣し、幅広い視点から現状を見極め、企業にアドバイスを行う。	震災対策で臨時的に行った事業(京都市/緊急震災対策フルサポート事業)や国事業を活用して専門家派遣を行った結果、本事業では目標値を下回った。
管理口債権回収・処理の推進	債権期末残高(千円)	91,912	50,804	63,418	50,749	55,810	債権回収については、回収・処理努力により、残管理口債権の件数は減少しており、引き続き法的措置を含めた回収・処理を推進する。	訪問による回収に積極的に取り組んだ結果、目標値を上回る回収額を達成できた。
	債権回収額(千円)	29,369	13,169	17,029	3,028	4,073		
	債権の回収率(%)	22.3	17.1	18.5	4.8	6.4		
	債権の償却額(千円)	10,405	13,170	11,465	9,381	3,535		
	直接貸付期末残高(千円)	91,912	50,804	63,418	50,749	55,810		

目標	指標／単位	H21年度 実績値	H22年度		H23年度		目標達成のための手順・方法 ／特記事項	実績評価
			目標値	実績値	目標値	実績値		
2 財務に関する計画								
民間からの研究の受託	受託研究収入(千円)	32,309	33,000	34,417	20,000	26,822	研究部門については、市の産業支援施策に合致する研究により重点を置く方向で組織・体制を含めて見直しを検討する。	厳しい経済状況や国の経費削減の影響があるものの、産学コーディネート機能を発揮し多数の研究資金の確保を図った。 ※受託研究収入(競争的研究資金)の平成23年度数値については、目標値設定時点では国等からの外部研究資金のうち研究部のみを計上していたが、財団の設立目的に沿って、地域の新事業創出のために国等から獲得した金額も実績値に加えている。
	事業収支比率(%)	55%	70%	78%	70%	29%		
競争的研究資金の獲得	受託研究収入(千円)	464,624	100,000	157,754	40,000	578,086		
	事業収支比率(%)	90%	85%	73%	70%	93%		
運営管理に関する諸経費の削減	管理費支出(千円)	173,730	190,000	179,081	190,000	130,079	職員が日常の経費削減に意識的に取り組み、管理コストの抑制を図る。	職員が日常の経費削減に意識的に取り組むとともに、建物維持管理のあり方に関する本市の方針に基づき、連携して運営管理することにより経費の削減を図った。
● 直接貸付事業の経費の削減	人件費(千円)(退職手当を除く。)	15,921	10,000	11,017	6,000	2,527	債権回収処理の進捗に伴い、人件費等の経費については必要最小限に抑え、可能な限り節減を図る。	債権回収担当職員の勤務日数を必要最小限に抑え、人件費の節減を図った。
	その他の事務経費(千円)	5,306	5,000	4,562	3,500	1,842		
	収入合計(千円)	2,990,598	1,837,637	2,307,159	2,382,306	2,481,274	(注)借入金収入、繰入金収入、借入金返済支出、繰入金支出は、収入、支出から除外。 平成23年度以降は、収支均衡の達成を目指す。	国の競争的資金の獲得や効率的な事業の実施に努めた結果、目標を上回る正味財産増加額を計上した。
	支出合計(千円)	2,812,769	1,832,636	2,357,718	2,379,216	2,423,959		
	収支差額(千円)	177,829	5,001	△ 50,559	3,090	57,316		
	正味財産(千円)	200,781	163,533	333,833	240,000	376,294		
	正味財産増加額(千円)	30,271	△ 19,629	128,251	33,000	42,462		

目標	指標／単位	H21年度 実績値	H22年度		H23年度		目標達成のための手順・方法 ／特記事項	実績評価
			目標値	実績値	目標値	実績値		
3 施設等に関する計画								
		-	-	-	-	-		
4 組織・人員に関する計画								
● 効率的な人員配置	プロパー職員数(人)	24	24	24	23	23	業務内容及び組織体制の見直し等を進めて、人員数の適正化を図る。なお、組織改正の平成22年度の実績値の実施とは、財団法人京都市中小企業支援センターとの合併に関連して平成22年4月に行った経営・新事業創出支援本部の新設を指し、検討とは、更なる改正に向けたものを指す。 平成22年度末に1名定年退職予定	ICT分野を中心とした研究・開発事業、産学公連携による新事業創出支援、中小企業の経営支援などASTEMの目的事業を効果的に実施するため、適材適所への人員配置を図った。 プロパー事務員人件費については、旧支援センターの水準を段階的にASTEMに合わせるなどし、減少傾向が続いている。
	プロパー研究員人件費(千円)	37,912	38,000	36,215	37,000	36,240		
	プロパー技術員人件費(千円)	30,957	31,000	31,220	32,000	30,389		
	プロパー事務員人件費(千円)	87,901	86,000	81,262	76,000	75,305		
	組織改正	実施	検討	検討	検討	検討		
人事・給与制度の見直し	総合人事制度導入	継続	改正検討	改正検討	改正	一部改正検討	平成18年度から導入した目標管理制度により、実績評価を行い、評価結果を給与及び賞与に反映させているが、年度による本給の変動幅を縮小する見直しを行う。	目標管理制度による本給の変動幅を縮小するため、改正実施に向けた具体的な見直しを行った。
法人運営の適正化	外部監査導入	導入検討	導入検討	-	導入検討	導入検討	対費用効果を考慮し、検討する。	

目標	指標／単位	H21年度 実績値	H22年度		H23年度		目標達成のための手順・方法 ／特記事項	実績評価
			目標値	実績値	目標値	実績値		
5 その他								
経営戦略の見直し		随時見直し	随時見直し	随時見直し	随時見直し	随時見直し	中期ビジョンの実践状況に応じ、随時見直し。	
中期ビジョンの実践		実践	実践	実践	実践	実践	平成20年度に策定した中期ビジョンの実践	公益法人改革への対応については、ASTEMの実施する事業が広範多岐にわたり、所管する京都府との協議に時間を要したため、平成25年4月の移行を目指すことに変更し、3月の理事会、評議員会において新定款案、移行認定申請書案等を議決した。個人情報保護については、プライバシーマークの更新手続きを完了した。
新公益法人会計基準への対応	新会計基準の導入	検討	検討	検討	準備	準備	新公益法人制度に係る公益財団法人への移行認定のために、平成24年度から平成20年度会計基準を導入するための準備を進める。	
● 公益法人制度改革への対応		検討	検討	検討	準備・申請	準備	公益財団法人への移行認定について、平成23年10月の申請、平成24年4月の認定を目指し準備を進める。	
個人情報保護、情報管理の徹底	プライバシーマークの運用	運用・管理	運用・管理	運用・管理	運用・管理	運用・更新	平成19年度中に取得したPマークの適正な運用・管理の継続的な取組と更新手続きを実施	
規程等の整備	寄附行為(定款)等の見直し	—	—	準備・作成	準備・作成	準備・作成	公益財団法人への移行認定のため、寄附行為(定款)及び諸規程の改正(平成24年4月)の準備を進める。	

所管局意見

(財)京都高度技術研究所は、「京都市新価値創造ビジョン」に掲げる事業など、本市産業振興の核となる施策を実施する産業支援機関として、「京都市ベンチャー企業目利き委員会」やオスカー認定制度を設け、次代を担うベンチャー企業や積極的な経営革新に取り組む中小企業に対して、専任のコーディネータ等による経営・知財相談や研究開発補助、販路開拓支援等を行うことにより、企業の成長支援に努めている。

また、第Ⅱ期知的クラスター創成事業、地域産学官共同研究拠点「知恵の輪」(バイオ計測プロジェクト)、「技術の橋渡し」拠点事業など、科学技術の研究開発の促進、次期リーディング産業の創出に大きな役割を果たす事業を運営し、本市の産業振興に大きく貢献している。

平成23年度は、国、大学等からの受託事業を多数実施したこと、また、直接貸付事業が前年度のマイナス収支から収支均衡となったことなどにより、経常収支、経常外収支ともに黒字化し、前年度に対して増益を確保、正味財産も4千万円増加した。結果、年度末の正味財産残高は約3億8千万円となり、前年度に引き続き改善を図られた。

一方で、資金ベースでは約7千万円の累積赤字があり、その解消に向け、引き続き収入確保の努力が必要である。また、平成25年に技術の橋渡し拠点が完成した後は、建物の減価償却費やライフサイクルコストを費用に見積もり、経常的に収益を確保できるよう長期的な計画が必要である。

平成23年度経営計画 兼 経営努力結果

(株)京都産業振興センター		所管課	産業観光局商工部産業総務課			資本金	90,000千円	
		代表者	代表取締役社長 波部 美利			本市出資金	54,000千円	
		設立年月日	平成5年4月27日			本市出資率	60.0%	
団体の目的	京都市勸業館の管理運営, 京都市美術工芸ギャラリーの管理運営, 展示会・見本市・各種催しの企画, 開催及び誘致, 京都館の管理運営							
業務内容	京都市勸業館の管理運営, 京都市美術工芸ギャラリーの管理運営, 展示会・見本市・各種催しの企画, 開催及び誘致, 京都館の管理運営							
目標	指標/単位	H21年度 実績値	H22年度		H23年度		目標達成のための手順・方法 /特記事項	実績評価
			目標値	実績値	目標値	実績値		
1 業務に関する計画								
● 勸業館の利用促進 開館15周年記念事業の実施	展示場稼働率(%)	43.93	48.00	45.40	49.00	49.25	①営業活動の強化: 首都圏, 阪神地域, 中部圏のイベント企画会社等への定期的な訪問営業活動を継続して行う。特に首都圏への訪問回数を増やす。②開館15周年記念事業の実施: 平成23年度は開館15年目にあたることから, 記念式典及び桜まつりなど季節に合わせたイベント等, 種々の記念事業を実施し, 施設利用者への謝意を表すとともに岡崎地域の活性化に貢献する。③事業の見直し: 「みやこめっせウェルカムプラン」について事業内容を見直すとともに, 岡崎界隈のレンタサイクルツアーを業者と連携して実施し, 団体客の増加を目指す。④宣伝, 情報発信の強化: ホームページのリニューアルやイベントガイドの充実を図るとともに, 多目的に利用できる施設であることをアピールしていく。⑤その他: 利用者のニーズに対応した臨時開館を実施する。	①首都圏・阪神地域への定期的な訪問営業は年間千件を超え, 確実に成果を上げている。②4月3日に実施した桜まつりをはじめ, 7月1日には開館15周年記念式典及び記念鼎談等を実施し, 施設利用者への謝意表明とともに岡崎地域の活性化に貢献した。③9月にHPでツイッターを開始。2月には更に分かりやすいHPを目指して完全リニューアルし, 利用者(主催者)向け, 来館者向けのページに分けた構成に変更した。④上記をはじめとする利用促進計画の実施により, 稼働率は目標を上回る49.25%を達成した。 東日本大震災の影響により, 情報コーナーへの来客数が前年を下回っているものの, 京都館への来館者数は増加し, 商品売上は前年比約105%となる実績を上げた。
	会議室稼働率(%)	34.58	39.00	38.37	39.50	41.69		
	訪問営業件数(件)	801	1,200	817	960	1,069		
	みやこめっせウェルカムプラン受入人数(人)	110	500	551	1,000	1,014		
京都館での物販の強化 京都館の周知の強化	商品売上高(千円)	141,903	171,000	130,930	150,000	136,947	①引き続き首都圏での京都館認知度の向上を図る。②物販部門の収益率及び運営効率向上のため, 仕入先の見直しを図る。また, 企業訪問を行い企業顧客の獲得を目指す。③京都市の指導のもと, イベント・催事の見直しを図り, 効率的・効果的な事業を実施する。④首都圏にひしめく他府県のアンテナショップとの差別化を図るため, 季節ごとの魅力ある催事を企画し, 積極的にメディアへ情報を提供する。	
メディア取扱件数(件)	99	120	81	100	49			
情報コーナーへの来客数(人)	132,730	154,000	125,276	135,000	105,503			
京都館ニュース発行部数(部/月)	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000			

目標	指標／単位	H21年度 実績値	H22年度		H23年度		目標達成のための手順・方法 ／特記事項	実績評価
			目標値	実績値	目標値	実績値		
京紫苑の売上強化	売上高(千円) 京紫苑ポイントカードクラブ の会員数(人)	49,577 432	62,000 500	48,966 494	51,000 600	46,838 539	①大規模展示会の来館者をふれあい館に誘導するとともに、ロビー特別販売を実施し、売上増を目指す。②「京紫苑ポイントカードクラブ」会員の獲得に努めるとともに、会員に対し事業開催案内等DMの発送を行い、販売促進につなげる。また、「みやこめっせウェルカムプラン」や「岡崎サイクリングツアー」と連動してPR強化に努め、来館者増及び売上増を目指す。	京紫苑の商品売上は、京都伝統産業ふれあい館への来館者数が減少するなか、上半期は健闘したが下半期は伸び悩み、前年比約95%に止まった。
2 財務に関する計画								
● 勸業館の利用促進や自主事業による収益の増加	収入合計(千円)	768,378	842,000	780,170	816,000	830,217	①平成23年度は、公募により選定された指定管理者としての業務実施3年目となる。京都市への高額な納付額を確実に実施するためにも、勸業館の利用促進計画の実行により、稼働率の向上を図り、収益増を目指す。また、平成24年度に控えた次回の公募選定に自信を持って名乗りをあげられるように財政基盤の強化に努める。 ②建築設備保守管理、警備、清掃等の委託業務は、指名競争入札の実施により、経費節減について一定の成果を得た。今後は、仕様書の見直し等に取り組み、委託業務内容の向上を目指すとともに、竣工から15年目を迎えた設備の老朽化に伴う緊急の修繕等、計画外の支出にも対応できるよう、更なる管理経費の節減に努める。	今期も平成22年度に引き続き、指定管理者として施設の安全な維持管理と利用者満足度の向上のため、施設の修繕と貸出備品の充実に積極的に取り組んだ。特に修繕費は4千万円余りを支出したが、稼働率の上昇にともない施設利用料収入が増加したので、経常利益はほぼ前年並み(約3百万円の減)を確保できた。また、開館15周年記念事業費を特別損失に計上したため、税引前当期純利益は前年比約9百万円減少した。 コピー機について、指名競争入札により複数台一括契約に変更して契約単価を引き下げた。
	勸業館利用料 (うち美術工芸ギャラリー)	495,621 (3,764)	525,600 (4,100)	517,952 (4,248)	531,800 (4,200)	562,361 (3,964)		
	業務受託収入	48,381	48,800	48,800	48,000	48,569		
	京都館商品売上高	141,903	171,000	130,930	150,000	136,947		
	京都館その他収入	2,096	2,100	1,906	2,100	1,807		
	京紫苑売上高	49,577	62,000	48,966	51,000	46,838		
	勸業館その他収入	30,800	32,500	31,616	33,100	33,695		
委託契約の入札による業者決定の実施等による経費節減	支出合計(千円)	744,065	798,700	757,616	798,000	811,398		
	勸業館	543,872	579,500	562,160	591,900	610,138		
	京都館	191,903	219,200	181,040	198,100	185,086		
	その他費用(営業外・特損・税)	8,290	-	14,416	8,000	16,174		
	売上高(千円)	760,740	834,600	772,319	808,600	821,692		
	経常利益(千円)	32,462	43,300	36,970	26,000	34,276		
	税引前当期利益(千円)	31,900	43,300	36,923	18,000	28,033		
	当期純利益(千円)	24,313	-	22,554	-	18,820		
	純資産額(千円)	334,328	-	356,882	-	375,702		
3 施設等に関する計画								
● 施設設備の計画的な修繕	修繕計画の策定、実施	実施	実施	実施	実施	実施	京都市との協議のもと、積極的に修繕に取り組んだ。特に、自己資金約3千万円をかけて実施した第3展示場のゴムタイル全面張替え(ピット部分を除く。)は、利用者から好評を得ている。	

目標	指標／単位	H21年度 実績値	H22年度		H23年度		目標達成のための手順・方法 ／特記事項	実績評価
			目標値	実績値	目標値	実績値		
4 組織・人員に関する計画								
効率的な人員配置	職員数(人)	37	38	37	37	42		社員数の増加は、引継ぎ人事等による一時的なものである。業績目標シートを用いた年2回の個別面談は、社員のモチベーションの維持及び向上に寄与している。
	一般社員・特別社員	19	20	20	20	19		
	臨時社員(派遣社員等含む)	18	18	17	17	23		
	人件費(千円)	140,208	153,300	145,502	150,000	151,691		
● 職員の資質の向上	外部研修派遣のべ人数(人)	17	10	18	18	30		
	社内研修等の実施回数(回)	2	4	4	4	3	業績目標シートの作成による評価の実施	
5 その他								
● 第三者機関による経営評価の実施	経営評価委員会の開催(回)	1	2	2	2	2	4月と11月に開催予定	経営評価委員会は、4月と12月に実施した。
情報公開の充実	ホームページによる決算状況の公開	実施	実施	実施	実施	実施	ホームページ上で事業報告書及び決算状況をPDFファイルで公開している。	6月の株主総会終了後、平成23年度の情報を公開した。
所管局意見	<p>平成23年度は、勸業館の面積稼働率が目標値及び平成22年度実績を上回る結果となり、指定管理者として積極的な営業活動や広告宣伝活動等の取組の成果であると評価できる。</p> <p>財務面では、売上高は対前年比で増加したものの、経常利益は対前年比で減少した。しかし、経常利益の減少の要因は、展示場利用者満足度向上のための展示場施設の修繕及び貸出備品の充実等の投資的な支出増の結果であり、収支構造の悪化とは考えていない。特に、施設負担納付金も毎年増額しているにも関わらず、収支は安定しており、経営努力に対して大いに評価できる。</p> <p>また、委託事業である京都館運営については、伝統工芸ギャラリー等での情報発信、観光PRイベントの実施、体験教室の開催などにより京都館来館者数は増加しており、京都産業・観光のPRという委託目的に対して、一定の成果はあげていると考える。ただし、同事業に関連する会社の自主事業としての物販事業については、対前年比で増加したものの、目標値に到達しておらず、販売手法の見直しなど更なる経営努力が望まれる。</p>							

平成23年度経営計画 兼 経営努力結果

(公財)京都市障害者スポーツ協会	所管課	保健福祉局障害者保健福祉推進室	基本財産	25,000千円
	代表者	理事長 芝田 徳造	本市出えん金	25,000千円
	設立年月日	昭和63年4月1日	本市出えん率	100.0%

団体の目的	京都市における障害者スポーツの振興を図り、もって障害のある市民の健康の増進、福祉の向上に寄与すること。
業務内容	①障害のある人のスポーツの振興事業 ②障害のある人の健康の維持・増進に関する事業 ③障害のある人の文化・レクリエーションの振興事業 ④障害のある人への理解を進めるための事業 ⑤障害者スポーツ施設等の運営事業 ⑥その他、この法人の目的を達成するために必要な事業

目標	指標／単位	H21年度 実績値	H22年度		H23年度		目標達成のための手順・方法 ／特記事項	実績評価
			目標値	実績値	目標値	実績値		
1 業務に関する計画								
【障害者スポーツセンター】								
● 施設利用者の拡大	施設総利用者数(人)	159,893	160,000	164,615	161,000	161,943	運営方法の工夫等により、施設利用を効率化し、施設総利用者数の増加を図る。	新しい種目の導入やニーズに応じた実施回数 の見直しを行った結果、教室、講習会、ワンポイントレッスン等の事業参加者数が増加した。 設備改修工事による施設の一部利用休止等の影響で若干利用者数は平成22年度比で減少したが、目標値は達成することができた。 また、ホームページのアクセス数も伸びており、今後も積極的に多くの情報を発信していきたい。
	障害のある方の利用人数(人)	94,618	96,000	96,655	96,600	94,852		
	ホームページによる施設利用(予約)情報の提供	実施	実施	実施	実施	実施		
障害者スポーツの普及・啓発	教室・講習会等事業数(事業)	116	109	109	110	119	健康確保のための事業等ニーズに応じた事業を展開する。	
	延参加者数(人)	7,046	6,500	8,303	7,500	9,282		
障害を問わず毎日参加できる事業の実施	事業開催数(回)	160	168	156	168	202	障害のある人とない人が共に参加できるニーズに応じた事業を展開する。	
	延参加者数(人)	3,917	4,000	5,162	4,000	5,661		
各種競技会の実施とその充実	各種競技会開催数(回)	10	11	10	10	10	スポーツ活動をしている方々の練習の成果を試す場として広く参加を呼びかける。	
	延参加者数(人)	2,254	1,800	2,098	2,100	2,069		
市民啓発	機関紙等の発行部数(部)	13,500	13,500	13,500	13,500	13,500	初心者にもわかりやすい紙面づくりを行い、市民に向けて広くアピールしていく。 全体をリニューアルし、定期的な(2～3日毎)更新を行うことで、市民に情報を提供する。	
	ホームページアクセス数(回)	90,849	84,000	103,255	94,000	120,418		
利用者サービスの向上	アンケートの実施(平均点)	4.3	4.3	4.0	4.3	4.2	利用者アンケート(5段階評価)の実施により、利用者サービスの向上に努める。	
ボランティアの育成	ボランティアの登録数(人)	99	110	107	115	110	ボランティア養成講座の参加者へ登録を呼びかける。	
地域への貢献	夏祭り等地域住民参加型事業の参加者(人)	6,575	5,600	7,104	6,000	4,975	地域への貢献及び地域住民とのふれあい事業を拡大する。	
	近隣の清掃活動(回)	223	220	253	220	222		

目標	指標／単位	H21年度 実績値	H22年度		H23年度		目標達成のための手順・方法 ／特記事項	実績評価
			目標値	実績値	目標値	実績値		
【障害者教養文化・体育会館】								
● 施設利用者の拡大	施設総利用者数(人)				32,000	21,257	※平成23年度より指定管理者として管理運営 運営方法の工夫等により、施設利用を効率化し、施設総利用者数の増加を図る。	平成23年度より指定管理者として業務を実施している。初年度は従前の事業を継続して実施し、利用の傾向やニーズの把握に努めた。総利用者数に占める障害のある人の割合を現在より増やすことが当面の大きな課題と考える。個人利用の拡大と併せ、事業を拡大して展開していきたい。
	障害のある方の利用人数(人)				18,000	6,125		
障害者スポーツの普及・啓発	教室・講習会等事業数(事業)				104	56	健康確保のための事業等ニーズに応じた事業を展開する。	
	延参加者数(人)				2,300	1,334		
障害を問わず毎日参加できる事業の実施	事業開催数(回)				3	62	障害のある人とない人が共に参加できるニーズに応じた事業を展開する。	
	延参加者数(人)				45	1,150		
各種競技会の実施とその充実	各種競技会開催数(回)				1	1	スポーツ活動をしている方々の練習の成果を試す場として広く参加を呼びかける。	
	延参加者数(人)				590	175		
市民啓発	機関紙等の発行部数(部)				1,500	4,500	初心者にも分かりやすい紙面作りを行い、市民に向けて広くアピールしていく。 指定管理者として新たに開設し、市民に情報を提供する。	
	ホームページアクセス数(回)				10,000	-		
2 財務に関する計画								
● 施設利用料金収入の増収(障害者スポーツセンター)	有料プール利用者数(人)	3,476	3,300	2,951	3,300	3,256	ホームページ等により市民へ積極的に周知する。	有料のプール利用者の拡大を目指したが、目標とした数字には届かなかった。今後も更に積極的な周知を行い、利用者増を図りたい。 収支差額は単年度ベースで黒字となり、正味財産の残高は約1,650万円増加した。今後も継続して経費の節減に努めていきたい。
	プール利用料金収入(千円)	1,900	1,800	1,671	1,800	1,752		
経費の節減	光熱水費(千円)	36,347	37,900	38,360	41,520	41,181		
	収入合計(千円)	263,618	260,903	265,701	291,840	298,037		
	事業活動収入合計(千円)	216,609	216,047	216,511	236,196	236,468		
	支出合計(千円)	214,428	216,047	211,431	242,649	241,320		
	収支差額(千円)	49,190	44,856	54,270	49,191	56,717		
	正味財産(千円)	183,626	181,446	202,247	196,578	218,736		
正味財産増加額(千円)	19,703	12,431	18,621	3,492	16,489			

目標	指標／単位	H21年度 実績値	H22年度		H23年度		目標達成のための手順・方法 ／特記事項	実績評価
			目標値	実績値	目標値	実績値		
3 施設等に関する計画								
● 施設設備の適正な維持管理と計画的な修繕	特別修繕引当預金残高(千円)	44,493	50,493	50,493	56,493	56,493	修繕計画及び機器更新計画に従い、引当預金を積み立てる。 修繕計画に従い、地下機械設備等の修繕を行う。	
	減価償却引当預金残高(千円)	28,526	29,646	29,618	30,742	30,619		
	計画的な修繕	実施済	実施予定	実施	実施予定	実施		
4 組織・人員に関する計画								
効率的な人員配置	職員数(人)	17	17	17	21	21	業務の遂行に必要な人員を配置する。	平成23年度から職員が増加したことにより、資格取得率が低下した。これからも、管理運営に必要な資格を職員が計画的に取得できるよう取り組む。
職員の資質の向上	障害者スポーツ指導者上級スポーツ指導員資格取得率(%)	43	50	50	57	44	職員の資質向上につながる資格取得について、計画的にその取得率を上げていく(普通救命については、全職員が毎年、最新の救急救命の知識取得を目指す。)	
	普通救命資格取得率(%)	100	100	100	100	100		
	全国手話検定資格取得率(%)		38	31	46	28		
	体育施設管理諸資格取得率(%)		15	15	15	11		
所管局意見	<p>業務に関する計画では、アンケート等を積極的に活用し、利用者ニーズに的確に対応した事業を展開するとともに、ホームページの充実により、施設の利用者を拡大させる取組を推進し、利用者は年々増加している。平成23年度から指定管理者となる障害者教養文化・体育会館とともに、今後も積極的な事業展開を図っていただきたい。</p> <p>財務に関する計画では、障害者教養文化・体育会館についても、障害者スポーツセンターと同様に、効率的な運営による経費の節減努力に努め、施設に関する計画についても、計画的な修繕を実施や適正な維持管理を求める。</p> <p>組織人員に関する計画では、各種資格の取得率向上にとどまらず、更に上位の資格や新たな資格の取得に取り組んでいるが、引き続き、積極的な職員の資質向上に取り組んでいただきたい。</p>							

平成23年度経営計画 兼 経営努力結果

(財)京都市健康づくり協会		所管課	保健福祉局保健衛生推進室保健医療課				基本財産	50,000千円
		代表者	理事長 田中 叡峰				本市出えん金	50,000千円
		設立年月日	平成5年1月12日				本市出えん率	100.0%
団体の目的	市民が安全で効果的な健康づくりを行えるように、健康づくりの理論の確立及び実践のための環境整備を図り、もって市民の健康と福祉の向上に寄与する。							
業務内容	①健康づくりを図るための実践活動の推進 ②健康づくりに関する調査、研究及び情報の提供 ③健康づくり関連団体等との連携及び協力並びに当該団体等の活動の振興 ④健康づくり指導者の養成及び研修 ⑤京都市健康増進センターの管理運営業務の受託 ⑥その他この法人の目的を達成するために必要な事業							
目標	指標／単位	H21年度 実績値	H22年度		H23年度		目標達成のための手順・方法 ／特記事項	実績評価
			目標値	実績値	目標値	実績値		
1 業務に関する計画								
● 運動施設の利用促進	利用者数(人) 定期券購入者数(人/月) 定期利用者数(人) HPアクセス回数(回)	104,512 399 48,695 36,937	105,000 420 48,000 42,000	98,103 396 46,370 38,364	104,000 400 51,000 37,000	99,791 388 48,438 44,193	京都市健康増進センターのトレーニングジム及びプールの利用について、引き続きサービスの向上、定期利用制度の活用及びホームページ等での周知に努め、更なる利用者数の増加を図る。	平成22年度と比較して、定期券以外の一般の利用者は0.7%の減少であるが、定期券利用者は4.5%の増加であるため、全体としての利用者は1.7%の増加となっている。 しかし、定期券の購入者は2.0%減少し収入の減少につながっているため、定期券以外の利用者の増加・定着対策が必要である。 診療所部門は増収が図られており、引き続き増収に努めていきたい。中・高齢者事業も全体として平成22年度以上の利用者がほぼ確保できており、引き続き増加に向け努力したい。
運動教室の利用促進	開催数(教室/週) 利用者数(人) 新規教室数	67 10,004 7	73 11,000 5	67 9,841 3	70 10,000 5	68 10,016 1	スポーツ教室について、引き続き利用者の要望に応えた教室運営に努める。	
診療所の運営	収入額(千円) 受診者延べ人数(人)	17,271 3,446	17,000 3,300	18,965 3,898	18,000 3,600	21,349 3,995	引き続き、更なる利用者数と利用料収入の増加を図る。	
● 中・高齢者向け事業の充実								
「いきいき筋トレ教室」(ヘルスピア)の実施	利用者数(人)	1,584	1,500	1,645	1,700	1,606	元春日小の「いきいき筋トレ教室」は希望者が多いため、平成22年度途中で1教室増とした。更に希望者が増えるようであれば、ヘルスピアの教室へ誘導する等利用者の要望に応え、利用者数の増加に努める。	
「いきいき筋トレ教室」(元春日小学校)の実施	利用者数(人)	1,556	1,500	1,623	1,700	1,745		
介護予防事業「シニア体力向上教室」の実施	利用者数(人)	183	200	191	200	189		
「特定健康診査」の実施	利用者数(人)	255	330	222	250	234		
「特定保健指導」の実施	利用者数(人)	21	30	18	30	23		

目標	指標／単位	H21年度 実績値	H22年度		H23年度		目標達成のための手順・方法 ／特記事項	実績評価
			目標値	実績値	目標値	実績値		
2 財務に関する計画								
● 自主事業の増収	施設利用料金収入(千円) 事業収入(千円) 自主事業収入合計(千円) 当期収入合計(千円) 当期支出合計(千円) 当期収支差額(千円) 正味財産(千円) 正味財産増加額(千円)	65,332 32,501 97,833 264,478 256,576 7,902 73,436 5,350	67,000 35,000 102,000 261,000 259,000 2,000 72,000 2,000	62,408 31,437 93,845 263,182 258,551 4,631 79,031 5,595	65,000 32,000 97,000 258,000 255,000 3,000 79,000 3,000	69,245 30,376 99,621 260,900 253,029 7,870 85,266 6,235	業務に関する計画を着実に実施し、利用料金等の収入確保と経費の節減に努め、経営の安定化を図る。	利用者数が大きく伸びていないにもかかわらず、自主事業収入及び当期収支差額が平成22年度より増加しているのは臨時的要因が大きく影響しており、引き続き利用者の増加に向けた対策が必要である。
3 施設等に関する計画								
● 計画的な修繕の実施	センター管理費 うち修繕費 大規模修繕計画の立案	85,158 4,596	88,000 6,000	84,391 5,190	88,000 5,000	90,656 9,003	計画的な施設の改修と設備の更新について検討の上、計画を立案する。 実施に向けて協力	計画の立案を受け、京都市と協力し、実施に向けた課題等の抽出などを行っている。
4 組織・人員に関する計画								
● 経営改善に向けた組織体制の構築	運営会議開催回数(回)	5	12	4	12	9	運営会議を定期的開催するとともに、必要に応じてプロジェクトチームを随時設置する。	運営会議を定期的開催し、課題処理等に努めた。
5 その他								
● 公益法人制度改革への対応		情報収集	移行方針の決定	移行方針の決定と移行の申請に向けての準備	移行の申請	移行の申請に向けての準備	団体としての移行方針の決定を踏まえ、申請等の必要な手続きに取り組む。	関係機関と協議を重ね、申請の準備を進めた。
● 指定管理者制度への対応			継続受託	継続受託	受託を実施	受託を実施	引き続き、平成23年度から平成27年度まで京都市健康増進センターの指定管理者の指定を受けた。今後とも、効率的な運営とより一層のサービス向上を図っていく。	効率的な運営とサービスの向上に努めた。
所管局意見	<p>財務的には良好であるが、施設利用に係る収入が低迷するとともに、本市からの受託事業の比率が高いという課題がある。引き続き、施設のPRの充実や夜間定期利用の継続などにより、施設利用者を増やし、安定的な収入の確保に努めるとともに、受託事業については、事業の効率化に努めていく必要がある。</p> <p>また、平成25年4月を目処に、公益財団法人への移行を目指していることから、介護予防に関する利用者の把握に努め、よりいっそう事業の質の向上が図られるよう努めていただきたい。</p>							

平成23年度経営計画 兼 経営努力結果

(福)京都社会福祉協会		所管課	保健福祉局子育て支援部保育課				基本財産	1,000千円
		代表者	理事長 柴田 重徳				本市出えん金	1,000千円
		設立年月日	昭和55年8月13日				本市出えん率	100.0%
団体の目的	多様な福祉サービスがその利用者の意向を尊重して総合的に提供されるよう創意工夫することにより、利用者が、個人の尊厳を尊重しつつ、心身ともに健やかに育成されるよう支援することを目的として、次の社会福祉事業を行う。							
業務内容	第二種社会福祉事業(保育所, 児童館の管理・経営)							
目標	指標/単位	H21年度 実績値	H22年度		H23年度		目標達成のための手順・方法 /特記事項	実績評価
			目標値	実績値	目標値	実績値		
1 業務に関する計画								
・待機児童の解消 〈保育所〉	保育所運営箇所数(箇所)	21	21	21	21	21	待機児童解消のため、関係機関と協議、調整を行い、施設整備等受入枠の拡大に努めている。	〈保育所〉 原則として、定員の範囲内で児童を受け入れるべきものであるが、待機児童解消のために保育の質を確保できる範囲内での定員外児童の受け入れ努力を行っている。 延長保育や地域子育て支援ステーション事業を実施し、地域の保育ニーズにこたえている。
	対定員入所率(%)	114	112	115	114	116	延長保育については、保護者アンケート等で利用者のニーズを把握し、職員体制整備等準備のうえ、実施施設を増やすよう努めている。	
・多様で柔軟な保育サービスの提供 〈保育所〉	延長保育実施(箇所)	19	19	19	19	19		
	ステーション実施(箇所)	9	9	9	9	9	地域の子育て支援を進めるため、子育て支援ステーション事業も実施を進めている。	
・健全育成の環境づくり 〈児童館〉	児童館運営箇所数(箇所)	14	16	16	17	17	年々学童クラブ登録希望者が増加し、可能な限り受け入れているため、施設での柔軟な対応に努めている。	〈児童館〉 受託を含めた経営児童館数は平成24年7月1日現在で17箇所あり、年々増加する学童クラブ登録者数も最大で定員の2倍以上となっているが、各施設の柔軟な対応により、最大限の受け入れに努めている。 〈総括〉 限られた人材及び施設を有効に活用することにより、入所児童の健全な育成、地域の子育て支援(子育て相談、園庭開放、一般来館児童)に積極的に取り組んでいる。
	幼児クラブ実施(箇所)	14	16	16	17	17		
	母親クラブ実施(箇所)	8	8	8	9	9	児童館施設、設備を活用し、職員の創意工夫により、児童の健全育成・処遇、保護者への支援等施設ごとに特色ある取組を進めている。	
	ステーション実施(箇所)	6	6	6	6	6		
	赤ちゃん事業実施(箇所)	4	4	4	4	4	次世代育成支援対策推進法に基づき、京都市児童館活動指針が改定されており、この中で求められている「一般来館中・高生と赤ちゃんとのふれあい事業」等を進めている。	
・保育・育成内容の充実	指導方針・計画の推進	既定の方針・指針により処遇	既定の方針・指針により処遇	既定の方針・指針により処遇	既定の方針・指針により処遇		保育所は京都社会福祉協会保育指針に、児童館は京都市児童館活動指針に基づき、各施設ごとの年間計画による児童処遇を行う。	
	保育所事業収入(千円)	2,882,998	2,688,469	2,719,874	2,618,489	2,885,535		
	構成比	0.82	0.71	0.87	0.85	0.86		
	児童館事業収入(千円)	351,031	378,484	389,543	422,628	434,838	一人一人を大切にす健全な指導方針・計画に基づく児童処遇を行う。	
	構成比	0.12	0.14	0.12	0.14	0.13		

目標	指標／単位	H21年度 実績値	H22年度		H23年度		目標達成のための手順・方法 ／特記事項	実績評価
			目標値	実績値	目標値	実績値		
2 財務に関する計画								
・適正・効率的な経費執行 と事業効果の維持・向上	単年度欠損	0	0	0	0	0		新プール制実施に伴うところのポイント制の主旨を積極的に取り入れている。監査指導課の指導に基づき、適正な経費執行に努めている。
	累積繰越金(千円)	628,036		542,439		518,392		
・将来の事業展開を見据えた資金運用	累積引当金(千円)	660,273		826,355		789,899	児童及び職員の処遇の確保、将来のための施設改修等への対応のため、資金確保に努める。 平成18年度から新会計へ移行したことに伴い、減価償却見合分の計画的積立計画を立て、実施する予定。 老朽改築の必要な施設を数多く抱えており、現在、計画性の高い施設整備が行えるよう検討している。	各園毎の収入と人件費の比率を分析し、人事交流を通じて平準化するように努めている。
	収入合計(千円)	3,260,990	3,094,103	3,139,776	3,068,247	3,347,349		
	対前年度伸び率(%)	△0.02	△1.0	△3.90	△2.55	6.61		
	支出合計(千円)	3,220,943	3,180,956	3,225,525	3,147,277	3,371,395		
	収支差額(千円)	40,047	△86,853	△85,749	△79,030	△24,046		
	正味財産(千円)	2,069,940		2,113,931		2,186,863		
	正味財産増加額(千円)	53,339		43,991		72,932		
	売上高利益率(%)							
	総資本(千円)	2,779,090		2,806,673		3,000,635		
	自己資本(千円)	2,069,940		2,113,931		2,186,863		
自己資本利益率(%)	2.58		2.10		3.34			
自己資本比率(%)	74.4		75.3		72.9			
3 施設等に関する計画								
・多機能施設や、処遇向上に向けた環境整備	施設整備箇所(箇所)	12	9	3	6	4	入所児童数拡大、保育内容充実や地域子育て支援対応のための施設整備等を計画的に実施する。	児童の処遇改善のため、保育室の床暖房化、保育ホールに冷暖房機器の設置及び保育室の改修、トイレの改修等に努めている。
	固定資産物品購入額(千円)	38,869	19,868	32,303	33,512	174,166		
・老朽化に対する計画的な整備	施設整備箇所(箇所)老朽対応上記の内数(箇所)	8	1	2	2	3	老朽化対応のための改修・修繕工事等を計画的に実施する。	
	施設・設備投資額(千円)	88,839	54,540	52,820	51,635	65,294		

目標	指標／単位	H21年度 実績値	H22年度		H23年度		目標達成のための手順・方法 ／特記事項	実績評価
			目標値	実績値	目標値	実績値		
4 組織・人員に関する計画								
・適正な児童及び職員処遇の確保のための人員配置	非常勤職員対応(人)	256	242	256	242	222	適正な人員配置と、可能な範囲内での非常勤職員対応により、処遇の確保と効率化に努める。児童館については館職員相互の情報交換及び事業交流を全館で組織的に取り組むとともに、平成14年度から児童館職員の定期異動を実施し、館事業運営の活性化に成果をあげている。保育所については、平成18年度に人事交流検討会議を設置し、定期異動に向けた諸課題について検討している。平成22年度には人事交流方針策定委員会を設置し、当面の間の異動方針を策定し、異動を実施	プール制配置基準による適正な人員配置と非常勤職員による対応をするため、事業の効率化に努めている。 児童館の定期異動及び事業の積極的交流の実施により、児童館相互の情報交換や交流を活発にし、運営の活性化に成果をあげている。 食育研修及び勤続年数ごとの保育士研修を実施し、21園の情報交換等を通じて、人材育成に努めている。
	人事交流(配置換)(人)	15	34	27	27	28		
・適材適所を旨とした人事と職員採用	昇任(人)	3	4	8	8	8		
	採用(人)	40	43	31	32	32		
・マンパワー強化のための研修の充実	研修の実施(回)	16	16	15	16	16	保育所については、平成14年度から中堅職員研修、平成15年度から調理員研修、平成16年度から給食小委員会を設置し、実技・講義研修及び交流を通して技術・知識の向上を図っている。(食育・栄養計算・離乳食・クッキング保育等)また、平成17年度は職員リーダー養成プログラムの開発にも取り組み、平成18年度からリーダー養成講座を実施している。	
・働きやすい職場づくり	常勤職員数(人)	385	401	408	413	408		
	常勤職員一人当たり収入額(千円)	8,470	7,716	7,696	7,429	8,204		
	常勤職員一人当たり人件費(千円)	5,514	5,464	4,973	5,105	4,282		
5 その他								
・苦情解決システムの浸透及び苦情の共有化							各施設における苦情や要望等を法人全体の課題として共有化し、一層福祉サービスの充実に努めるよう、システムの浸透を図る。	苦情や要望等の共有化を図り、横断的な課題への取組に努めている。 保育所においては、これまでの人事・労務小委員会、施設・運営小委員会、研修小委員会、食育小委員会の4委員会に加え、平成23年度から新たに協会の在り方検討会を設置し、それぞれの課題について、積極的に取り組んでいる。
・指定管理者制度への対応	第三者評価累積受審箇所(箇所)	2	3	3	4	4	平成21年度に久世児童館と桂坂保育所にて、平成22年度に久我の杜児童館にて、第三者評価を受審。より良いサービスの向上に努めている。法人の強みや弱みを分析し、指定管理者制度下における積極的経営と着実な福祉サービスの提供に備えるよう、小委員会等で検討課題を分析している。	
所管局意見								
(福)京都社会福祉協会の事業は、すべて第二種社会福祉事業であるため、国等の公的基準で事業を実施しなければならないが、独自の経営判断や営業努力が行いづらい環境にある。しかしながら、そのような環境下にあっても当該団体の経営する保育所や児童館では、地域の需要に応じた保育サービスの拡大や、健全育成の環境作りに積極的に取り組んでおり、また、平成22年度から、これまで本市から受託運営を行ってきた保育所の土地及び建物について賃貸借契約を締結したことにより、安定的な保育所運営や民間の創意工夫が一層発揮されることが期待される。 今後とも、子育て支援施策の推進に先駆的、中核的な役割を果たしていくことを期待している。								

平成23年度経営計画 兼 経営努力結果

(福)京都福祉サービス協会	所管課	保健福祉局長寿社会部長寿福祉課	基本財産	50,000千円
	代表者	理事長 高橋 修	本市出えん金	50,000千円
	設立年月日	平成5年7月30日	本市出えん率	100%

団体の目的	多様な福祉サービスがその利用者の意向を尊重して総合的に提供されるよう創意工夫することにより、利用者が個人の尊厳を保持しつつ、心身ともに健やかに育成され、又はその有する能力に応じ自立した日常生活を地域社会において営むことができるように支援する。
業務内容	[第1種社会福祉事業] 軽費老人ホームの設置経営(1箇所)、特別養護老人ホームの設置経営、指定管理(6箇所) [第2種社会福祉事業] 老人居宅介護等事業(13事業所)、障害福祉サービス事業(11事業所)、老人デイサービスセンターの設置経営、指定管理(8箇所)、老人デイサービス事業(1箇所)、老人短期入所事業(6箇所)、小規模多機能型居宅介護事業(3箇所)、児童厚生施設(4箇所)、放課後児童健全育成事業(4箇所)、地域子育て支援拠点事業(4箇所)、養育支援訪問事業 [公益事業] 居宅介護支援事業(19事業所)、難病患者等居宅生活支援事業(11事業所)、介護保険適用外老人居宅介護等事業(11事業所)、要介護認定・要支援認定調査事業(18事業所)、地域包括支援センター(6箇所)、地域介護予防推進センター(1箇所)、ホームヘルパー養成研修事業

目標	指標／単位	H21年度 実績値	H22年度		H23年度		目標達成のための手順・方法 ／特記事項	実績評価
			目標値	実績値	目標値	実績値		
1 業務に関する計画								
(1) 事業運営の安定化	本部長会議開催回数	48	50	51	51	51	本部長会議、事業運営会議等を開催し、収支、事業実績等を把握するとともに、事業計画の見直しや各種課題の検討を行う。 また、顧問税理士による監査を実施し、経理の適正化を図る。	部門間や本部と各事業所間でより一層連携を密にし、法人全体の経営基盤の充実を図ることができた。 税理士の関与により、経理事務の適正化等を図ることができた。
	居宅事業運営会議及び経営企画会議開催回数	24	24	24	24	24		
	施設事業運営会議開催回数	24	24	24	24	25		
	税理士監査延べ実施回数	156	175	141	175	157		
● (2) 利用者の確保	居宅介護支援利用者数	3,642	3,800	3,815	3,800	3,938	利用者のニーズに対応するため、サービスの質を向上させながら、人材の確保をはじめとするサービス提供体制を強化するとともに、広報の充実を図る。	ケアマネジャーの積極的な働きかけ等によりケアプランの作成数が増加した。また、本部と事業所の訪問調査員の連携により効果的に業務を遂行し調査件数の増加につなげた。 特別養護老人ホームの空床活用を一層進め、短期入所施設利用者の利用促進を図ることができた。
	新規要介護・要支援認定調査数	3,404	3,700	4,077	3,800	4,206		
	訪問介護利用者数	6,688	6,800	6,786	6,800	6,786		
	介護老人福祉施設利用者数	419	420	417	420	416		
	短期入所施設利用率(%)	123.2	110.0	126.7	120.0	129.1		
	通所事業利用率(%)	86.1	90.0	87.0	90.0	85.0		
	児童館延べ利用者数	49,943	75,000	103,948	110,000	101,699		
(3) サービスの質の向上	京都府介護サービス第三者評価受診事業所数	16	16	16	16	17	京都府介護サービス第三者評価事業、京都市介護相談員派遣事業に積極的に参加するとともに、苦情解決のための第三者委員会を開催し、公平な苦情の解決を図る。	外部からの客観的な評価を得ることでサービスの質の向上につなげることができた。 苦情等への適切な対応に努め、利用者の信頼の増進とサービスの質の向上へ反映させた。
	京都市介護相談員派遣事業対象事業所数	2	2	2	2	2		
	苦情解決のための第三者委員会開催回数	0	2	2	2	1		

目標	指標／単位	H21年度 実績値	H22年度		H23年度		目標達成のための手順・方法 ／特記事項	実績評価
			目標値	実績値	目標値	実績値		
	ヘルパー会議開催回数 ケアマネジャー・介護福祉士 受験対策講座開催回数 中堅職員研修、リーダー研 修、高齢者疑似体験、マ ナー研修実施回数	940 66 24	950 60 27	856 35 29	950 60 27	921 59 29	事務所又は担当区ごとに、ヘルパー会議を 開催するとともに、各種の研修を行い、サービ スの質の向上を図る。	きめ細かなヘルパー会議 の開催や携帯電話の貸与 により、職員間の情報共 有、コミュニケーションの活 性化を図り、サービスの質 の向上につなげた。また、 介護福祉士等の資格取得 を促進し、資格保有者を増 やし、サービスの質の向上 を図った。
(4)ヘルパーの確保	新規採用ヘルパー数 ヘルパー養成研修修了者数	239 244	250 300	189 295	250 300	170 299	ヘルパー(2級介護員)養成研修を実施す る。	新規採用者数は減少した が、退職者数は横ばいで あり、引き続き定着に向け た取組を進める必要がある。
(5)地域との交流・連携	地域啓発事業実施回数 実習生・ボランティアの受入 れ事業所数	31 18	35 21	66 26	35 21	53 36	地域に根ざした事業展開や社会的貢献を果 たすため、学校や地域に対する福祉教育や 啓発、実習生やボランティアを積極的に受け 入れる。	小川、修徳において開設 10周年記念事業を実施 し、より一層交流を深め、 地域に根差した施設として 定着を図ることができた。
2 財務に関する計画								
● (1)収支の均衡	事業活動計算書における 当期収入合計(百万円) 当期支出合計(百万円) 当期収支差額(百万円)	8,072 7,420 652	8,000 7,400 600	8,713 8,154 558	8,700 8,000 700	9,015 8,522 493	収支を把握し、今後の制度改正を見据え、 収入の確保に努める。	介護保険収入は、訪問 介護及び居宅介護支援に おいて僅かに増となり、特 に小規模多機能型居宅介 護事業を通年実施したこと により、施設部門において 大きく伸び、全体で前年度 比2.6%増となった。 一方、事業の通年実施や 職員の処遇改善等により、 人件費は前年度比4.4% 増加した。 ホームヘルプ事業事務 所の拠点整備を進めたこと により積立額は減少した が、行政区1箇所設置を着 実に進めることができた。
(2)将来を見据えた自己 資金の確保	積立額(百万円／累計)	1,929	1,900	2,021	2,100	1,908	建替え、大規模修繕、リスク対策、新規事業 所の整備に向けて計画的に積立てを行って いく。 資金運用規則に基づき、適正な資金運用を 行う。	

目標	指標／単位	H21年度 実績値	H22年度		H23年度		目標達成のための手順・方法 ／特記事項	実績評価
			目標値	実績値	目標値	実績値		
3 施設等に関する計画								
(1) 運営拠点の強化	高齢者福祉施設数 ホームヘルプ事業事務所数 ホームヘルプスタッフステーション数 児童館数	8 8 3 2	8 8 6 4	8 9 0 4	8 11 3 4	8 11 0 4	一層地域に根差した事業展開を図るため、行政区ごとの事業所設置を推進する。	地域に根差したサービス提供体制の確立に向けて、移転を含めホームヘルプ事業事務所を3箇所開設した。
● (2) 介護保険制度に対応した事業展開	夜間対応型訪問介護事業所数 認知症対応型通所介護事業所数 小規模多機能型居宅介護事業所数	1 1 1	1 2 3	1 2 3	2 2 3	1 2 3	一人暮らしの方や認知症の方をはじめ、高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるよう、地域密着型サービス事業所の増加を図る。	24時間365日のサービス提供体制の確立に向けて、より迅速かつ適切に深夜・早朝のニーズに対応し、効率的な事業運営を行うため、市内南部地域における夜間対応型訪問介護事業所の開設準備を進め、平成24年度開設となった。
4 組織・人員に関する計画								
(1) 適正な人員配置	職員数	920	930	985	960	951	サービスの充実や事業所の拡充に向け、必要な人員を配置するとともに、人材の確保に向け、処遇改善に取り組む。	施設部門において、新たな人事管理制度を実施し、人材の確保・定着に向けて取り組んだ。また、職員の役割分担や責任を明確にした組織の再編を行い、利用者等にとってわかりやすく、信頼を高めるための組織に再編できた。
● (2) 人事給与制度の見直し	待遇の改善	検討	継続	検討	実施	一部実施	また、職員の資格、採用形態の違い等について十分な検討を行い、人事制度改革の実現を図る。	
5 その他								
(1) 安全衛生対策	衛生管理者数	40	40	45	40	41		資金運用規則に基づき、保有債券の適正かつ厳格な運用管理に努めた。
(2) 諸規定の整備	倫理及び法令遵守規則 資金運用規則	策定 策定	継続 継続	継続 継続	継続 継続	継続 継続		
所管局意見	<p>(福)京都福祉サービス協会は、法人格取得後、ホームヘルプサービス事業の大幅な拡充や社会福祉施設の設置・運営を行ってきたところであり、本市の福祉行政推進の大きな担い手として寄与してきた。平成23年度においても、ホームヘルプ事業事務所や夜間対応型訪問介護事業の開始に向けた拠点整備を進めるなど、地域包括ケアの推進に向けた取組を着実に進められているが、巨額の総資産や流動資産をより一層有効に活用し、今後とも地域に根差し、利用者の多様なニーズに応える取組を進められたい。</p> <p>また、喫緊の課題である介護人材の確保と定着に向けた取組を多方面から検討・推進されることを期待する。</p>							

平成23年度経営計画 兼 経営努力結果

京都市住宅供給公社	所管課	都市計画局都市企画部都市総務課	基本財産	10,000千円
	代表者	理事長 西村 誠一郎	本市出えん金	10,000千円
	設立年月日	昭和40年12月20日	本市出えん率	100.0%

団体の目的	住宅を必要とする市民に対し、居住環境の良好な集団住宅を供給し、もって住民の生活の安定と社会福祉の増進に寄与すること。
業務内容	①賃貸住宅(公社一般賃貸住宅、特定優良賃貸住宅、高齢者向け優良賃貸住宅、シニア住宅)、市営住宅の管理 ②団地居住者の利便施設(会館、店舗、テニスコート、駐車場、駐輪場)等の管理 ③洛西ニュータウン内公共施設(公共広場・通路、東緑地、竹林公園等)の管理など

目標	指標／単位	H21年度 実績値	H22年度		H23年度		目標達成のための手順・方法 ／特記事項	実績評価
			目標値	実績値	目標値	実績値		
1 業務に関する計画								
● 特賃貸の入居率の維持	特賃貸入居率(%)	94.7%	95.0%	95.4%	95.0%	93.9%	京都市によるフラット家賃の導入、民間不動産斡旋業者の活用及び入退去事務の改善による空家期間の圧縮により、入居率は改善された。 京都市からの家賃補助の交付期間満了に伴い、入居後数年で家賃補助がなくなる住宅の新規入居者獲得が困難となり入居率の低下が懸念されるが、今後も現在の入居率を維持するため、入居者負担額の適正化を図るとともに、オーナーに対し住宅の質の向上を働きかけていく。 ※光ファイバー設備の導入、計画修繕等の促進の提案等	95%でスタートした入居率は年度当初に大きく下げ、その後93%台で長期低迷したが、仲介会社等への更なる営業強化、公社独自事業の拡充などで、年度末には95%台に回復した。平成24年度は目標値を上回るよう引き続き努力改善を行う。
● 公営住宅の公募戸数の維持	公募戸数(戸) (住宅変更を含む)	686	600	715	715	756	平成21年度及び平成22年度は、国の補助事業を活用して増額された空家整備予算により、公募戸数の拡大を図った。平成23年度についても積極的に空家整備を行い、公募戸数の確保に努める。	積極的な空家整備を継続し、目標値を大きく上回った。
● 公営住宅家賃収納率の向上	現年度収納率(%) 口座振替率(%) (特例納付含む)	97.09% 81.27%	97.60% 81.70%	97.34% 81.63%	97.60% 82.15%	97.67% 82.14%	未来まちづくりプランにおける目標値97.6%(市営住宅・平成21年度)を達成するために、以下の取組みに努める。 ①方面事務所と連携した電話催促や臨宅訪問等の実施による短期、中期滞納者への指導の強化 ②入居時等あらゆる機会をとらえての口座振替の推進及び特例納付の適用拡大 ③生活保護受給者で3箇月以上の滞納者について特例納付の職権適用	住宅管理課・方面事務所とも連携のうえ、短・中期滞納者への指導に努めた結果、収納率が前年度を上回り、公営収納では目標達成できた。平成24年度も収納率を上げるべく努力する。

目標	指標／単位	H21年度 実績値	H22年度		H23年度		目標達成のための手順・方法 ／特記事項	実績評価
			目標値	実績値	目標値	実績値		
● ラクセーヌ専門店の売上維持(洛西事業部)	売上高(百万円) 来客者数(万人)	4,610 371	4,500 360	4,501 357	4,300 340	4181 333	長引く経済不況に伴いショッピングセンターの売上が減少傾向にあることから、平成23年度の売上高は大幅に減少する見込みである。さらに、2～3年後にはキンビール跡地へのイオンモールの進出が決定的である。こうした状況を踏まえ、活性化対策として、平成24年4月の開業30周年に向けたリニューアル計画を進め、集客及び売上の向上に努める。 なお、リニューアルオープン準備に伴い、専門店の一部を閉店するため、当該閉店期間中の売上が見込めないため、売上高は減少する見込みである。	リニューアル計画の一部変更により、1階食品スーパーの増床が行われ、休業期間が長期(1.5箇月)になったため売上・客数ともに減少しているが、リニューアル後の3月の売上は前年を超えており、今後も売上の増加を目指し、継続的に販売促進活動に努めていく。
2 財務に関する計画								
● 財務体質の改善 (一般会計)	自己資本比率(%) 固定長期適合率(%) 経常収益(百万円) 経常費用(百万円) 経常損益(百万円) 資本合計(百万円) 当期総利益(百万円)	16.1% 123.4% 3,951 3,771 180 2,905 209	17.20% 120.70% 3,860 3,665 195 3,064 195	17.7% 114.1% 3,925 3,672 253 3,162 258	19.3% 113.4% 4,059 3,803 256 3,397 256	19.4% 114.3% 4,059 3,816 243 3,426 264	内部他会計間での効率的な資金運用により民間金融機関借入金を大幅に縮減した。これにより、一般会計では負債(借入金)を短期から長期に振り替え、流動比率・固定長期適合率の改善を図ることができた。 収支については当初見込どおり推移しており、引き続き保有土地等の有効な活用計画を進め、平成21年度に見直した事業計画を確実に履行する。	平成23年度より向島ニュータウン施設管理を直営とし効率化を進めたことや、賃貸住宅の入居率向上に努めたこと等により、2億6,400万円の当期利益を計上した結果、自己資本比率を上げることができた。
特優賃事業の収支改善 (特優賃 2,783戸)	経常収益(百万円) 経常費用(百万円) 経常損益(百万円)	3,108 3,062 46	3,179 3,126 53	3,150 3,090 60	3,054 3,023 31	3,119 3,100 19	入居率を維持するため、公社独自補助を拡充し実施したことにより入居率の上昇が見込めた。今後も同様の取組みを実施し、入居率の向上を目指すとともに、経常損益の黒字を維持する。	市況の冷え込み等により、一時93%台まで落ち込んだ入居率を、公社独自補助や営業の強化等により、年度末時点では95.1%にまで回復させることができた。しかし、年間平均入居率の低下(93.9%)により経常利益は減少した。
● (洛西事業管理会計)	経常収益(百万円) 経常原価(百万円) 経常損益(百万円) 資本合計(百万円) 当期純利益(百万円)	746 620 125 2,646 25	712 669 43 2,724 43	713 675 38 2,732 86	664 662 2 2,734 2	671 632 39 2766 34	福西住区にあるスーパーの破産により、管財人による破産処理手続中であり、平成23年度の賃料はほぼ見込めない状況である。このため、後継店舗の早期入店に向け、破産管財人と調整を進めている。 今後も継続して、経費節減努力を行うとともに、総人件費の抑制に配慮しつつ、人員の適正配置による営業活動の強化等により、経常損益の黒字を維持する。	福西住区のスーパーは9月に新店舗が入店したが、ラクセーヌ専門店のリニューアル工事に伴う閉店期間は長引いたことにより賃料収入は減収となった。しかし、経費の節減に努めた結果、経常利益を確保することができた。
専門店事業の増収	賃貸料収入(百万円) 専門店事業損益(百万円)	263 87	258 71	246 23	251 64	241 60	長引く経済不況の中、空店舗のうち1店舗を入店させることができたが、残り2店舗についても、積極的なリーシングに努める。	

目標	指標／単位	H21年度 実績値	H22年度		H23年度		目標達成のための手順・方法 ／特記事項	実績評価
			目標値	実績値	目標値	実績値		
● (市営住宅管理会計)	経常収益(百万円)	3,766	3,542	3,281	4,068	3818	市営住宅における維持管理業務について、より効率的に遂行するよう努める。	適正な事業進捗管理に努めた結果、効果的に執行率を高めることができた。
	経常費用(百万円)	3,766	3,542	3,281	4,068	3818		
	経常損益(百万円)	0	0	0	0	0		
	資本合計(百万円)	0	0	0	0	0		
	当期総利益(百万円)	0	0	0	0	0		
● 人件費の抑制	人件費(百万円)	1,113	868	833	848	862	平成22年度は、京都市からの派遣職員数を減員するとともに、人材派遣会社からの派遣職員を公社職員に切り替えることで、人件費の抑制に努めた。 今後も、業務に支障のないよう組織体制の再構築を行うとともに、人件費の削減に努める。 なお、平成23年度については、東日本大震災による被災者支援として、京都市被災者向け住宅情報センターの開設による常駐スタッフに係る人件費が増加する見込みである。	平成23年度は被災者向け住宅情報センターの開設による増員及び人件費の増加があったが、業務の状況に応じて適正な体制となるよう、絶えず見直しを進めた。
3 施設等に関する計画								
● 施設設備の計画的修繕 (洛西事業部)	固定資産建設支出(百万円)	7	60	64	62	173	平成22年度は、センタービルの空調設備の老朽化及び省エネ対策として改修工事を行った。また、新中期経営計画のひとつとして、ラクセーヌ専門店のトイレ改修工事を行い、オストメイトの設置等施設を充実し、あらゆる利用者の利便性向上を図ることにより顧客の増加を目指す。 平成23年度は、平成24年春のリニューアルオープンを目指し、アーケード等の設置工事等を行う。	ラクセーヌリニューアル工事が追加変更となり、当初計画に加えて1階食品スーパーの増床・倉庫増築工事を実施したため、投資額が増加した。
4 組織・人員に関する計画								
効率的な人員配置	常勤役員(人)	3	3	3	3	3	平成22年度は、雇用促進及び経費削減を目的として人材派遣会社からの派遣職員を公社職員に切替えた。 今後は、京都市からの派遣職員数を必要最小限にするために体制の見直しを進めるとともに、業務に支障のないよう組織体制の再構築を行う。 ※緊急雇用創出事業にかかる嘱託員数として、平成22年度見込値及び平成23年度目標値にそれぞれ20名を見込んでいる。	緊急雇用創出事業のため嘱託員数が平成22年度に引き続き増加しているが、同事業は平成23年度で終了となった。 また、京都市からの派遣職員については、平成24年度当初の定期人事異動において4名を減員した。
	派遣職員(人)	47	48	44	45	39		
	一般職員(人)	28	25	25	23	23		
	嘱託員(人)	106	93	103	107	108		
	業務職員(人)	-	14	31	29	39		
	合計(人)	184	183	206	207	212		
	組織改正	実施	実施	実施	実施	実施		
5 その他								
所管局意見								
平成22年2月に策定した事業計画に基づき、借入金の返済のために資産売却等を促進させるなど、財務体質の改善に努めて行く必要がある。								

平成23年度経営計画 兼 経営努力結果

(公財)京都市景観・まちづくりセンター	所管課	都市計画局都市企画部都市づくり推進課	基本財産	60,000千円
	代表者	理事長 三村 浩史	本市出えん金	60,000千円
	設立年月日	平成9年10月1日	本市出えん率	100.0%

団体の目的	この法人は、歴史都市・京都の美しい景観と良好な環境づくりを目指した市民、行政、企業、大学等(以下「市民等」という。)の協働によるまちづくりを広く支援、誘導する諸活動を通じて、京都の都市としての品格を高めるとともに、住民主体のまちづくりの実現と都市活力の向上に寄与することを目的とする。
-------	--

業務内容	①各種事業の収集、発信及び啓発 ②市民等の活動に対する総合的支援 ③各種の調査、研究 ④各種団体等との交流及び協働活動 ⑤歴史的建造物の保全、再生、活用に関する各種の支援及び普及、啓発 ⑥公共人材育成に関する教育及び研修 ⑦景観整備機構に関わる業務 ⑧その他この法人の目的を達成するために必要な事業 ⑨前各号に掲げる事業に関する業務の他機関等からの受託
------	--

目標	指標/単位	H21年度 実績値	H22年度		H23年度		目標達成のための手順・方法 /特記事項	実績評価	
			目標値	実績値	目標値	実績値			
1 業務に関する計画									
● 住民・企業・行政の主体的な取組と協働を推進するための各種事業の充実と促進 ・啓発・情報提供事業の充実 ・相談事業の充実 ・学習・研修	ホームページアクセス件数(件)	215,235	200,000	225,564	220,000	180,436	平成22年度に刷新したホームページの有効利用により、さらに効果的な情報発信を行う。定期的なメールマガジンの配信に加え、リアルタイムの情報を随時的に配信し、積極的な広報活動を行う。シンポジウムを通して、地域まちづくり活動や京町家の保全・再生に関する種々の課題やその解決策について情報を提供していく。事業等の開催時には、積極的にマスコミへ情報発信を行う。	平成22年度比で、ホームページのアクセス数や景観・まちづくり大学の平均定員充足数が伸び悩んだが、景観まちづくりシンポジウムの定員充足数は目標を達成することができた。今後は、広報活動に一層の力を入れ、ホームページのアクセス拡大、シンポジウム等の参加者の拡大につなげていく。	
	メールマガジン配信(回)	19	18	22	24	21			
	メールマガジン購読者数(人)	851	1,000	1,152	1,270	1,217			
	ニュースレター発行回数(回)	4	4	4	4	4			
	景観・まちづくりシンポジウム開催件数(回)	2	2	2	1	2			
	景観・まちづくりシンポジウム平均定員充足率(%)	80	90	80	90	105			
	まちづくり相談(件)	173	150	123	150	392			
	京町家なんでも相談(件)								多様な人材による相談事業を通じて、京町家などの地域の文化遺産の保全・再生・活用の幅広い推進や地域とマンション住民との共生に向けた取組等のサポートを行う。
	・一般相談	539	450	450	450	821			
	・専門相談	110	70	51	50	56			56
景観・まちづくり大学参加人数(人)	763	800	672	800	695	まちづくりの歴史やノウハウをアピールする企画の実施に加え、参加率の高い親子参加型のセミナーやまち歩きの実施等を図る。地域振興と教育の発展に寄与するため、学術交流をはじめとする種々の連携と協力を促進する。	セミナーについては、実施回数、定員充足数ともに減少となった。今後は、セミナーの広報も積極的に行い、参加者も拡大させていく。		
景観・まちづくり大学セミナー開催回数(回)	46	45	32	40	27				
景観・まちづくり大学平均定員充足率(%)	73	90	81	90	76				
大学等との連携による人材育成(受入人数)	5	3	4	3	4				

目標	指標／単位	H21年度 実績値	H22年度		H23年度		目標達成のための手順・方法 ／特記事項	実績評価
			目標値	実績値	目標値	実績値		
・まちづくり活動支援事業の推進	ホームページ作成支援(件)	3	4	5	10	6	地域の魅力をアピールするために、インターネットを活用した地域広報の仕組みを構築する。	平成22年度から1件増加させることに成功したが、目標には到達しなかったもので、引き続き取組を続けていく。
・施設の効果的・効率的な管理とその可能性を活かす運営	センター来館者数(人)	83,201	110,000	85,990	90,000	84,816	施設を活用した他団体等の景観・まちづくり関連の取組支援 施設を活用した交流・啓発イベント等を通じた情報発信の取組 ボランティアによる施設案内の充実 図書コーナーにおいて、1月ごとに、交流館内の各センターに関連したテーマで企画展示を行う。	センター来館者数は減少したが、平成23年度は施設を利用したイベント等を充実させ、利用者の拡大につなげていく。 図書コーナーの利用者は拡大を続けており、広報の強化、蔵書の充実などを図ることで更なる利用者の拡大に取り組む。
	京のまちかど来館者数(人)	37,349	50,000	38,296	50,000	34,400		
	図書コーナー利用者数(人)	18,577	20,000	18,323	20,000	20,881		
	図書コーナー総資料数(冊)	14,857	16,800	15,562	16,500	16,600		
	図書利用者カード発行累計(枚)	1,555	2,000	1,725	2,000	1,931		
	図書貸出件数(件)	1,962	2,500	1,987	2,500	2,431		
● 京町家まちづくりファンドの運営	京町家まちづくりファンドで改修助成した京町家の累計数(件)	38	54	49	62	57	保全される京町家の拡大、町並み景観の改善に資するため、京町家まちづくりファンドを積極的に活用した改修助成事業を実施するとともに、これまでの事業の成果を活かし、ファンドの意義を積極的にアピールし、さらに資産規模の拡大を図る。	公益財団法人に移行したことを受け、これまで以上にファンドの寄付活動を拡大させ、助成件数の増加と資産の改善に取り組んでいく。
	京町家まちづくりファンド資産額(千円)	118,568	130,000	102,896	130,000	98,517		
	京町家まちづくりファンドへの寄付累積件数(件)	401	500	414	450	431		
	京町家まちづくりファンドへの寄付金累積金額(千円)	29,828	30,100	31,257	32,500	33,030		
2 財務に関する計画								
● 景観・まちづくり推進の専門機関として高い知名度と信頼を誇る公益財団法人・自主財源増強による財務の一層の健全化	収入合計(千円)	278,677	170,000	231,259	148,142	138,466	公益法人移行を見据え、採算の取れない事業の見直しなどを行い、財源確保を図る。 事務の効率化や適正な予算執行に努める。 センター事業の積極的な広報活動や、企業訪問等により、更なる賛助会員の拡大を図る。	できるだけ補助金に依存せず、自主財源の確保に向けて、事業の受託等に取り組んでいく。 予算の効率的な執行により、センターの経費削減に努めることで、支出額を抑制し、収支をより改善できるよう取り組む。 賛助会員については、公益財団法人に移行したことを受け、会員の在り方等について再度検討を行い、会員数の増加に向けて取り組む。
	補助金収入(千円)	98,576	60,000	51,989	55,440	49,684		
	補助金収入依存度(%)	35	35	29	37	36		
	受託事業収入(千円)	64,371	56,000	46,245	45,958	45,772		
	支出合計(千円)	265,603	170,000	223,923	148,142	130,414		
	収支差額(千円)	1,704	0	7,336	0	8,052		
	正味財産(千円)	206,725	215,000	196,213	230,000	194,678		
	正味財産増加額(千円)	△ 6,795	25,000	△ 10,512	15,000	△ 1,535		
	個人賛助会員数(人)	217	500	204	400	150		
	団体賛助会員数(件)	29	50	29	50	29		
	賛助会費収入(千円)	2,865	5,000	2,700	4,600	2,460		
	自主事業収入(千円)	5,878	2,500	1,546	2,500	2,006		
						賛助会員特典の充実により、更なる会員の拡大を図り、自主事業の充実に努める。		

目標	指標／単位	H21年度 実績値	H22年度		H23年度		目標達成のための手順・方法 ／特記事項	実績評価
			目標値	実績値	目標値	実績値		
3 施設等に関する計画								
● 環境に配慮した施設管理	KES認証の取得	継続	継続	継続	継続	継続	平成20年7月に認証を取得。引き続き、KESステップ1規格の項目に従った進捗管理を行うとともに、定期的な建物周辺の清掃を行うことで、職員の意識向上を図る。	引き続き、KESの認証を受けられるよう積極的な取組を続けていく。
	月1回の建物周辺の清掃実施人数(人)	-	-	-	24	55		
4 組織・人員に関する計画								
● 景観・まちづくり推進の専門機関として高い知名度と信頼を誇る公益財団法人・景観・まちづくりの推進に係る有能な人材の登用と育成	まちづくりコーディネーター(人)	9	10	9	10	11	シフト制やフレックスタイム制など、人事制度の柔軟な運用による豊富な知識・経験を有する人材の確保 景観・まちづくりの発展的展開を調整できる人材の育成と社会還元	事業を推進していくうえで、必要な数のまちづくりコーディネーターを確保した。 今後もセンターの知名度と信頼を高められる人材の確保と育成に取り組む。
	景観・まちづくり関連業種からの人材登用数(人)	1	1	1	1	1		
	景観・まちづくり関連業種への再就職の累計数(人)	11	13	13	13	13		
5 その他								
・公益法人認定法に基づく公益財団法人への移行	移行申請	準備	申請・移行	準備	申請・移行	移行	公益財団法人への移行に向けた規定整備と事務改善	平成24年4月1日に公益財団法人へ移行した。
	諸規程の整備	検討・整備	整備	検討・整備	整備	整備		
	公益会計基準	16年基準	20年基準	16年基準	20年基準	20年基準		
所管局意見								
<p>平成24年4月の公益財団法人移行を機に、更なる事務改善に取り組むとともに、本市の景観・まちづくりを更に活性化できるよう事業の推進等に取り組んでいただきたい。 ホームページのアクセス数、景観・まちづくり大学の平均定員充足数、センター来館者数が減少したものの、まちづくり相談や京町家なんでも相談の件数に大きな伸びが見られ、図書コーナー利用者数も増加している。これまでに蓄積したノウハウを活用し、積極的な事業展開を図っていただきたい。 センター事業の積極的な広報活動や企業訪問等により、財団としての活動・事業を支える財源を確保できるように努めていただきたい。</p>								

平成23年度経営計画 兼 経営努力結果

京都御池地下街(株)	所管課	都市計画局都市企画部都市総務課	基本財産	3,495,000千円
	代表者	代表取締役社長 辻田 光	本市出えん金	2,040,000千円
	設立年月日	昭和43年7月19日(第三セクター化:平成元年7月14日)	本市出えん率	58.4%

団体の目的	【事業目的】 ①公共地下道, 公共地下駐車場, 店舗等の建設, 管理及び運営 ②不動産の賃貸業 ③損害保険代理業 ④酒類の販売 ⑤前各号に関連する一切の業務
業務内容	【業務内容】 ①御池駐車場の経営 ②御池地下街の運営 ③御池公共地下道, 京都市御池駐車場の管理業務の受託 ④直営店の経営

目標	指標/単位	H21年度 実績値	H22年度		H23年度		目標達成のための手順・方法 /特記事項	実績評価
			目標値	実績値	目標値	実績値		
1 業務に関する計画								
● 魅力ある商業施設の再構築等	来街者数(千人) 地下公共広場におけるイベントの開催数(件) ポイントカード会員数(人) ポイントカード新規会員獲得人数(人)	7,620 133 24,312 4,414	7,850 140 30,000 4,500	7,384 149 25,518 5,011	7,850 140 33,000 5,500	7,409 209 25,219 3,326	イベント開催については、多くの市民や地域団体が気軽に公共広場を利用できるよう、配慮するとともに、インターネットでのイベント情報の発信を強化し、来街者数の増加と賑わいの創出を図る。 また、イベントに集まる来街者を買ひ物客に変えるため、地下街全体の魅力アップを図り、売上の増加につなげる。 ゼストポイントカード会員に対する5倍ポイントアップセールをより充実することにより、カード会員数の増加を図り、売上の向上に繋げ	イベント開催については、多くの市民や地域団体が気軽に公共広場を利用できるよう配慮するとともに、インターネットでのイベント情報の発信を強化することにより、大幅に開催件数を増やすことができた。 ポイントカード会員に関しては、リニューアルに向けた調整のため、退店テナントの即時補充を見合わせた影響が結果的に会員の減少に結びついたと思われる。 ガソリンの高騰や若者の車離れもあり、利用者を増加させることはできなかった。
● 駐車場の利用促進	駐車台数(千台)	676	730	640	670	621	インターネットによる駐車場案内を強化することにより、他府県からの車両を含めた駐車場の利用促進と収入の向上を図る。	

目標	指標／単位	H21年度 実績値	H22年度		H23年度		目標達成のための手順・方法 ／特記事項	実績評価
			目標値	実績値	目標値	実績値		
2 財務に関する計画								
● 財務体質の改善	テナント収入(百万円)	301	305	286	264	258	<p>「ゼスト御池経営改革プラン」の着実な実現に向けて下記の内容に取り組む。</p> <p>市民や地域団体との協働など、第3セクターならではの経営資源をフルに活用するとともに、地下街と各テナントの魅力アップを図るため、販売促進活動の強化や集客力のあるテナントの誘致など、ゼスト御池の活性化を推進する。</p> <p>駐車場については、地下鉄駅と直結している便利な立地条件を活かせるよう、京都市の総合交通戦略とのより一層の連携を図りつつ、駐車場の利用促進を図る。</p>	<p>当期は、リニューアルの実施により空き店舗が生じたことから、9年振りの単年度赤字となった。</p> <p>しかし、「ゼスト御池経営改革プラン」を着実に実施するため、リニューアルを確実に成功させ、これまでの地下街のイメージを一新する。</p> <p>また、ゼスト御池会や各店舗としっかり連携し、リニューアル効果を地下街全体に広げていく。</p> <p>これらの取組を強化することにより、駐車場収入を含めた収益の改善に努める。</p>
	駐車場料金収入(百万円)	380	390	351	352	333		
	売上高(百万円)	1,169	1,179	1,118	1,115	1,088		
	経常利益(百万円)	21	11	15	△24	△18		
	当期利益(百万円)	14	6	9	△44	△38		
	当期末処分利益(百万円)	△1,041	△1,040	△1,033	△1,078	△1,070		
	自己資本(百万円)	2,453	2,455	2,462	2,415	2,424		
	借入金残高(百万円)	12,814	12,281	12,281	11,803	11,803		
3 施設等に関する計画								
ゼスト御池活性化	南側通路テナントゾーン リニューアル(千円)				250,000	21,840	<p>開業以来の度重なる店舗の入れ替えにより、商店街のコンセプトを欠く状況となっている南側通路区画について、全面的な整備による活性化を図る。このため、市場調査を実施し、リニューアルコンセプトを構築のうえ、新規店舗の誘致を図り、年内オープンを目指して取り組む。</p>	<p>リニューアルについては、テナント誘致が遅れたことから、オープンが平成24年度となった。</p>
設備機器の更新	防犯設備更新(千円) 中央監視盤更新(千円)				37,000 81,000	26,250 71,400		
4 組織・人員に関する計画								
効率的な人員配置	職員数(人)	20	21	20	21	18		
5 その他								
所管局意見								
<p>平成22年4月に策定した「ゼスト御池経営改革プラン」に基づき、自立した会社経営を行っていくための取組を進める必要がある。具体的には、更なるイベントの開催により、来街者の増加を図るとともに、南側通路のリニューアルについても早期にテナントを確保のうえ実施し、テナント売上向上に繋げる必要がある。</p>								

平成23年度経営計画 兼 経営努力結果

京都醍醐センター(株)		所管課	都市計画局都市企画部都市総務課		基本財産	3,400,000千円		
		代表者	代表取締役社長 二木 久雄		本市出えん金	1,000,000千円		
		設立年月日	平成5年4月2日		本市出えん率	29.4%		
団体の目的	醍醐団地総合再生事業の一環として、文化、福祉、スポーツや商業など、地域発展の中核施設となる「パセオ・ダイグロー」を建設し、その管理運営を行うこと。							
業務内容	①不動産の売買、交換、賃貸、運用管理並びに企画及び仲介斡旋 ②都市開発計画、地域開発計画のコンサルティング業務 ③建築工事の企画、設計、施工、監理、請負及びそれらのコンサルティング業務 ④各種催事の企画、運営及びコンサルティング業務 ⑤広告の企画、製作及び代理業 ⑥駐車場、駐輪場、商業施設、文化・スポーツ施設の経営、管理運営及びその請負 ⑦損害保険代理業 ⑧商品小売業及び飲食業 ⑨前各号に附帯する一切の事業							
目標	指標/単位	H21年度 実績値	H22年度		H23年度		目標達成のための手順・方法 /特記事項	実績評価
1 業務に関する計画			目標値	実績値	目標値	実績値		
● 空き店舗の解消	空き区画数	4	0	2	0	1	3階2区画(23年2月末新たに1店舗退店)。空き区画の早期解消を本年度の最重要課題と位置付け、積極的に店舗誘致活動を行っており、問い合わせも増加しつつある。	平成23年10月に3階物販エリアの3区画を1社で使用する契約を結び、残りは飲食店舗の1店舗のみとなった。賃貸売上は、飲食店の空き区画の影響と賃料減額の影響により通年より減少した。
● 売上目標の達成	賃貸事業売上高(百万円)	546	580	546	533	512	リーマン・ショック以降テナントの売上減少に加え、スポーツ施設の賃料の斬定減額などにより賃料収入が減少している。空き店舗解消に努めるとともに、東館と連携した集客や商店会との販促活動により、更に向上を図ることで賃料収入の確保を図る。	
	受託事業売上高(百万円)	323	323	322	321	326		
	その他事業売上高(百万円)	15	12	15	12	15		
● 集客の向上	フリーマーケットの月1回開催 消防・警察音楽隊月各1回開催 ふれあいステージ日・祝開催	10回/年 各12回/年 74回	10回/年 各12回/年 70回	11回/年 各12回/年 82回	11回/年 各12回/年 80回	11回/年 各12回/年 85回	フリーマーケット及び消防・警察音楽隊の演奏を定期的で開催するほか、近隣住民等によるふれあいステージを休日を中心に開催する。夜間実施についても検討していく。	
2 財務に関する計画								
● 賃貸売上の確保及び売上原価の削減、業務委託経費の削減	総売上高(百万円)	884	915	883	866	854	原価のうち固定的経費(減価償却費、管理組合負担金、土地使用料)が57.4%である。また、販売・一般管理費の約50%が租税である。 平成23年度は既定の賃料減額があり、東日本大震災の影響も不透明なため、人件費の削減をはじめ、委託費やその他一般管理費等大幅な経費節減により収支の改善を図る。	緊急工事の実施等予定外の支出が増加したが、一般管理費については賃料の減額の影響を最小限に抑えるべく、管理委託費や人件費まで踏み込んで削減を実施した。
	総売上原価(百万円)	830	834	826	797	820		
	売上総利益(百万円)	55	81	57	69	34		
	販売・一般管理費(百万円)	92	95	93	93	88		
	営業利益(百万円)	△ 38	△ 14	△ 36	△ 24	△ 54		
	営業外収支(百万円)	△ 37	△ 35	△ 33	△ 32	△ 27		
	経常利益(百万円)	△ 75	△ 49	△ 69	△ 56	△ 80		
	法人税等(百万円)	1	1	1	1	1		
	当期利益(百万円)	△ 80	△ 50	△ 70	△ 57	△ 81		
	当期末処理利益(百万円)	△ 2,147	△ 2,197	△ 2,217	△ 2,274	△ 2,291		

目標	指標／単位	H21年度 実績値	H22年度		H23年度		目標達成のための手順・方法 ／特記事項	実績評価
			目標値	実績値	目標値	実績値		
3 施設等に関する計画								
● 建築設備, 機械設備の修繕の計画実施	設備投資額(百万円)	70	20	15	20	27	平成22年度は, 管理組合が実施する外壁調査と調査に基づく危険部位修繕の負担を実施 アセット調査に基づく建築, 設備の修繕計画の検討を行う。	
4 組織・人員に関する計画								
● 組織の改善, 人員の適正化	社員数(人)	12	12	12	12	12	ベテラン職員と若手社員との適正な配置を行うことにより, 業務の効率化を図る。若手社員の定期的な業務研修の実施	実務を通して若手の交渉力アップや, 問題解決スキルは大きく前進した。
	社員1人当たり売上高(百万円)	73	76	74	72	72		
5 その他							京都市が策定するアセットマネジメント計画を受け, この計画に基づいた長期修繕計画を策定する。また, この計画も踏まえ, 長期経営計画の見直しを行う。	緊急度の高い修繕にウエイトを置き, 修繕計画の見直しを実施した。
● 長期経営計画の見直し								
所管局意見								
<p>空き区画の解消については, 平成23年度末にいったん1区画のみとなったが, 再び4区画(平成24年7月1日現在)の空きが発生していることから, 新たな店舗の誘致により一層努める必要がある。引き続き, テナント収入の増加と経費節減等, 効率的な運営に努めるとともに, 計画的な修繕による財政負担の平準化を図る必要がある。</p>								

平成23年度経営計画 兼 経営努力結果

(一財)京都市都市整備公社	所管課	建設局土木管理部自転車政策課, 都市整備部市街地整備課	基本財産	11,000千円
	代表者	理事長 山崎 糸治	本市出えん金	11,000千円
	設立年月日	昭和43年9月16日	本市出えん率	100.0%

団体の目的	①京都市内における駐車場の設置, 管理及び運営を行うとともに, 交通安全思想を普及徹底することにより, 道路交通の円滑化を図り, もって都市機能の維持及び増進に寄与すること。②都市計画区域内における土地区画整理事業の施行並びに, 土地区画整理事業及び公共施設造成事業の啓発及び育成を行い, 事業の促進と向上発展を図り, もって公共の福祉に寄与すること。
業務内容	①駐車場の設置, 管理及び運営 ②駐車場の管理受託 ③駐車場の整備拡充のための広報 ④道路交通の円滑化及び道路交通環境の改善に資するための調査並びに関係行政機関への協力 ⑤交通安全教育及び交通安全の推進 ⑥土地区画整理事業及び公共施設造成事業実施の啓発及び奨励 ⑦土地区画整理事業及び公共施設造成事業施行に関する指導, 調査及び研究 ⑧土地区画整理事業及び公共施設造成事業に関する事務の受託 ⑨土地区画整理法第3条第1項の規定に基づき, 宅地について所有権若しくは借地権を有する者の同意を得て行なう土地区画整理事業の施行 ⑩土地区画整理事業資金借入の斡旋 ⑪土地区画整理事業に係る研究会及び講習会の開催 ⑫土地区画整理事業施行者相互の連絡

目標	指標/単位	H21年度 実績値	H22年度		H23年度		目標達成のための手順・方法 /特記事項	実績評価
			目標値	実績値	目標値	実績値		
1 業務に関する計画								
● 駐車場の利用促進	自動車駐車場利用台数	1,886,936	1,947,466	1,796,128	1,864,000	1,847,428	【総務駐車場部】 平成23年度からの指定管理者制度において提案したサービス向上策(電気自動車の充電設備, 使用済乾電池等の資源ごみ回収拠点, 携帯電話急速充電器, AED等の設置や放置自転車防止啓発活動の実施等)を確実に実施し, 利用者の増加に繋げる。	新規駐車場の開設等により, 自動車駐車場の利用台数は平成22年度実績を上回る結果となった。エコカー普及に向けた電気自動車充電設備設置(2場)など提案しているサービス向上策を順次実施している。
	自転車等駐車場利用台数	3,702,880	4,258,000	4,366,826	4,659,000	4,297,654		
	HPアクセス数(回)	421,000	420,000	517,000	550,000	600,000		
	公社情報誌「P-side」(部)	150,000	150,000	90,000	150,000	60,000		
土地区画整理組合の経営改善指導	研究会開催数(回)	3	7	8	7	13	【区画整理部】 組合の経営改善に習熟したコンサル・弁護士等の専門家を講師とする研究会の開催等により, 組合の経営改善を指導, 支援する。 策定された経営改善計画を踏まえ, 業務を受託する。	研究会開催回数については, 協議すべきことが多く回数が多くなった。

目標	指標／単位	H21年度 実績値	H22年度		H23年度		目標達成のための手順・方法 ／特記事項	実績評価
			目標値	実績値	目標値	実績値		
2 財務に関する計画								
● 財源の確保	経常収益(千円)	2,108,191		1,939,350	2,272,626	2,104,058	<p>平成23年度から、平成20年会計基準を導入するため、指標を変更した。繰延資産(約25億3,600万円)は、京都市への寄附財産等であり、税法上の要請で計上している。移行認可申請時の公益目的財産額に再算入されることは公社経営において影響を与えるため、平成22年度決算において繰延資産を一括償却する。</p> <p>なお、当該措置の是非については、主務官庁の京都府において確認済み。</p> <p>【総務駐車場部】 平成24年4月(予定)からの一般法人への移行に向けて、公益目的支出計画を着実に実施するため、駐車場の増設をはじめとする新たな事業の開拓に積極的に取り組むとともに、徹底したコスト削減により経営の安定を図る。</p> <p>【区画整理部】 工事の施工管理・指導体制の強化等により組合土地区画整理事業の円滑な推進に努め、組合からの受託料収入の確保を図る。</p>	<p>収益事業である駐車場等事業においては、新規施設の開設等により収入増に取り組んだことに加えて、事業費補填引当金取崩の発生が正味財産増減額の目標値を大幅に上回る要因となった。</p> <p>駐車場施設等の整備については、有人大型バス等駐車場を1場、無人機械式駐車場を12場開設し、利用者の利便を図るとともに、収入増に取り組んだ。</p> <p>洛北第三組合、桃山東第二組合から業務を受託し、両組合の事業収束に向けた取組を推進した。</p>
	経常費用(千円)	2,061,827		1,818,175	2,168,868	1,973,848		
	当期経常増減額(千円)	46,365		121,175	103,758	130,210		
	当期正味財産増減額(千円)	162,647	△ 31,510	△ 2,420,029	103,758	487,647		
	資産(千円)	7,147,001	6,740,547	4,518,536	4,334,007	4,715,659		
	負債(千円)	1,919,422	1,547,560	1,710,986	1,311,287	1,420,462		
	純資産(千円)	5,227,578	5,192,987	2,807,550	3,022,720	3,295,196		
	(一般会計)							
	経常収益	1,809,316	-	1,857,395	2,183,000	2,016,610		
	経常費用	1,762,912	-	1,594,601	1,955,217	1,800,024		
	当期経常増減額	46,403	-	262,794	227,783	216,586		
	(特別会計)							
	経常収益		-	31,219	20,042	20,000		
	経常費用		-	31,219	20,042	20,000		
	当期経常増減額		-	0	0	0		
	(区画整理特別会計)							
	経常収益	125,686	-	49,392	68,141	66,000		
	経常費用	176,964	-	192,355	193,609	153,824		
	当期経常増減額	△ 51,278	-	△ 142,963	△ 125,468	△ 87,824		
	(財政調整基金)							
	経常収益		-	1,344	1,443	1,448		
	経常費用		-	0	0	0		
	当期経常増減額		-	1,344	1,443	1,448		
	人件費(千円)	830,679	883,037	891,435	719,167	693,668		
	物件費(千円)	914,911	1,010,703	926,740	1,449,701	1,280,180		

目標	指標／単位	H21年度 実績値	H22年度		H23年度		目標達成のための手順・方法 ／特記事項	実績評価
			目標値	実績値	目標値	実績値		
3 施設等に関する計画								
4 組織・人員に関する計画								
● 効率的な人員配置	職員数(人)							
	派遣職員	4	4	4	4	4	平成23年度においても効率的な組織運営を図る。一般職員6名が平成22年度末に退職したが、うち5名を再雇用職員として採用し、一般職員の補充は行わない。 臨時職員増による職員総数の増加については、清水坂観光及び円山駐車場での夜間警備委託の廃止と職員による3交代勤務の採用、また、無人機械式駐車場の増設による管理運営体制の変更等によるものである。	退職に伴う新規固有職員の採用は行わず、徹底した人件費の見直しを行った。また、区画整理事業の収束に向け、区画整理部から総務駐車場部への異動を行った。
	一般職員	51	51	50	45	45		
	嘱託職員	14	14	12	13	11		
	契約職員	46	46	42	38	37		
	再雇用職員	3	3	3	8	8		
	臨時職員	22	22	29	45	48		
	計	140	140	140	153	153		
5 その他								
● 公益法人制度改革への対応	一般法人移行申請	方針決定		方針決定	申請	申請	平成23年度中に一般財団法人への移行申請予定。	平成24年4月1日に一般財団法人に移行済みである。
所管局意見								
<p><総務駐車場事業> 平成23年度は市営駐車場の指定管理者として、自動車駐車場7施設、自転車等駐車場27施設の管理運営を行うとともに、直営駐車場等の運営も行い、当該施設における業務の効率化による経費削減やサービス向上策の確実な実施による利用台数の増加を図ることにより、安定した収益の確保に努めてきた。(※一部を除く自転車等駐車場については、「京都市自転車等駐車場管理コンソーシアム(本団体及び(株)京都市シルバー人材センターの2団体からなるグループ)」として指定を受けている。) 自動車駐車場の利用台数については、近年の環境意識の向上や景気の後退等により、停滞傾向にあるものの、なお駐車場需要が認められる状況もあることから、引き続き、利用者のニーズの把握とサービスの向上に努め、利用台数の増加を図る必要がある。 自転車等駐車場の利用台数については、実績値が目標値及び前年度実績を下回っていることから、利用促進を図る取組を実施するなど、更なる経営努力により、利用台数の増加を図る必要がある。</p> <p><区画整理事業> 施行中である土地区画整理組合(2団体)からの業務委託を引き続き行い、事業が遅滞なく収束するよう取組を推進していく必要がある。また、事業の収束が近づいているため、事業の進捗よく状況を勘案しながら、適正な人員配置を行うなど、効率的な運営を行っていく必要がある。</p>								

平成23年度経営計画 兼 経営努力結果

(公財)京都市都市緑化協会		所管課	建設局水と緑環境部緑政課		基本財産	50,000千円		
		代表者	理事長 村田 清		本市出えん金	50,000千円		
		設立年月日	平成7年3月1日		本市出えん率	100.0%		
団体の目的	都市の緑化の保全、育成並びに創出を図るとともに、公園及び都市緑地や京都三山等が持つ優れた特色を最大限に活用することにより、緑あふれるまちづくりを推進し、自然と共生する生活文化を守り育て、市民の健やかで安全・安心な生活環境づくりに寄与すること。							
業務内容	(1)都市緑化の普及啓発事業及び都市緑化事業の推進(2)都市緑化を促進するリーダーの育成(3)都市公園及び緑地を利用した環境学習等の実施(4)都市公園及びこれに類する施設の管理運営業務の受託(5)都市緑化の促進に関する情報収集及び研究(6)上記(1)～(5)の事業を推進する団体の育成及び協働(7)その他							
目標	指標／単位	H21年度 実績値	H22年度		H23年度		目標達成のための手順・方法 ／特記事項	実績評価
			目標値	実績値	目標値	実績値		
1 業務に関する計画								
● 都市緑化普及啓発活動等 自主事業の充実強化	緑化関連講習会実施回数(回)	80	65	70	75	76	平成23年度は自主事業の充実強化、他団体との共催事業への積極的な参画等を図る。また、京都市緑の基本計画に沿ったまちなか緑化、京都の希少種の保全、公園緑地を活用した健康づくり等に努める。	平成22年度、指定管理者となっている公園の再整備・事務所移転作業等の影響により減少した緑化関連講習会やその参加者数は、京都市緑の基本計画に沿ったまちなか緑化、京都の希少種の保全、公園緑地を活用した健康づくり等に努めた結果、着実に復調、増加しつつあるが、緑の相談件数は、相談所の移転と相談日の削減に伴い大きく減少した。また、緑のまちづくりネットワークづくり、ホームページのアクセス件数、広報誌配布先数は、ほぼ前年度並みかそれ以上となった。自主事業比率は、人件費の抑制、全事業費の増加により減少に転じたが、公益目的事業の推進という観点では、充実を図る必要がある。
	同 参加者数(人)	2,350	1,600	1,595	2,400	1,999		
	その他自主事業実施回数(回)	69	30	88	75	149		
	共催、後援事業等への参画(回)	8	6	7	15	14		
	緑の相談所相談件数(件)	3,566	3,600	2,880	2,060	702		
	自主事業費(千円)	23,162	25,000	25,180	23,000	21,634		
	全事業費(千円)	213,301	212,000	207,259	206,700	214,483		
	自主事業費率(%)	10.9	11.8	12.1	11.8	10.1		
自主事業費収入	18,924	-	18,782	15,800	18,100			
緑のまちづくりネットワークづくりの推進(人材育成、支援)	サポーターの会活動実績(人)	1,523	1,500	1,681	1,500	1,490	梅小路公園サポーターの会を中心として、市民の憩いの場となる梅小路公園づくりを進める。また、「京都みどりのサポーター協議会」と協同して、公園で習得したノウハウをまちなか緑化の推進に生かせる人材を育成するとともに、地域でのまちなか緑化を進める。	
	同 会員数(人)	72	70	71	75	70		
	支援団体数	13	20	15	30	21		
	京都みどりのサポーター協議会参加団体数	5	10	5	5	5		
広報活動の充実	HPアクセス件数(Visits)	(254,000)	-	306,000	310,000	315,535	HPでは、新たに指定管理者となる宝が池公園子ども楽園のコンテンツを充実させるなど改善を進め、最新で知りたい情報(イベント、草花、京の庭等)を効果的に提供していく(指標は実態を反映するVisits数に変更する)。また、機関誌の配布先の更なる拡大を図り、「京都の緑の文化」に興味を有し、緑の知識を必要とする人の手元に届くようにする。	
	HPアクセス件数(Sites)	75,000	70,000	117,000	-	(指標廃止)		
	機関誌(京のみどりの)配布先の拡大(年4回、各7,000部)	856	880	886	910	950		

目標	指標／単位	H21年度 実績値	H22年度		H23年度		目標達成のための手順・方法 ／特記事項	実績評価
			目標値	実績値	目標値	実績値		
● 指定管理業務の着実な推進 梅小路公園利用者の拡大 宝が池公園子どもの楽園 の利用者の拡大	和室、茶室等の 利用件数(件)	369	500	381	500	391	梅小路公園は、2期目の指定管理期間の初年度となるが、水族館の開業等、公園再整備に的確に対応した公園運営を図る。引き続きHP、園内掲示、月1回発行の「梅小路公園だより」等により、庭園及び公園全体の魅力を伝えられるよう、きめ細やかに広報を行う。また、庭園や緑の館イベント室等を活用したイベントを開催し、公園活性化と緑化推進につなげるとともに、有料施設の安定的な収入確保を図る。 宝が池公園子どもの楽園については、新たに指定管理者となるが、受託事業を通じてノウハウを蓄積してきたプレイパークや自然遊び教室等のほか、特別イベントの開催を行い、公園活性化と環境学習の推進、有料施設の安定的な収入確保を図る。	梅小路公園有料施設の利用件数及び収入は、公園再整備関連の工事、レストラン業者の入替え等の影響で伸び悩んだ。京都水族館開業等の公園再整備の機会を生かし、新しい利用者への働き掛け等の努力が求められる。 新たに指定管理者となった宝が池公園子どもの楽園駐車場の収入は、主に週末の天候不順が続いた影響で目標を下回ったが、平日の利用についても活性化を図る必要がある。 指定管理を含め受託事業の件数、収入は増加に転じたが、経営安定化のためには公益性の高い事業等、受託事業の更なる確保が必要である。
	収入額(千円)	2,583	3,100	2,776	3,000	2,734		
	朱雀の庭入場者数(人)	11,736	11,000	10,215	11,000	8,628		
	チンチン電車利用者数(人)	14,482	15,200	11,870	-	-		
	グリーンフェア(春)	40,000	35,000	42,000	35,000	39,000		
	グリーンフェア(秋)	37,000	37,000	39,000	37,000	17,000		
	文化芸術教室実施回数(回)	43	27	42	37	40		
	同参加者数	687	550	418	650	720		
	その他特別企画の実施(回)	3	5	4	5	5		
	有料駐車場料金収入 特別イベントの実施	- -	- -	- -	16,800	14,735		
受託事業の拡大と着実・ 効果的な協会運営	指定管理(件数) 京都迎賓館日本庭園 維持管理他受託件数 受託料収入合計(千円)	1 3 139,797	1 2 126,100	1 3 129,008	2 3 185,100	2 4 184,651	緑に関する専門的知識や経験を生かし、外国要人をもてなす日本を代表する重要な施設である迎賓館日本庭園の保全管理等の着実、効果的な事業運営を行う。 また、新たに宝が池公園子どもの楽園の指定管理者となるが、「遊び」を通じた環境の「学び」の場として位置づけ、運営の充実を図る。	
2 財務に関する計画								
● 財務の継続的安定を図る。	収入合計(千円)	290,135	259,900	242,542	276,400	256,691	梅小路公園の指定管理区域の変更により駐車場の利用料金収入分が減少となる。梅小路公園、宝が池公園子どもの楽園とも、多くの人が来園し、有料施設を利用していただくよう魅力的な取組を企画・広報し、利用料金収入の確保を図る。また、補助金の縮減に対応できるよう無駄、無理のない組織経営を行う。	平成22年度は当期収支差額の大幅な赤字を計上し、平成23年度も有料駐車場が指定管理区域からの除外、事務所の分散増厳しい状況であったが、人件費、委託費等の相当程度の緊縮に努めた結果、黒字に転じた。
	利用料金収入の確保(千円)	60,508	61,500	58,299	21,300	19,158		
	補助金(千円)	52,489	37,700	36,095	34,466	34,466		
	補助金収入依存度(%)	18.1	14.5	14.9	13.3	13.4		
	支出合計(千円)	271,621	259,900	247,704	276,400	255,329		
	収支差額(千円)	18,514	0	△ 5,161	0	1,362		
	正味財産(千円)	88,877	92,015	82,478	77,800	83,303		
	正味財産増加額(千円)	△ 3,137	0	△ 6,400	△ 1,032	2,425		
3 施設等に関する計画								
公園の魅力度向上策の実施(梅小路公園、宝が池公園子どもの楽園)	事業費(千円)	2,000	2,000	2,000	2,000	3,000	新しい指定管理期間に対応してサイン類等施設の改善を図る。	梅小路公園にぎわい市・ウォーキング教室の開催、サイン類・自動販売機の増設等、利用促進や利便性の確保に努めた。

目標	指標／単位	H21年度 実績値	H22年度		H23年度		目標達成のための手順・方法 ／特記事項	実績評価	
			目標値	実績値	目標値	実績値			
4 組織・人員に関する計画									
● 効率的な組織体制	職員数(人)	18	18	20	20	21	指定管理公園の管理等のため、事務所が3箇所にまたがること、公益認定に向けた取組みを強化する必要があることから、組織の大幅な再編成を行い、情報の共有と機動的な事業推進を図る。	事務所が3箇所に分散したが、人件費を圧縮しながらも、公益認定申請手続きと移行準備、普及啓発等公益的な事業の前年度以上の推進に努めた。また、公益財団法人移行に関する研修を受けるなど職員の資質の向上に努めた。	
	一般職員数(人)	7	6	7	8	8			
	嘱託職員数(人)	11	12	13	12	13			
	組織改正	充実	検討	実施	充実	実施			
職員の資質の向上	外部研修への参加						緑化普及啓発、公園管理運営、新公益法人移行等に関する研修への参加及び先進事例のヒアリングを行い、収集した情報を全職員が共有できるよう伝達研修を行う等、職員の資質の向上に努める。		
	派遣回数(回)	11	15	13	13	14			
	派遣人数(人)	21	20	20	20	25			
5 その他									
● 指定管理者制度への対応	梅小路公園	指定管理受託事業費(千円)	127,831	135,700	129,940	99,300	99,300	利用者満足度の向上のため自主事業の充実を図りながらも、コスト意識を徹底し、効率的な事業運営を行う。	梅小路公園は2期目の指定管理であり、京都水族館開業への対応として、利用者の利便性向上及び安全確保に努めた。子どもの楽園は初めての指定管理であり、新たに管理事務所を開設し、子どもや家族連れが安全・安心に過ごせるよう管理を行った。
	宝が池公園子どもの楽園	受託事業に係る経費の削減(対前年度比削減額:千円)	3,288	-	△ 2,109	-	-		
		指定管理受託事業費(千円)	-	-	-	27,800	27,800		
		受託事業に係る経費の削減(対前年度比削減額:千円)	-	-	-	-	-		
公益法人制度改革への対応		公益活動の充実、強化、魅力度の向上	課題の洗い出しとその対処及び公益活動の充実、強化	公益活動の充実、府との協議、第1回評議員選定委員会の開催	年度内に申請を行い、平成24年4月移行登記	年度内に申請を行い、平成24年4月移行登記	平成24年4月移行登記を目指し、移行手続きを進めて平成23年度の早期に申請を行うとともに、公益活動の充実、強化に取り組む。	平成24年4月1日に公益財団法人へ移行した。今後は、公益目的事業の一層の充実が求められる。	
諸規程の整備	資金運用規程			策定					
所管局意見									
<p>平成23年度においては、宝が池子どもの楽園の指定管理の受託や京都水族館の開園に伴う運営体制の変更(事務所の移転等)や、梅小路公園の指定管理区域から有料駐車場が除外されたことなどから、厳しい財務状況であったが、人員を3つの事務所間で効率的に融通することにより、新たな指定管理受託による人員増を最小限に抑えたことや、公園清掃等の委託先を見直すことなどにより人件費を大幅に抑制した。</p> <p>さらに、公益的な都市緑化推進事業を一層充実強化するために、委託事業の充実や「にぎわい市」等の創設により利用料収入等の増収を図ったことなどにより、黒字に転じた。</p> <p>今後は、安定的な財政基盤の確立を進めるために、公園活性化と利用者の満足度の向上、公園利用者の増加を目指し、公益的な自主事業の充実強化や他団体との共催事業等の積極的な連携を図るとともに、プレイパーク活動や自然遊び教室等の特別イベントを開催するとともに、事業運営に当たっては、コスト意識を徹底し、効率的な運営を行う必要がある。また、指定管理公園の管理等のため、事務所が3箇所に分散していることから、より一層の情報の共有と機動的な組織運営を図る必要がある。</p>									

平成23年度経営計画 兼 経営努力結果

京都シティ開発(株)	所管課	建設局都市整備部市街地整備課	資本金	561,000千円
	代表者	代表取締役社長 浅野 義孝	本市出資金	279,900千円
	設立年月日	平成3年9月2日	本市出資率	49.89%

団体の目的	下記の業務内容を目的とする。
業務内容	①都市再開発事業に係る調査、企画、設計及びコンサルティングの請負 ②建築、設備工事に係る企画、設計、施工、監理及びコンサルティングの請負 ③不動産の管理、売買、賃貸借、仲介、斡旋及び管理運営の請負 ④道路、公園等公共施設の維持管理の請負 ⑤商業施設、駐車場、駐輪場、スポーツ施設、貸し会場の運営及び管理運営の請負 ⑥商業施設の運営に係る人材派遣及びテナントリーシングの請負 ⑦店舗経営に係る経営指導、販売促進及び店舗計画の請負 ⑧広告の企画、制作及び代理業 ⑨商品小売及び飲食業 ⑩損害保険、銀行、証券仲介業等代理店業務 ⑪公衆電話、飲料水等自動販売機の管理受託 ⑫前各号に付帯する一切の業務

目標	指標／単位	H21年度 実績値	H22年度		H23年度		目標達成のための手順・方法 ／特記事項	実績評価
			目標値	実績値	目標値	実績値		
1 業務に関する計画								
● ラクトB商業施設の活性化	客数(レジ通過数 千人)	6,471	6,000	6,430	6,500	6,772	核店舗の一部退店跡に、平成23年度は大型専門店「ニトリ」の出店が決まり、ユニクロとともに、土日の集客が期待できる。併せてこの効果を既存店への購買率向上に繋げることにより、前年度を超える客数並びに売上額を目標とする。	大型専門店「ニトリ」のオープンによる集客効果により施設は活性化され、レジ通過客数は目標を達成したが、客単価が減少したため売上は未達となった。増加した客数を売上高の増加につなげることを今後の課題とする。
	商業施設売上 (百万円)	10,200	9,800	9,570	10,200	9,670		
京都市ラクト健康文化館の 管理運営	入場者数 (人)	163,787	162,000	160,858	170,000	162,300	利用者の要となる楽都クラブと、定期券の会員の確保、従来の定期券(3箇月・6箇月)に加えて枠を拡大した1箇月定期の新設や、団体利用契約先の新規開拓等を、利用者の増加策として行うほか、指定管理者として提案した事業計画を着実に実行できるように努める。	1箇月定期券新設により、近隣競合施設との固定客争奪に効果を発揮した。加えて、日曜日供スミングスクールやレディスヒップホップダンススクール及び新ジャンルのダンスレッスンの新設など、利用者の増加策に努めた結果、目標には及ばなかったものの、前年実績を上回ることができた。
	事業費 (百万円)	216	-	207	191	203		
山科駅前駐車場の 維持管理	駐車場利用台数 (台数)	407,402	410,000	390,887	405,000	414,166	車離れにより利用台数は減少の傾向にあるが、商業施設に誘致した大型専門店「ニトリ」が4月に開店することにより、商業施設の付置駐車場として利用者の増加が見込まれる。指定管理者に選定された事業として、引き続き利用者の安全と環境に配慮した適正な管理を行う。	平成23年4月末の大型専門店「ニトリ」のオープンによる来館者の増加に伴い、駐車台数が増加した。また、平成24年2月には管制システムを更新し、来館者の快適な利用に寄与した。
山科駅自転車等駐車場の 維持管理	駐車場利用台数 (台数)	460,939	-	474,310	466,000	467,427	多様化する自転車に対応するため、駐輪ラックを改造し電動式や太タイヤの駐輪を可能にして上段の利用率を上げることで、利用台数の増加を図る。H23年度から新たに指定管理者に選定された事業として、他施設に無いサービスの向上を図る。	上段ラックの有効利用策として、太タイヤ用ラックへの改造及び利用者への管理人の補助サービスを出る限り実施するなどきめ細かな対応をすることで、目標を超える台数を確保した。

目標	指標／単位	H21年度 実績値	H22年度		H23年度		目標達成のための手順・方法 ／特記事項	実績評価
			目標値	実績値	目標値	実績値		
2 財務に関する計画								
予算制度の導入	マニュアルの制定	-	策定・施行	検討	策定・施行	実施	部門別の予算制度の導入については、前年度に達成できなかったため、平成23年度中にはマニュアルを制定し、導入する。	中期経営計画で掲げる会社全体の予算と整合させた部門別予算を策定し、平成24年3月に開催した経営会議で報告を行った。平成24年度から予算管理制度を本格導入する。
● 財務基盤の安定	売上高 (百万円) 経常利益 (百万円) 当期純利益 (百万円) 純資産 (百万円)	2,180 138 81 645	2,090 50 30 664	2,048 65 △ 169 476	1,960 40 15 493	1,980 43 46 522	平成23年度もテナントの賃料見直しなどにより売上は減少するが、リニューアルする商業施設を中心に活性化を図り、平成22年度に見込まれる税効果会計の適用見直しによる繰越損失の早期解消のため、更なる経費の削減を実施する。	経費の削減実施等により、目標を超えた経常利益を計上し、更に法人税率変更により法人税等調整額の戻入れが発生したため、当期純利益は改善し、繰越損失解消に向けて大きく前進した。
3 施設等に関する計画								
● ラクトABC棟中期修繕計画	修繕計画の策定・承認	-	-	策定	承認	承認	平成22年度中に、第1次3ヵ年計画(平成23～25年度)を策定し、平成23年度の各管理組合の総会で予算の承認を得て、実施して行く。	総会において承認された計画に基づき、初年度の修繕工事を実施した。
地上デジタル対策	協議会の開催 説明会	1回 2回	- -	3回 2回	2回 1回	1回	平成23年7月の地上デジタル完全移行に合わせて、ラクト管内の旧電波障害施設の運用を終了するとともに、同施設の撤去を実施するため、ラクト山科管理協議会の事務局として地元への説明会や、協議会の調整を行う。	旧電波障害施設の撤去も年度内に終了し、関係者へはその旨を書面で通知した。
ラクトBサインの見直し	案内の設置	-	-	計画	実施	実施	商業施設の3F、4Fの新規リニューアルに合わせて、商業施設の館内外のサインを適正でわかりやすい表示に変更する。	リニューアルによる商業施設内の変更だけでなく、地下道からの誘導看板も新たに設置した。
4 組織・人員に関する計画								
	職員数(人)	29	29	29	28	28	退職社員についての補充は行わず、現有人員の異動により、業務経験を蓄積させ、社員のスキルアップを図る。	社員の研修・教育を強化して意識改革に取り組み、業務の質の向上を図った。
● 内部監査の実施	監査計画	策定	実施	見直し	実施	実施	平成22年度に予定していた計画の実施が遅れているため、改めて平成23年度計画を見直して、実施する。	平成23年度は情報システムの使用状況の点検を実施した。
社員教育	研修受講 回数	26	-	17	25	26	将来の管理職育成のため、積極的な外部研修の受講と資格取得を奨励する。	外部研修のほか、社内研修も計画的に実施した。社員1名が資格を取得した。

目標	指標／単位	H21年度 実績値	H22年度		H23年度		目標達成のための手順・方法 ／特記事項	実績評価
			目標値	実績値	目標値	実績値		
5 その他								
個人情報保護規程の充実	マニュアルの作成	-	-	策定	実施	実施	規程は既に整備されているが、具体的な運用方法のマニュアルを作成することで、個人情報の適正な取扱いと保護を強化する。	会社の実情に合わせた「個人情報保護マニュアル」を作成し社員へ通知した。
新規事業の検討	委員会の設置・研究	-	-	設置	研究	研究	委員会を編成し、新たな収益部門となる事業を発掘する。	社員から提案を募るなどしたが、実現には至らなかった。平成24年度の課題とする。
所管局意見								
<p>平成23年度は、「第4期中期経営計画」の1年目であったが、テナント賃料の引下げにより売上高が減少し、外注費をはじめとする経費削減努力では賄いきれず、経常利益は平成22年度実績を下回った。しかし、法人税率変更による法人税等調整額の戻入れにより、当期純利益は経営計画における目標額を超え、平成22年度の累積欠損が約85百万円であったのに対し、今期は約39百万円にまで減少させることが出来た。</p> <p>今後は、ラクトB商業施設においては引き続きニトリの集客効果を活かし、また、京都市ラクト健康・文化館においては顧客満足度の向上や施設利用者に対するサービスの向上、施設運営コストの削減等を図る必要がある。</p>								

平成23年度経営計画 兼 経営努力結果

(財)京都市防災協会	所管課	消防局安全救急部市民安全課	基本財産	50,000千円
	代表者	理事長 川中 長治	本市出えん金	50,000千円
	設立年月日	平成6年10月1日	本市出えん率	100.0%

団体の目的	防災思想及び防災知識の普及並びに防災に関する技能向上のための教育指導その他地域防災体制の確立に資する事業を推進し、もって地域社会の安全と福祉の増進に寄与すること。
業務内容	①防災思想の普及及び高揚に資する事業 ②事業所等に対する防災の教育指導に資する事業 ③各種防災関係講習 ④防災に関する調査及び研究 ⑤防災設備等の普及指導 ⑥市民防災センターの管理運営の受託 ⑦住宅用火災警報器設置促進事業受託 ⑧その他協会の目的を達成するために必要な事業

目標	指標／単位	H21年度 実績値	H22年度		H23年度		目標達成のための手順・方法 ／特記事項	実績評価
			目標値	実績値	目標値	実績値		
1 業務に関する計画								
●京都市市民防災センターの利用促進	入館者数(人)	96,089	93,000	95,852	95,000	103,874	自主防災会をはじめとする各種団体等に対し、広報媒体等を活用して、実施事業等を周知することにより、市民防災センターの利用促進を図る。 防災関係週間や、小中学校の夏休み期間等における、防災講演会やイベント開催を通じて、市民防災センターの利用促進を図る。 京都市窓口サービス評価・実践制度に準じてアンケート調査を実施し、結果を防災センターの運営に反映する。	目標値を上回る実績値を挙げており、引き続き京都市市民防災センターの利用促進に努める。
	広報媒体配布(枚)	231,840	210,000	227,300	210,000	366,500		
	広報媒体常置施設(施設数)	57	57	57	57	57		
	報道機関等への情報提供(回)	46	45	73	45	64		
	ホームページアクセス件数(件)	179,394	175,000	175,354	175,000	181,853		
	防災講演イベントの回数(回)	14	13	13	14	15		
	防災講演イベントの参加者数(人)	35,506	38,000	31,380	35,000	39,993		
	防災指導用品等の貸出し(件)	306	350	398	350	550		
	窓口サービス評価	4.7	4.3以上	4.6	4.3以上	4.6		

目標	指標／単位	H21年度 実績値	H22年度		H23年度		目標達成のための手順・方法 ／特記事項	実績評価
			目標値	実績値	目標値	実績値		
2 財務に関する計画								
●健全で安定した財政運営	収入合計(千円)	287,350	234,470	272,114	200,052	196,762	効率的な予算執行に務め、健全で安定した財政運営を図る。	効率的な予算執行に努め、健全で安定した財政運営を実施した。
	支出合計(千円)	243,744	234,470	218,225	200,052	188,116		
	当期収支差額(千円)	19,082	△ 7,844	10,284	△ 1,854	8,646		
	次期繰越額(千円)	43,606	32,047	53,889	52,035	62,535		
	正味財産(千円)	102,306	91,247	113,090	113,590	121,735		
	正味財産増加額(千円)	19,582	△ 7,344	10,784	500	8,646		
	売上高利益率(%)	7.5	△ 3.1	4.0	0.2	4.4		
	総資本(千円)	143,201	121,809	147,859	148,359	152,735		
	総資本増加額(千円)	23,089	△ 7,344	4,658	500	4,658		
	総資本利益率(%)	13.7	△ 6.0	7.3	0.3	5.7		
	自己資本(千円)	102,306	91,247	113,090	113,590	121,735		
	対前年度増加率(%)	23.7	△ 8.0	10.5	0.4	7.6		
	自己資本比率(%)	71.4	74.9	76.5	76.6	79.7		
	[自主事業収入]							
	防災講習等事業収入(千円)	47,021	40,900	44,685	42,735	44,018		
	構成比(%)	18.0	18.0	19.7	21.7	22.4		
	防災教養誌事業収入(千円)	17,463	17,463	17,532	17,226	17,491		
	構成比(%)	6.6	7.7	7.7	8.8	8.9		
	[受託事業収入]							
	(防災センター運営管理)(千円)	175,397	141,764	141,764	136,764	133,801		
	構成比(%)	67.1	62.6	62.4	69.5	68.0		
	(住宅用火災警報器設置促進事業)(千円)	21,277	25,000	23,043	0	-		
	構成比(%)	8.1	11.0	10.2	0	-		
	自主事業比率(%)	24.7	19.6	27.4	30.5	31.3		

目標	指標／単位	H21年度 実績値	H22年度		H23年度		目標達成のための手順・方法 ／特記事項	実績評価
			目標値	実績値	目標値	実績値		
3 施設等に関する計画								
4 組織・人員に関する計画								
●専門知識と経験を有する人材の確保及び育成	地震等に関する研修の受講(回数)	5	5	5	5	5	研修等を受講させることにより、総務及び事業部門において必要な専門知識を修得させる。	専門知識と経験を有する人材の確保及び育成については、計画的に実施できている。
	公益法人改革等に関する研修の受講(回数)	10	10	17	10	19		
	職員数(人)	14	14	14	14	14		
	職員一人当たりの売上高(千円)	18,773	16,081	16,216	14,052	13,951		
	固有職員一人当たりの人件費(千円)	6,027	3,333	3,240	3,333	3,231		
5 その他								
公益法人制度改革への対応	移行申請の検討	検討	実施	実施	実施	実施	移行後、財政的に持続可能な事業区分の設定と、新たな定款その他の必要な整備	期限までの移行を実施するため、着実に準備を進めている。
所管局意見								
<p>業務面については、新たなイベントの実施や、自主防災会をはじめとする各種団体等に対する来館勸奨を積極的に推進した結果、10万人を超える来館者を確保できた。また、窓口評価については、平成21年度の実績値をわずかに下回ってはいるが、4.6点という非常に高い評価を得ており、今後もこれまで以上に工夫を凝らしたイベントを実施するなど市民満足度の向上及び来館者の勸奨に努められたい。</p> <p>財務面については、健全な状態であり、今後は公益法人制度改革への対応を含め、引き続き努力されたい。</p>								

平成23年度経営計画 兼 経営努力結果

京都地下鉄整備(株)	所管課	交通局高速鉄道部営業課	資本金	40,000千円
	代表者	代表取締役社長 吉永 充徳	本市出資金	22,000千円
	設立年月日	昭和56年4月20日	本市出資率	55.0%

団体の目的	鉄道車両・電気設備・鉄道施設・自動車設備等の整備
業務内容	①高速鉄道電力・電気設備点検の監理 ②高速鉄道建築・機械設備等の監理 ③高速鉄道車両の検査・整備等の監理 ④自家用電気設備点検の監理 ⑤排水処理装置の保守 ⑥営業所等の出張・連絡業務 ⑦梅小路公園遊戯用電車の点検

目標	指標／単位	H21年度 実績値	H22年度		H23年度		目標達成のための手順・方法 ／特記事項	実績評価
			目標値	実績値	目標値	実績値		
1 業務に関する計画								
●少数精鋭による体制で、効率的に業務を遂行する	社員一人当たり売上高(千円)	20,313	4,884	5,330	5,171	5,306	交通局の経営健全化が進められる中で、弊社に係る業務の見直しが行われた結果、平成22年度以降、一部を除き、指標に示された業務の管理監督に係る業務のみを受託することとなった。 また、業務の推進に当たっては、これまでの経験や実績、技術力を生かして、点検等の保守業務が確実に実施されるよう管理監督に努める。	緊急修繕等については、迅速且つ確実な作業の実施が求められたが、経験と技術力をもつて的確に対応した。 また、地下鉄が安全運行できるよう、点検及び保守業務が効率的且つ確実に実施されるよう管理監督に努めた。
	電力設備点検監理業務							
	変電所(箇所)	9	9	9	9	9		
	駅電気室等(箇所)	40	40	40	40	40		
	電車線路及び電力線路(km)	31	31	31	31	31		
	鉄道車両検査等監理業務							
	烏丸線 全般検査数(両)	15	15	15	15	15		
	重要部検査数(両)	15	15	15	15	15		
	東西線 全般検査数(両)	12	15	15	12	12		
	重要部検査数(両)	12	15	15	12	12		
	建築・機械設備及び昇降機設備等の監理業務(駅)	31	31	31	31	31		
	排水処理装置の保守業務							
	車両基地(車庫)	2	2	2	2	2		
	バス営業所・整備工場	8	8	8	8	8		

目標	指標／単位	H21年度 実績値	H22年度		H23年度		目標達成のための手順・方法 ／特記事項	実績評価
			目標値	実績値	目標値	実績値		
2 財務に関する計画								
●経営の健全化に努める	売上高(千円)	873,474	210,000	223,851	212,000	217,547	平成22年度に業務の見直しが行われたことにより、売上高は大幅に減少し、経常収支も悪化した。引き続き、人件費や物件費等について経費節減を図り、経営の健全化に努める。	売上高は、修繕業務の増加に伴い目標値を上回った。 退職社員の不補充等による人件費削減及び経費の削減、(財)京都市交通事業振興公社との統合費用を削減したことなどにより、人件費・経費ともに減少した。
	外注費(千円)	642,252	23,000	33,247	18,500	27,142		
	物件費(千円)	44,902	37,000	27,966	42,000	27,636		
	経常利益(千円)	26,294	△ 10,000	△ 9,702	△ 5,500	4,038		
	特別損失(千円)			10,513				
	当期利益(千円)	15,952	△ 10,180	△ 15,250	△ 5,680	3,464		
	当期未処分利益(千円)	43,728	-	28,478	-	31,943		
	純資産額(千円)	243,728	-	228,478		231,943		
3 施設等に関する計画								
	積立金(千円)	0	0	0	0	0		
4 組織・人員に関する計画								
●経営の健全化を図るため効率化に努め、社員数を抑制する。	社員数(人)	44	43	43	41	41	組織や業務の在り方等を検討し、社員数の抑制に努める。 なお、社員の一人当たりの人件費については、委託社員を除いた人員により算出している。	退職社員の不補充等により社員数の抑制を図り、人件費が減少した。今後も、効率的な人員配置を検討し、人件費の抑制に努める。
	人件費(千円)	165,240	167,500	170,426	172,000	159,795		
	社員一人当たり人件費(千円)	4,131	4,295	4,261	4,195	3,995		
	売上高人件費比率(%)	18.9	79.8	76.1	81.1	73.5		
5 その他								
	倫理規程	策定						
	資金運用規程	策定						
所管局意見	平成23年度は売上高が減少したが、人件費や物件費の削減に努めた結果、経常利益が黒字となった。今後も、更なる事業運営の効率化を図る必要がある。							

平成23年度経営計画 兼 経営努力結果

(財)京都市上下水道サービス協会	所管課	上下水道局総務部総務課	基本財産	16,000千円
	代表者	理事長 太田 達也	本市出えん金	4,000千円
	設立年月日	昭和48年3月28日	本市出えん率	25.0%

団体の目的	京都市内の円滑な給水の確保、生活環境の改善及び公共用水域の水質保全を図るため、京都市の実施する上下水道事業の運営に協力し、もって市民福祉の向上に寄与することを目的とする。
業務内容	①上下水道事業に係る調査研究及び普及啓発に関すること。②上下水道施設の設置に係る調査、設計及び工事並びに維持管理等に関すること。③漏水修繕及び漏水調査に関すること。④水道メーターの点検、取替及び井水検針に関すること。⑤水道料金及び下水道使用料等の徴収に関すること。⑥災害その他緊急を要する上下水道に係る工事に関すること。⑦排水設備(水洗便所を含む。)の整備に関すること。⑧その他本協会の目的を達成するために必要な事業

目標	指標／単位	H21年度 実績値	H22年度		H23年度		目標達成のための手順・方法 ／特記事項	実績評価
			目標値	実績値	目標値	実績値		
1 業務に関する計画								
検満メーター取替事業の円滑化	施工通知書の配布(枚) メーター取替工事 (メーター取替個数/メーター取替予定個数) 休日の開閉栓業務	71,166 99.81% 実施	71,000 100.00% 実施	70,555 99.37% 実施	70,700 100.00% 実施	70,736 100.00% 実施	計量法の定めによる検定満了メーターの取替に当たり、お客様へ事前に施工通知書を配布して、メーター取替予定日をお知らせするなど、市民サービスの向上とメーター取替の円滑化を図る。 引き続き、市民サービスの向上を図るため実施する。	仕様書に基づき、確実に施工し、啓発活動を通し、市民サービスに寄与するなど、ほぼ計画どおり実施できた。
● 漏水修繕工事等の迅速な着工及び確実な施工	漏水修繕工事施行件数(件) (工事件数/要請件数) 再漏水工事の低減 (再漏水の件数/漏水工事の件数) 水圧測定作業施工件数(件)	3,553 100.00% 0.45% 3,427	3,400 100.00% 0.60% 3,800	3,556 100.00% 0.59% 3,421	3,300 100.00% 0.60% 3,250	2,994 100.00% 0.13% 3,421	漏水修繕という緊急性を踏まえ、迅速かつ効率的な事業を展開するとともに、質の高い作業を行うことによって市民サービスの向上を図る。	
● 上下水道事業に関する啓発事業の実施	啓発チラシ等の配布(件) 施設一般公開時の啓発物品の提供(千円) 水道週間・下水道の日における啓発物品の提供(千円)	71,166 3,314 751	71,000 3,314 751	70,555 3,302 730	70,700 3,302 730	70,736 2,042 1,115	メーター取替工事のお知らせ配布に併せて、トラブル時の連絡先や悪質業者対策などを記載した啓発チラシを配付する。 京都市上下水道局が実施している蹴上浄水場及び鳥羽水環境保全センターの一般公開時に配布するための啓発用物品を提供する。 京都市上下水道局が実施する街頭啓発活動時に配布するための、啓発物品を提供する。	

目標	指標／単位	H21年度 実績値	H22年度		H23年度		目標達成のための手順・方法 ／特記事項	実績評価
			目標値	実績値	目標値	実績値		
2 財務に関する計画								
● 堅実な業務運営による経営の安全と健全な財務状況の維持	収入合計(千円)	1,232,708	1,204,540	1,310,446	1,130,400	1,138,451	収入を出来る限り確保し、支出においては経費削減・節減を行い、収支バランスを保つよう努める。	経費削減に取り組むなど、効率的な事業運営に努めてきたが、漏水修繕受託収入の減少等により赤字決算となった。
	支出合計(千円)	1,217,199	1,207,500	1,331,031	1,114,100	1,146,116		
	収支差額(千円)	15,509	△ 2,960	△ 20,585	16,300	△ 7,665		
	正味財産(千円)	640,817	613,246	642,241	635,570	633,805		
	正味財産増加額(千円)	30,601	△ 11,970	1,423	△ 9,600	△ 8,436		
3 施設等に関する計画								
● KESの認証取得 (環境マネジメントシステム)	環境影響項目の取組	再取得・実施	再取得・実施	再取得・実施	再取得・実施	再取得・実施	継続してKESを運用し、環境負荷の抑制に努める。 協会敷地内及び、敷地外(近隣)の清掃を実施する。	環境マネジメントシステム及び個人情報保護マネジメントシステムが的確に運用され、KES及びプライバシーマークの認証更新審査にも合格した。
	(1)電気使用量の削減	前年度比 11.0%削減	前年度比 0.5%削減	前年度比 0.2%増加	前年度比 0.5%削減	前年度比 14.5%削減		
	(2)ガス使用量の削減	前年度比 18.2%削減	前年度比 0.5%削減	前年度比 33.1%増加	前年度比 0.5%削減	前年度比 9.8%削減		
	(3)OA用紙使用量の削減	前年度比 2.7%削減	前年度比 0.1%削減	前年度比 6.9%削減	前年度比 0.1%削減	前年度比 9.8%削減		
	(4)地域清掃の実施	-	毎月末に実施	毎月末に実施	毎月末に実施	毎月末に実施		
環境対策	協会周辺への配慮	実施	実施	実施	実施	実施	防音、防塵、枝の剪定等、周辺地区への配慮	
● 個人情報保護 (プライバシーマーク制度) 認定取得		再取得・適用	適用	適用	再取得・適用	再取得・適用	個人情報保護法に基づく個人情報マネジメントシステムの運用を行う。 更新審査は、平成23年度に実施。	
4 組織・人員に関する計画								
● 効率的な人員配置	職員数(人)	145	145	147	145	144	各部署の事業内容、事業量を精査し、適切な人員配置を実施する。	効率的な人員配置を実施し、職員研修も充実したものとなっている。
	市派遣職員(人)	0	0	0	0	0		
	市退職職員(人)	50	50	50	50	48		
	固有職員 (固有職員内訳)	95	95	97	95	96		
	プロパー(人)	32	30	32	32	32		
	嘱託(人)	63	65	65	63	64		
● 職員の資質向上	研修回数(回)	32	20	30	20	30	全職員を対象に市民対応、労働安全衛生に関する専門講師による研修及び個人情報保護に関する研修を実施する。経理に関する研修への派遣、漏水修繕等の施工に必要な資格の取得を奨励する。	
	「配管技能資格」取得者(人)	2	2	0	3	4		
	「給水装置工事主任技術者」取得者(人)	1	5	4	4	0		

目標	指標／単位	H21年度 実績値	H22年度		H23年度		目標達成のための手順・方法 ／特記事項	実績評価
			目標値	実績値	目標値	実績値		
5 その他								
● 公益法人制度改革への対応	移行形態案等の基本方針 検討・策定 新法人移行認可に向けた 継続的取組	原案の調整 -	- 具体案の検討	- 具体案の検討	- 申請準備作業	- 申請準備作業	課題を整理，解決しつつ，平成24年度申請 に向けた準備作業を継続的に行う。	府の説明会・相談会の内 容を踏まえ，財団事務局 に設置した新公益法人化 推進委員会において，移 行形態や申請時期をはじ め様々な課題について検 討を重ねた。
● 「中期経営計画」の策定		検討	検討	検討	検討	検討	新法人移行形態を踏まえた経営計画の在り 方を検討する。	
所管局意見								
平成23年度については，漏水修繕受託収入を含めて大幅な減収の中，給与費のカットなど経費削減に努めた結果，赤字の抑制に繋がったことは評価できる。 平成24年度についても，引き続き経費削減に努めるとともに，漏水修繕受託収入などの減収傾向が見込まれる環境下で，より効率的な事業運営が求められる。								

平成23年度経営計画 兼 経営努力結果

(公財)京都市生涯学習振興財団	所管課	教育委員会生涯学習総合センター	基本財産	80,000千円
	代表者	理事長 上田 正昭	本市出えん金	80,000千円
	設立年月日	昭和56年3月16日	本市出えん率	100.0%

団体の目的	京都の持つ歴史と文化を生かした生涯学習に関する事業を行い、市民の自発的な学習意欲を喚起して生涯学習の振興を図るとともに、京都市域における教育と文化の発展に寄与する。
業務内容	①講座、講演会及びその他の催しの開催 ②体験活動事業等の実施 ③相談、調査、研究、研修等事業の実施及び情報の収集、提供等 ④博物館等における展示事業の実施 ⑤生涯学習施設の貸与 ⑥生涯学習における図書及び資料等の購入・収集・貸出・返却、参考業務及び読書推進事業の実施 ⑦その他公益目的を達成するために必要な事業

目標	指標／単位	H21年度 実績値	H22年度		H23年度		目標達成のための手順・方法 ／特記事項	実績評価
			目標値	実績値	目標値	実績値		
1 業務に関する計画								
● 各施設の利用促進	ホームページのアクセス件数(件／1日)	150	190	171	180	199	ホームページのリニューアルにより、情報発信を充実させ、利用者増につなげていく。	リニューアルは未着手だが、内容の更新を積極的に行わない、アクセス件数は伸びている。
	講座案内パンフレットの配布(部)	60,000	60,000	62,000	62,000	62,000	館内での配架、関係機関(区役所、図書館等)への配布、地下鉄全駅構内での配架(年3回、各1,000部)、大学・マスコミ等への配布など広く情報を発信していく。	
	京都アスニー入館者数(人)	523,145	560,000	520,211	525,000	501,862	利用者数の拡大を図るため、様々な取組を実施してきたが、市民のニーズに応えながらも事業等の状況を客観的に把握し、柔軟に対応していく必要がある。	館の入場者数は減っているが、事業参加者数は伸びており、取組の総括から更に創意工夫を凝らし事業を進めていく必要がある。
	アスニーコンサート入場者数(人／1回)	299	310	304	310	322		
	古典の日記念事業・30周年記念事業参加者数(人)	677	680	1,067	2,400	6,943	古典の日記念事業と30周年記念事業を一体化して実施し、30周年では文化祭等を開催し、学びの輪を広げていく取組を行う。	アスニー文化祭は、学びの輪を広げていく取組として好評であり、今後も継続が求められる。
	図書予約件数(件)	1,401,382	1,350,000	1,515,673	1,450,000	1,555,961	インターネット予約や地下鉄返却ポスト設置などの利便性の向上をさらに情報発信し、利用者増を図っていく。	図書館情報網の利便性の発信により、予約件数は着実に増加している。
	図書貸出冊数(冊)	7,833,762	7,900,000	7,879,530	8,000,000	7,808,537		
京都アスニー、アスニー山科におけるセミナー等の受講層の拡大	受講者数(人)	112,704	110,000	113,331	112,000	114,407	30周年事業による内容の充実により更なる受講者数の拡大を図っていく。	一事業講座数の表記を実質講座数に変更したが、毎年受講者数を伸ばしている。
	講座回数(回)	268	270	265	270	403		

目標	指標／単位	H21年度 実績値	H22年度		H23年度		目標達成のための手順・方法 ／特記事項	実績評価
			目標値	実績値	目標値	実績値		
2 財務に関する計画								
財団自主事業収入の増収	事業収入(千円)	59,521	61,000	58,563	51,000	47,185	<p>アスニーでは、魅力ある講座(有料)の企画やアスニーコンサートの充実により受講者数の増加を図るとともに、コンサートへの企業・団体協賛数の増にも取組みながら財源を確保・充実させていくが、自主事業の整理に伴い、事業収入目標値は減少している。</p> <p>サービス事業は収益事業であるが、現在公益目的事業の比率は90数%であるため、大幅な収入増による公益認定の可否には問題がない。新制度では、公益目的事業への繰入れが求められており、公益目的事業の収入源を補えるよう、収益増の工夫が必要である。</p>	<p>無料講座の受講者数は伸びているが、有料講座は微減であり、受講者増の取組が必要である。友の会協賛数は増加しており、成果が出ている。</p> <p>サービス事業の主事業である駐車場事業の駐車可能台数が減少したにも関わらず、サービス事業収入の前年度比、ほぼ横ばいは健闘している。</p>
	有料講座受講者数(人)	27,191	27,000	27,155	27,000	26,341		
友の会会員数(人)	586	520	483	450	512			
友の会協賛数(法人)	6	8	7	8	9			
サービス事業収入の増収	サービス事業収入(千円)	26,270	28,000	25,848	25,000	25,520		
	補助金収入(千円)	4,886	2,288	2,286	2,888	2,885		
	収入合計(千円)	1,755,980	1,700,000	1,688,516	1,755,000	1,568,277		
	支出合計(千円)	1,771,795	1,700,000	1,679,373	1,755,000	1,568,417		
	収支差額(千円)	△ 15,815	0	9,143	0	△ 140		
	正味財産(千円)	91,958	87,000	126,709	81,400	145,075		
	正味財産増加額(千円)	4,312	0	34,751	0	18,366		
3 施設等に関する計画								
● 施設設備の適正な維持管理と計画的な修繕	修繕費(千円)	24,090	15,000	20,689	7,000	5,760	大規模修繕も将来想定されるが、メンテナンスを徹底することにより設備の延命化を図っていく。駐車場システムの更新等についても計画していく。	アスニーの大規模修繕を控えて、修繕費が抑えられている。
4 組織・人員に関する計画								
● 派遣職員の削減見直し	本市派遣職員数(人)	81	81	84	43	43	<p>中途退職による固有職員の補充採用を行わず、臨時職員等の効率的な配置により対応し、人件費を抑制していく。</p> <p>財団の組織力を向上させていくため、職員の資質向上を幅広い分野での研修により培っていく。</p>	<p>事業実施施設の見直しにより、職員構成がスリム化している。中途退職による固有職員の補充採用は行わず、人件費の抑制に努めている。京都市が実施する研修会にも積極的に参加し、職員の資質向上が図られている。</p>
効率的な人員配置	本市退職者非正規職員数(人)	51	51	51	42	43		
	財団固有職員数(人) (内週28.75時間勤務職員数)	196	198	191	181	144		
職員の資質向上	研修会実施回数(回)	58	60	57	52	52		
5 その他								
組織のスリム化	事業実施施設見直				実施	実施		
指定管理制度への対応	研究会の開催回数(回)	2	2	2	2	12		
所管局意見								
<p>予算規模が縮小する中でも、事業実施にあたっての創意工夫により、事業参加者数や各利用者数は増加傾向にある。また、数字には表れない各機関との連携や学びの輪を広げる事業など市民に生涯学習を浸透させていく取組が実施されている。今後とも、市民のニーズに応じた年末年始の臨時開館などの柔軟な対応や、既存の枠組に囚われない、より良いものを目指す努力を継続していただきたい。</p>								